

2016 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2017 年 3 月

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

刊行にあたって

立命館大学経営学部は、戦前の法経学部商業科を淵源とし、以来、変遷を経て戦後経済学部経営学科を母体として1962年に創設された。次いで1966年には大学院経営学研究科が発足している。その後三度にわたる校地の移転も含め、日本における経営学の教育研究の1つの中心として半世紀余にわたって活発な活動を持続し、多くの卒業生・修了生とともに今日の経済社会に貢献してきたものと確信している。

2015年4月に経営学部・経営学研究科は、それまでのびわこ・くさつキャンパス（BK C）から新しく開設された立命館大学大阪いばらきキャンパス（O I C）に、多くの方の協力を得て、これまでの蓄積をもとにより飛躍を期して移転を行なった。それまでの郊外型のBK Cから、都心に近いO I Cでは周辺環境がかなり異なる。琵琶湖に臨むBK Cは、落ち着いて教育研究に励むには好適であったが、商都大阪を控えたO I Cは、「アジアのグローバルゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」をその教学コンセプトとして掲げた画期的なものであった。移転にあたり「グローバルアントレプレナーシップ」を掲げて学士課程のカリキュラムの刷新を図った。

このようななか、大学では各学部等での専門分野別外部評価受審の方針が示され、本学部・研究科においてもこの50余年間の教育研究活動の自省とともに、外部評価をいただくこととなった。すなわち、この度の受審にあたり、これまでの到達点、および、今後のO I Cでの展望に関して学部・研究科としての「自己点検・評価報告書」の作成を行い、これに基づいて移転後まだ日が浅い状況ではあったが、竹田昌次中京大学教授（総合政策学部）を委員長にお迎えし、栗島浩二県立広島大学教授（経営情報学部経営学科長）、草野真樹京都大学大学院准教授（経済学研究科）の両先生を委員とする外部評価委員会を発足させていただいた。

外部評価委員会では、お忙しいなかで本学部・研究科の「自己点検・評価報告書」を読み込んで適確なご質問をいただき、さらに遠方より実地調査に赴いていただいて、実際に立地・環境や施設、教員や学生・院生の様子や意見を直接見分されるに至った。その結果、委員の先生方の経営学分野での豊富な経験と高い識見によって、この「立命館大学経営学部・大学院経営学研究科外部評価結果報告書」をまとめていただく運びとなった。

このように「外部評価結果報告書」は本学部・研究科の歴史において、はじめての外部からいただいたまとまった評価となる。内容は本文に譲るとして、ご評価・指摘の点を共有し、よく理解して、今後の学部・研究科の教育研究や運営の改善に反映させていくことこそが、ご努力に応える途であり、もっとも有効に本報告を活用したことになると思う。あらためて、外部評価委員の先生方はじめご協力いただいたみなさまに感謝申上げる次第である。

2017年3月

立命館大学
経営学部長・経営学研究科長
池田 伸

立命館大学経営学部

自己点検・評価報告書

2016 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
I. 理念・目的	p. 3
II. 教員・教員組織	p. 6
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 15
(2) 教育課程・教育内容	p. 28
(3) 教育方法	p. 50
(4) 成果	p. 58
IV. 学生の受け入れ	p. 62
V. 学生支援	p. 67
VI. 教育研究等環境	p. 84
VII. 内部質保証	p. 99
終 章	p. 104

序 章

立命館大学経営学部は、1962年の創設以来、現代の経済社会および企業経営の課題を発見し、創造的な問題解決をめざす経営学の教育と研究を進めてきた。近年では1998年のびわこ・くさつキャンパス（BK C）での展開を機に、情報化、国際化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する企業の行動様式を、広く科学的・実践的に捉え、企業経営の進路を創造的に切り拓く、豊かな人間性を備えた人材の育成と、社会に発信する経営学の教育・研究を行うことを意味する凝縮的な表現として「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部理念を掲げ、その学部理念のもと、現代社会が提起するさまざまなマネジメント課題に対して、確かな専門性に裏づけられた深い洞察力と、多彩で豊かなコミュニケーション力を持ち、しかも確固とした倫理観をかかげてグローバルに活躍することのできる学生の育成を目指す教学展開を図ってきた。そのなかで、この間、4年毎に4回のカリキュラム改革を行い、社会・学生からのニーズに対応しつつ、教育の質向上に努めてきた。とくに2006年改革では、国際経営学科を新設し学部独自の留学プログラムを展開するなど、社会の国際化への波に対応した。その成果もあって、現在では、毎年多数の留学生を文学部に次いで送り出すようになり、また、正規留学生を全学で最も多く受け入れるようになっている。

さらに、2015年度に開学した大阪いばらきキャンパス（O I C）において、学園ビジョン R2020「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る 未来をつくる」を全学のなかで最も鮮明に具現化していくという役割を担っている。経営学部は、すでにこれまで“Border”を越えた取り組みも行い成果を上げてきている。例えば、現代GP採択を機に本格稼働した「産学協同アントレプレナー教育プログラム」は、キャンパス共通プログラムやインターンシップ教育、インキュベーション・ラボを通じて、学部間の“Border”および、産官学の“Border”を越えて展開されてきた。

経営学部は、上記のようなこれまでの教学展開をふまえつつ、O I C移転にともない学園ビジョン R2020をさらに具体化するために、2013年度にカリキュラム改革を行い、学部教学全体のキーワードとして「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を設定し、これまでの教学施策全体を捉え直し飛躍的に発展させることにした。経営学部が提唱する「グローバル・アントレプレナーシップ教育」とは、そこにグローバル教育の視点を盛り込み、課題の発見や問題解決の手がかりをグローバルに求める能力を身につけさせようとするものである。これにより、変化が激しく既存の知識がすぐに陳腐化するような社会において、自ら道を切り拓き、社会に革新をもたらすような人材を輩出することを目指す。このような教学の方向性は、これまで経営学部が掲げてきた「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」という教学理念と整合的であり、学園ビジョン R2020「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る 未来を作る」を経営学の分野において具現化するものだと考えられる。

以上のような諸点に鑑み、現在経営学部では、2016年度に2013年度カリキュラムの完

成年度を迎えるとともに、その成果と課題について議論をはじめたところである。今回の外部評価においては、2013年度カリキュラムを土台とした現行の教学の到達点と課題を明示し、外部評価委員の方々の忌憚のない評価とご批判を仰ぐことにより、そこで明らかにされた諸課題を、2018年度を目指した教学改革の豊富化・具体化に活かしていきたいと考えている。外部評価委員の皆様から、本報告書をお読みいただき、いろいろご教示、ご指摘を賜れることは、大変に貴重な機会であり、心より感謝申し上げる次第である。

I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経営学部では、立命館大学学則第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学経営学部則第3条において、「立命館憲章」を基礎として、本学部の教育研究上の目的を、経営学科、国際経営学科の別に、以下のように規定している。^{1-1 1-2}

立命館大学経営学部則

第3条 経営学部経営学科は、経営学を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識をもち、企業経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

2 経営学部国際経営学科は、国際経営を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識をもち、国際経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力、国際社会で必要とされる相互理解能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

さらに、これに立脚する人材育成目的、教育目標、3つのポリシーとしての入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定されている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

上記の「理念・目的」の内容は、本学経営学部のホームページ(以下、HPと記す)の「学部紹介」と「教育内容」で図表などを使用して理解し易いように説明しているほか、パンフレット、『学修要覧』により公開、公表されている。学生用には、毎年度の『学修要覧』（冊子体）（2013年度までは「履修要項」と称した）に記載され、学生全員に配布されている。¹⁻³ 本学の教職員、学生のみならず、本学経営学部のHP)にアクセスすることにより誰もが上記の内容を容易に見ることができ、社会的に公表されている。¹⁻⁴

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部教学の自己点検として毎年度末に「経営学部教学総括・次年度計画概要」が作成され、当該年度の特徴と次年度に向けた課題、さらには次の大きな教学改革に向けた課題・指摘などが記載され、常に学部の理念・目的の適切性が上述のポリシーや教学上のガイド

I. 理念・目的

ラインに照らして検証されている。また、カリキュラム改革は、通常、4年ごとに重要課題を中心に検討、見直しが行われ、その際には、それまでに自己点検のなかで課題とされたものが審議・検討され、教学の改善につながられている。¹⁻⁵

なお、「経営学部教学総括・次年度計画概要」は、経営学部教授会の下で組織されている企画委員会において経営学部教学の全般にわたり長時間の検証作業が行われ、その結果が教授会に報告・討議され、承認を得ることで、教学担当者間の共通認識とされている。¹⁻⁶

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 上記の教育目標(=学部学生が卒業時に身につけておくべき能力)は、経営学部における教育目標の設定として具体化されたものである。これを改めて明確化したのは、比較的新しく、2010年度の全学的方針(「学部・研究科における教学上のポリシー策定・公開の取組について」2010年4月26日 立命館大学教学対策会議)の提案を受けて、経営学部教授会が定めたもので、2013年度カリキュラム改革で現行のものに改正された。従来、暗黙裡に前提とされていたことを改めて明確にしたことは、これを意識化するうえで経営学部の学生、教職員にとっても適切であった。
- ② 学生が本学経営学部における履修をするに際して、その学び方を正確に説明する冊子である「学修要覧」が経営学部の理念・目的を明確に記載し、またHPによってもそれを誰でもいつでも見られる状態になっており、公開性については対応できている。
- ③ 社会や時代の要請に応じた経営学部教学の内容とするため、毎年の「経営学部教学総括・次年度計画概要」により適時、適切な検証が行われている。さらに、1年に1度は、経営学部教学全般にわたって大きな見直し作業を行っている(今回は、2013年度カリキュラム改革に向けたものである)。このような取組みにより、その時々や時代の要請に応えられる経営学部教学の理念・目的といえるかが検証されている。堅持すべきもの、付加・修正すべきものについても、「経営学部教学総括・計画概要」のなかで検討され、経営学部教授会においてその適切性につき最終的な審議が行われている。¹⁻⁶

(2) 改善すべき事項

カリキュラム・ポリシー等の公開性については、上述のように、問題ない。しかし、学年始めのガイダンスや「学修要覧」を通じて、学生が十分にその教育目標等につき理解を進めたうえで、経営学部での学修を始めるにあたっての各学生の学習の目的や目標の設定と、履修科目の選択に活かしているか、なお不明瞭である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2016年度は、2013年度カリキュラム改革の完成年度(4年目)を迎えるため、同改革の下で展開してきた4年間の成果と課題の総括を行ったうえで、それをふまえた理念・目的

の点検と一部見直しを含めた 2018 年度カリキュラム改革につなげていく計画である。

(2) 改善すべき事項

教育目標等の公開性については問題ないが、学生への理解浸透度について前進させるために、さらに見やすく、理解しやすいかたちに、いっそう改善する努力を継続するとともに、学年始めのガイダンスなどにおいてカリキュラム・ポリシー等の再確認を促すこととしたい。

4. 根拠資料

1-1 立命館大学学則

1-2 立命館大学経営学部則

1-3 『2008～2014 年度入学生用 経営学部 学修要覧』

『2015 年度入学生用 経営学部 学修要覧』

1-4 経営学部HP

「人材育成目的・教育目標」<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/feature/>（最終閲覧日：2016 年 3 月 19 日）

「教育内容」<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/education/about/>（最終閲覧日：2016 年 3 月 19 日）

1-5 「経営学部教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）等の改正」（2013 年 2 月 12 日経営学部教授会）

1-6 「2015 年度経営学部 教学総括・次年度計画概要」（2016 年 3 月 15 日経営学部教授会）

Ⅱ. 教員・教員組織

Ⅱ. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学全体において、教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」²⁻¹において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻²、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³において定められている。経営学部では、全学規程に準拠して、定められた要件を満たすように教員の任用と昇任を行っている。

まず教員の任用人事に関しては、経営学部が求める教員像および教員組織の編制方針を、「経営学部専任教員の任用計画」^{2-4 2-5}、ならびに各人事公募の「募集方針」²⁻⁶において明確に定めている。経営学部が求める教員像について、2016年4月任用人事においては下記の通り定めた。

任用方針は、次の視点について十分に考慮することが求められる。まず、第1に、カリキュラムの担当体制を担うに相応しい教育研究力量を有する人材の任用を行うが、その際に経営学部における年齢構成や多様性を確保できるようにする。また、大学および学部・研究科（専門分野の場合、かつ必要に応じて）での教育と行政において協働していく熱意と能力を有していることが求められる。

その上で、第2に、ビジネスを発見しビジネスを創造する経営学という学部理念およびグローバル・アントレプレナーシップ教育を標榜する経営学部教学を担うという視点が求められる。第3に大阪いばらきキャンパスへの経営学部の新たな展開をふまえたカリキュラムと研究展開を担うという視点が求められる。

そのうえで、各教員公募に際して、学部の人材育成目標やカリキュラム進行・配置、教授会構成員の科目担当状況等を勘案しつつ、募集分野、任用職名を明示のうえ、「①募集分野に関わる博士の学位を取得されている方（着任までに取得見通しの方を含む）、または同等の学識を有する方、②教育および研究に熱心に取り組んでいただける方（一部は、「将来英語で授業を担当することが可能な方」を追加）、③大学および学部の運営に関わる業務を担っていただける方」、さらに著書・論文等の主要業績3点、上記②に関しては相当する研究成果物の提出、等として、具体的な教員像を明示している。さらに、書類上、応募者本人の教育・研究業績や教育歴、また科目適合性を確認・判断するものとして、「特色ある能力・経験を記述した書面」（2000字程度で書式は自由）の提出を求めている。²⁻⁷

また、昇任審査にあたっては、「立命館大学教員選考基準」²⁻¹、「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻²、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³を基本に、経営学部の「昇任人事の運用について」²⁻⁸に基づき厳格に運用している。

教員の任用方針については、経営学部における教員人事の具体化にあたっては、企画委員会、執行部会議での基本方向の検討・審議を原則として、具体的な人事にあたっては、人事委員会を教授会の下に置き、教員公募要項等として教授会の承認のもと、公募を行な

っている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編制方針に沿った教員組織の整備

全学において定められた「2011-2015 年度教員組織整備計画」²⁻⁹に従い、年度ごとに教員人事に関する方針を策定し、計画的な教員組織の整備を行っている。「2011-2015 年度教員組織整備計画」による経営学部・研究科の教員定数は 69.5 名であり、そのうち学部・研究科枠は 64.5 名、全学枠は 5 名となっている(表 2-1-1)。学部・研究科枠のうち、英語教員枠は 6 名、専門教員枠は 58.5 名、全学枠のうち日本語枠は 1 名、初修外国語枠は 4 名となっている。なお、全学方針で、専任教員 1 名枠につき講師(任期付) 2 名枠、助教(任期付) 3 名枠で運用できる。また、特別任用教員は教員定数に含めていない。

2015 年度 5 月 1 日時点における経営学部・大学院経営学研究科の教員組織は、表 2-1-2、表 2-1-3、表 2-1-4 の通りである。経営学部の専任教員数は 70 名であり、教授 49 名(経営学科 37 名、国際経営学科 12 名)、准教授 19 名(経営学科 15 名、国際経営学科 4 名)、講師 1 名、助教 1 名となっている。そのため、設置基準上必要な専任教員数は経営学科と国際経営学科のいずれも満たしている。専任教員 1 人あたりの在籍学生数は、経営学科が 48.6 名、国際経営学科が 42.5 名である。非常勤講師等の兼任教員数は 141 名となっている。大学院経営学研究科の専任教員数は、前期課程が 43 名(うち教授 30 名)、後期課程が 44 名(うち教授 31 名)となっており、設置基準上必要な専任教員数をいずれも満たしている。

表 2-1-1 「2011-2015 年度教員組織整備計画」による経営学部・研究科の教員定数

学部・研究科枠	英語教員枠	6
	専門教員枠	58.5
全学枠	日本語枠	1
	初修外国語枠	4
教員定数		69.5

表 2-1-2 経営学部の教員構成

学科		経営学科	国際経営学科
専任教員数	教授	37	12
		特任等(内数)	6
	准教授	15	4
		特任等(内数)	0
	講師(任期付)	1	0
	助教(任期付)	0	1
計	53	17	
	特任等(内数)	6	2

Ⅱ. 教員・教員組織

設置基準上必要な専任教員数		24	10
	うち教授数	12	5
専任教員 1 人あたりの在籍学生数		48.6	42.5
兼任教員数			141

表 2-1-3 大学院経営学研究科の教員構成

学科		前期課程	後期課程
専任教員数	研究指導教員数	43	44
	うち教授数	30	31
	研究指導補助教員	0	0
	計	43	44
助手		0	0
設置基準上必要な専任教員数	研究指導教員数	6	5
	うち教授数	4	4
	研究指導補助教員	3	4

表 2-1-4 年齢別の教員数(2016 年 3 月末時点)

年代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	計
教員数	0	13	19	18	19	1	70
(女性数)	0	3	2	4	1	0	10

年齢別の教員数は、30 代 13 名(18.6%)、40 代 19 名(27.1%)、50 代 18 名(25.7%)、60 代 19 名(27.1%)、70 代 1 名(1.4%)となっており、年代別の教員構成はおおむねバランスが取れている。女性教員数は 10 名であり、全教員の 14.3%を占める。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

経営学部の専門科目担当教員については、2012 年度以降の標準持ちコマを基礎演習(通年 1 授業時間)、小集団教育 2 学年分(通年 2 授業時間)、基礎科目+展開科目(学部)(通年 1 授業時間)、大学院科目または教養科目(通年 0.5 授業時間)、大学院ゼミまたは教養 2 クラス(通年 1 授業時間)とすることを申し合わせている。²⁻¹⁰ この申し合わせに基づき、2013 年度カリキュラムにおいて、授業科目と担当教員の適合性に鑑みて「専任教員担当科目」^{2-11 2-12}を教授会で決定している。毎年度、教員の授業担当を編成する際には、「専任教員担当科目」に基づいて学部執行部が「担当コマ数・科目一覧」を作成し、教授会で確認を受けている。

教養教育については、本学全体の教養教育に責任を持つ教養教育センターが教養教育の枠組みを提案し、全学の会議体である教学委員会において審議される。それを受けて、各学部が各科目について担当教員を決定するが、各学部が教養科目基本担当者を選定し、教学委員会で確認された教養科目の開講方針に基づいて科目担当者の選定等が行われている。²⁻¹³ これを受けて、最終的に教授会がこの適否を判断する。

外国語教育については、本学全体の外国語教育に責任を持つ言語教育センターが各学部に必要な教員数を確保することを行っており、各学部は、その外国語教育のカリキュラムに従って配置された教員について科目担当を決定する。

いずれの場合も、このような手順によって教授会で授業科目と担当教員との適合性を判断している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化

教員の募集・採用・昇格等については、大学全体の教員の募集・採用・昇格について定めた「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻¹、「立命館大学教員選考基準」²⁻²、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³の規定に基づき、実施している。

教員の募集・採用に関わる教員任用人事の方針は、経営部企画委員会において毎年度の「経営学部教員任用計画」^{2-4 2-5}を検討し、学部執行部会議、教授会での審議を経て、承認を受ける。その際には、カリキュラムでの設置科目を担当する教員の充足状況、年齢構成、定年退職教員の状況などを勘案しながら、学部・研究科教学の安定的な運営ができるよう、教員定数の枠内で複数年度を見通して計画している。

教員の募集については、大学および経営学部として求める教員像および教員組織の編制方針をふまえ、企画委員会で「募集方針」²⁻⁶と「募集要項」²⁻⁷の原案を作成・審議し、人事委員会で審議したうえで、教授会での審議・承認を得て、募集活動を行っている。採用については、人事委員会にて一次審査を行い(必要に応じて専門委員を加えている)、教授会で審議・承認された審査委員会において二次審査を行っている。二次審査では、面接候補者を複数名に絞ったうえで、模擬講義と教育研究および大学行政などに関する質疑を行い、最終候補者を選定している。二次審査での模擬講義については、「人事面接・模擬講義についての審査委員以外の参加について」²⁻¹⁴に基づいて、教授会構成員の専任教員にも公開している。その結果を教授会で報告・審議し、4分の3以上の出席とその3分の2以上の賛成によって採用を可としている。こうしたプロセスによって募集・採用を行うということを、教授会において、「経営学部 採用人事の手順ガイドライン」²⁻¹⁵で確認している。

教員の昇任については、学部長の発議に基づき、人事委員会で審議し、教授会の下に置かれた審査委員会にて審査し、その結果を、教授会で報告・審議・投票を行っている。学部長の発議は、「昇任人事の運用について」²⁻⁸に従って行っている。投票は、4分の3以上の出席でその3分の2以上の賛成によって昇任を可としている。

②規程等に従った適切な教員人事

教員の募集においては、教授会で承認を受けた「募集方針」²⁻⁶と「募集要項」²⁻⁷に基づいた公募を基本としており、原則として学内推薦公募は行っていない。

採用に当たっては、「経営学部 採用人事の手順ガイドライン」²⁻¹⁵に定められたとおり、1次審査では、人事委員会が外形的な募集条件や科目適合性から1次絞り込み候補を選定す

Ⅱ. 教員・教員組織

る。2次審査を行う審査委員会は3名から構成され、1名以上の近接する専門分野の教員とし、1名の専門外の教員を含むことを基本としている。また、審査委員は指導教員など応募者と直接の強い関係がある場合、または関係があるから予断の可能性が予想される場合は避けることとなっている。2次絞込みでは、履歴書、教育研究業績書、研究業績(著書、論文)、「特色ある能力・経験を記述した書面」をもとに、「募集方針」に基づいて教育、研究、校務の面から複数名の面接審査対象者に絞り込む。面接・模擬講義では、募集科目に関する模擬講義(20～30分程度)および教育研究に関する面接を行い、任用候補者1名に絞り込んだうえで、審査結果を教授会に報告する。任用候補者1名の履歴書、教育研究業績書、研究業績(著書、論文)は、教授会構成員による2週間の縦覧に付したうえで、教授会で最終候補者を投票により採用予定者に決定している。

教員の昇任については、学部長の発議に基づき、人事委員会で審議し、教授会の下に審査委員会(委員3名)が設置される。審査委員会は、履歴書、教育研究業績書、研究業績(主要3本)に基づいて、教育面では学部・大学院での教育・研究指導の実績、研究計画、全学・学部役職の経験等について、書類および面接での審査を行い、結果を教授会で報告・審議・投票を行っている。

なお、経営学部では教授昇任においては、教授候補者は特に、

- ① 6年以上准教授の経歴を有し、または大学卒業後10年以上*を経て、研究上、教育上すぐれた業績を上げた者。
- ② 准教授任用時(前任校を含む)以降に、審査対象となる4ないし5点以上の研究業績があることが望ましい。
- ③ 39才未満の候補者の場合は、特に多くの研究業績があることが望ましい。准教授候補者は、本学任用時以降に、審査対象となる3点以上の研究業績があることが望ましい。とされている。²⁻⁸

*ここでいう「大学卒業後10年」は、大学院、教職経験(非常勤講師を含む)を通算して10年と解釈して運用する。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

学期末に授業アンケートを実施しているほか、学期中期にインタラクティブシートや独自の方法を授業科目の種別に応じて活用することにより、個別の授業科目の教育改善を図っている。²⁻¹⁶具体的には、インタラクティブシート、授業アンケートともに、各教員が結果を受け止め授業改善に努めつつ、授業アンケートについては、その結果に対して、教員がコメントを記入し、それを学生に公開することで、改善努力をより確かなものとなるように努めている。

そればかりでなく、下記のように、教員の教育資質の向上も経営学部として組織的に取り組んでいる。学部長、副学部長、学生主事、事務長、自治委員長の五者が前期、後期にそれぞれ1回ずつ集い、学生の意見を集約した自治会が、経営学部に対して公式に要求活動を行うことができる「五者懇談会」を開催し、学部執行部参加の下で、学生の率直な意

見・感想を聴くとともに、意見交換を行い、アンケートや書面だけでは分かりにくい部分についても、意思疎通を図り、教育改善に資する機会を設けている。

研究活動については、「立命館大学 研究者学術情報データベース」においてこれまでの研究成果が登録、公開されている。²⁻¹⁷ さらに、経営学部ホームページの学部紹介→教員紹介では、各教員の研究分野、教育研究活動等の内容の一端が紹介されている。²⁻¹⁸ 学内には各部門での研究会組織があり、学外の多数の研究者も含めて、定例の研究会が開催されるなど、旺盛な研究活動が展開されるなかで、教員相互間で研究の進捗状況について点検・評価が行われている。また、新任教員については、立命館大学経営学会主催の研究会を開き、研究報告をお願いしている。²⁻¹⁹ 経営学会教員の社会貢献や管理業務に関しては、教授会において学外からの委嘱人事などが提示、承認されるのみならず、「立命館大学 研究者学術情報データベース」においても、これらの事項が公開されている。

②ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

個別の教員の資質を向上させるとともに、教員組織としての教育開発を推進するため、学部教員の参加するファカルティ・ディベロップメント(FD)に関わる講演会および担当者会議を実施している。

2015年度に実施したFDに関わる活動は以下のとおりである。

① 基礎演習担当者会議 (2015年3月30日(月)実施)²⁻²⁰

「2013年度カリキュラムでの小集団科目の位置づけと運用 基礎演習」と「2015年度「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」共通シラバス」に基づいた、2015年度基礎演習の運用について確認を行って、クラス間の授業内容や運営方法で差異が生じないよう平準化を図った。

② 英語による専門科目担当能力FDプログラム(2015年度後期 Semester 実施)²⁻²¹

教員が英語で授業を行うことを目指した導入講義として、9名の専任教員が各自1回から2回の英語での授業を行うオムニバス形式のリレー講義を特殊講義として開講した。この授業を担当するにあたり、英語ネイティブにより各教員が作成した報告資料や配布資料の添削、およびプレゼンテーションの指導などを実施した。

③ 英語開講専門科目担当者会議(2015年10月27日(火)および2016年3月1日(火)実施)²⁻²²

第1回目は、過年度における英語開講専門科目の開講、授業の運用に関わる課題を確認したうえで、2016年度以降に向けた、運用面での課題解決のための検討を行った。第2回目では、2015年度の英語開講専門科目の授業運営の状況と課題を把握したうえで、教学部が教育力強化や教育の質向上に向けた取り組みのために配分する予算(「教育力強化・教育の質向上予算」)を活用し、教員のFD活動に向けた取り組みを検討した。併せて、2016年度は授業経験の共有と教材開発に重点を置くこととした。

④ 新たな立命館大学障害学生支援に関する教員研修(2016年2月9日(火)実施)²⁻²³

2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることに伴い、「新たな立命館大学障害学生支援方針の策定について」(2016年1月20日常任理事会)が全学で決定されたことを受けて、特別ニーズ学生支援室のコーディネー

II. 教員・教員組織

ターを招き、「新たな立命館大学障害学生支援に関する教員研修」を実施した。特別ニーズ学生支援室のコーディネーターより、具体的な今後の支援方針と教育現場における留意点等について解説があり、終了後に実際の教育現場での実情をふまえた種々の課題に関する質疑応答や、意見交換を行った。

また、経営学部の新規任用人事により着任した専任教員を対象として、経営学部独自の新任教員ガイダンスを実施している。これにより、経営学部の教育課程の基本構造のほか、経営学部の運営に係る各種の会議(教授会、各種委員会等)の位置づけ、専任教員の基本的な教育研究条件にかかる諸制度を詳細に説明し、理解を促している。

さらに、2016年度後期には、過去の授業アンケートの結果を議論の基礎として、総合基礎5科目について、担当者会議を開催し、総合基礎5科目のあり方(内容や講義の在り方)について意見交換を行い、整理を行うことで、教育水準の向上を図る予定である。

研究活動については、経営学部の教員が主たる構成となっている経営学会が、新規採用教員を含む経営学部所属教員の研究発表を中心とした研究会を開催している。そのほか、研究上の話題提供や意見交換を目的とした茶話会も開催している。²⁻²⁴

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 上述の経営学部の人材育成目標をふまえて、教育・研究・大学学部運営に適切に貢献できるかどうかを基準として、新規の教員任用、教授昇任を判断している。また、経営学部の教学改革に応じて人事を進めるため、教授会およびその下に組織されている企画委員会が教学課題に対応した人事方針について学部の教学全体を向上させる視点から提案し、審議、議決している。このため、例えば、ある分野の退職者が出たとしても、当然にその後任人事を行うのではなく、学部の今後の教学にとって必要性和展開可能性を考慮して、退職者とは異なる専門分野からの採用人事を行うこともある。このような学部教学向上の全体的な見地から採用人事の判断を行える柔軟な運営体制が合意されていることは、新たな教学展開にとって有益である。
- ② 教授昇任については、昇任候補者の部門、昇任人事委員会、そして教授会における評価が重ねられ、厳正かつ適切に判断されている。したがって、例えば、教授昇任規程により昇任要件となる直近5年間に3本以上の学術論文が公表されていることといった客観的数値基準のみならず、経営学部独自の申し合わせも定めて、その中身についても立入った検討が行われ、昇任が適切である場合にのみ、学部長により昇任候補者としての発議が行われる。このように、教員組織については、所定の規程に基づき、学部全体での適切な取組みが常に行われており、今後もこのような運営を堅持する。
- ③ 学生が経営学部で学ぶ基礎になる科目群である総合基礎科目またはコース基礎科目は、基本的に専任教員が担当しており、それが可能なように人事を行っている。主要専門科目についてもおおむね学内の専任教員が担当し、専門演習(いわゆるゼミ)についても経営学部と、学内の経営管理研究科、テクノロジーマネジメント研究科の専任教員が担当しており、学部の教育課程に即した教員組織となっている。
- ④ 2015年度の経営学部における専門科目の内、専任教員・兼任教員が担当する比率(専

兼比率)は 83.8%、教養科目では 25.2%となっており、2014 年度の 75.8%と 20.6%と比較して向上している。

(2) 改善すべき事項

現行計画の当初においては比較的大量の退職数を補うまでの専任の採用に至らず教員定数未充足が続いている。その後、2013 年度カリキュラム改革において科目精選を大幅に行ったため、それに対応した専任担当体制構築のための新規採用を検討しながら進めている。毎年数名程度の採用を継続しているが少なからぬ定年退職者もあり現時点では完全な充足には至っていない。

全学の「教員組織整備計画(2016～2020 年度)」が 2016 年 4 月 27 日に議決予定であるため、経営学部でも 2016 年度前期中には立命館大学中期計画 R2020 の後半期計画をふまえた中期の人事計画を策定し、さまざまな政策目的も考慮しつつ、今後も一定のペースで採用を進めて専任率および充足率の向上とそれによる教学上の効果を得ることは可能であると考えられる。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2017 年 4 月着任の任用人事 4 件について、2015 年度内に公募を開始している。当該人事において経営学部が求める教員像として、①見識や経験に基づいて教育に献身的に取り組む、学内行政にも他の教員との協力関係を築きながら意欲的に取り組むことができる人物、②科研費など競争的外部資金への応募や新領域へのチャレンジなど、研究に意欲的な人物、③可能であれば現在あるいは将来的に英語での講義に意欲的な人物とする方針を決定した。

(2) 改善すべき事項

全学の「立命館大学中期計画 R2020 の後半期計画」ならびに「教員組織整備計画(2016～2020 年度)」の常任理事会での議決が 2016 年 4 月 27 日に予定されており、経営学部では全学の中期計画に基づいた中期の人事計画の策定を 2016 年度前期中に行っていく。まずは現在の教員定数(退職者後任分)を活用して、2017 年 4 月着任の任用人事 4 件を先行させており、2013 年度カリキュラムの設置科目の担当体制を整備して、可能な範囲で S T 比の改善にも努めていく必要がある。

4. 根拠資料

- 2-1 立命館大学教員選考基準
- 2-2 立命館大学教員任用・昇任規程
- 2-3 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン
- 2-4 経営学部専任教員 2016 年度任用計画について (2014 年 12 月 9 日経営学部教授会)
- 2-5 2016 年度経営学部専門分野専任教員補充可能枠 (2014 年 12 月 9 日経営学部教授会)

Ⅱ. 教員・教員組織

- 2-6 「アジアの産業と市場」ならびに「世界経済論」の担当教員の公募について（2015年3月3日経営学部教授会）
- 2-7 教員の募集について（依頼）（2015年3月3日経営学部教授会）
- 2-8 昇任人事の運用について（2005年3月29日経営学部教授会）
- 2-9 2011-2015年度教員組織整備計画（2011年4月27日常任理事会）
- 2-10 2012年度標準持ちコマに関する申し合わせ（2011年10月25日経営学部教授会）
- 2-11 専任教員担当科目（2012年6月26日経営学部教授会）
- 2-12 専門科目担当教員の担当科目の整理に向けたコース・学科会議について（報告）（2014年12月9日経営学部教授会）
- 2-13 2015年度教養科目基本担当者の委嘱について（2015年3月16日教学委員会）
- 2-14 人事面接・模擬講義についての審査委員以外の参加について（2011年11月22日経営学部教授会）
- 2-15 経営学部 採用人事の手順ガイドライン（2013年4月23日経営学部教授会）
- 2-16 2015年度授業アンケートおよびインタラクティブシートの実施方針ならびに実施日程について（2015年4月27日教学委員会）
インタラクティブシート・授業アンケート（雛形）
- 2-17 立命館大学 研究者学術情報データベース（経営学部）
http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/gakubu_result.htm（最終閲覧日：2016年3月23日）
- 2-18 経営学部ホームページ→学部紹介→教員紹介
<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/professor-list/>（最終閲覧日：2016年3月23日）
- 2-19 経営学会研究会（7/8, 7/16, 7/17）のご案内（2015年7月7日経営学部教授会）
- 2-20 2015年度第1回基礎演習担当者会議（2015年3月30日2015年度第1回基礎演習担当者会議）
- 2-21 英語FD懇談会メモ（2016年2月4日経営学部執行部会議）
- 2-22 英語開講専門科目担当者会議の報告（2015年11月12日経営学部執行部会議）、2016年度英語開講専門科目の担当者会議の議事メモ（2016年3月10日経営学部執行部会議）
- 2-23 【インクルーシブ教育FD】新たな立命館大学障害学生支援方針の策定について（2016年2月9日経営学部教授会）
- 2-24 研究会の実施一覧

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学士課程の教育目標の明示

本学部の教育目標(=学部学生が卒業時に身につけておくべき能力)および学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は以下のとおりである。

教育目標

経営学部においては、学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」をふまえて、情報化、国際化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する企業の行動様式を、広く科学的、実践的に捉え、企業経営の進路を創造的に切り拓く、豊かな人間性を備えた人材を育成することを目標としている。

また、教育目標の具体化として、下記の 7 項目を、教育目標を具体化し、経営学部が 4 年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力としている。

1. 主体的に学び、思考し、社会への貢献に資する能力
2. 広い視野で異文化を理解し尊重する能力
3. 豊かな個性をマネジメントやビジネスに活かす能力
4. 経営学の専門知識と論理的思考力
5. ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力
6. ビジネスに関する問題発見・課題解決能力
7. マネジメント課題の報告・討論・情報発信能力

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

経営学科においては、その人材育成目的を達成することをめざし、具体的には卒業時に正課の学修さらには課外での活動を通じて教育目標に示した 7 点の能力を身につけ、「地球的視野」にたって、ビジネス社会において活躍することを学生に対して求めている。

国際経営学科においては、その人材育成目的を達成することをめざし、具体的には卒業時に正課の学修さらには課外での活動を通じて教育目標に示した 7 点の能力を身につけ、「地球的視野」にたって、国際ビジネス社会において活躍することを学生に対して求めている。

上記の能力の獲得をふまえて、学部則に規定する所定単位の修得をもって、人材像の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

上掲の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、本学部の全学生に配布している「学修要覧」に掲載されている¹⁻³と同時に、本学部ホームページにも掲載されている。¹⁻⁴

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

②教育目標と学位授与方針との整合性

「立命館大学経営学部則」第3条は、本学部の研究教育上の目的を以下のとおり定め、これも「学修要覧」に収録されている。¹⁻³

第3条 経営学部経営学科は、経営学を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識をもち、企業経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

2 経営学部国際経営学科は、国際経営を教育研究し、高い教養と経営学の専門知識をもち、国際経営に関する問題発見ならびに問題解決能力、広い視野で異文化を理解し尊重する能力、国際社会で必要とされる相互理解能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

すなわち、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、上掲学部則第3条を基礎としている。そして、本学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を具体化するために、「教育目標（=本学部の学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力）」を学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と一体のものとして掲げている。したがって、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育目標との整合性が図られている。

③修得すべき学習成果の明示

上掲「教育目標（=本学部の学生が4年間の正課・課外を通じて獲得すべき能力）」にあるとおり、「身につけておくべき能力」として、7つの「能力」を具体的に列挙し、明示している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明示

本学部は、2015年度の大阪いばらきキャンパス（OIC）への移転にともない、学園ビジョンR2020「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る 未来を作る」をさらに具体化するために、学部教学全体のキーワードとして「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を設定し、2013年度に教学施策全体をとらえ直し飛躍的に発展させるため、カリキュラム改革を行った。以下では、2013年度カリキュラムを中心に説明する。

本学部が提唱する「グローバル・アントレプレナーシップ教育」とは、そこにグローバル教育の視点を盛り込み、課題の発見や問題解決の手がかりをグローバルに求める能力を身につけさせようとするものである。これにより、変化が激しく既存の知識がすぐに陳腐化するような社会において、自ら道を切り拓き、社会に革新をもたらすような人材を輩出することをめざすこととした。³⁻¹⁻¹

2013年度カリキュラムにおいては、回生ごとに学びのステップを次のように位置づけ、

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を展開する。すなわち、1回生では「学びを知る」、2回生では「学びを広げる」、3回生では「学びを深める」、4回生では「学びをまとめる」である。

1回生において「学びを知る」段階では、特に基礎演習をより小規模化し、アクティブラーニングを通じてより丁寧にリテラシー教育を行うとともに、専門基礎科目と外国語教育をより充実させて2回生で学びを広げるための準備を行う。そして、2回生において「学びを広げる」段階では、さまざまなタイプの留学やアントレプレナーシップ教育、難関試験対策といったオプションプログラム、あるいは2012年度に豊富化された教養教育を選択履修することで文字通り学びを広げつつ、一方で、コース選択ごとに履修指定科目を設けて系統履修を充実させ、3回生において学びを深めるための準備を行う。3回生では、高度な専門展開科目を履修しながら、より小規模化しアクティブラーニングが可能となった専門演習において自らの学びを深めていく。そして、最終学年となる4回生では、2回生で広げた学び、3回生で深めた学びを、卒業論文の執筆などを通して自らの「学びをまとめる」作業に入る。

本学部では、2013年度カリキュラム改革を受けて、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を下記のように定め、これらを「学修要覧」および本学部ホームページで明示している。^{1-3 1-4}

・経営学科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

専門科目

1回生「学びを知る」

大学初年次においては、高校までとは異なる大学での学びそのものを知ることが必要である。そのための初年次教育として、「アカデミックリテラシー科目」や小集団科目「基礎演習」において、はじめて大学での学び方を学び、経営学にふれ、学びのコミュニティに参画する。専門講義科目では、「総合基礎科目」として、全員が、経営学部での二大分野への学びへ誘う導入科目「企業と経営」「企業と会計」をまず学び、次いで後の各コースの基本科目である「マーケティング論」「経営財務論」「マネジメント論」へと進む。その後の学習の基盤となる簿記や情報リテラシーにかかわる科目も修得する。体験型の学部留学プログラム(後述のBSAI)に参加することもできる。

2回生「学びを広げる」

2回生は、経営学科においては、おもに企業と外部環境とのかかわりを扱う「戦略とマーケティング」、人々の共通の目的のもとでのコミュニケーションやリーダーシップを検討する「組織とマネジメント」および企業内外の情報と資金の流れに関する「会計とファイナンス」の3つのコースから自コースを選択し、国際経営学科とあわせて4つの系統的履修が開始される。

各学科・コースでは、自学科・コースの「コース基礎科目」等の「基礎専門科目」を中心に学ぶが、各学科・コースはまったく別の専攻ではなく、相互に科目を共有し学び合うことになる。「基礎5科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとする。また、法学や経済学系の「学部共通科目」によって隣接領域の基

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

礎的知識を広げる。

さらに学科・コース横断的な「インテンシブプログラム」や学部独自留学プログラムも本格的に開始する。「インテンシブプログラム」は、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジア・中国ビジネス」および「会計キャリア」の3プログラムからなる。本学部の特色を活かしたこれら教育プログラムを自らの選択で開始することができる。

また、全学の留学プログラムとともに、経営学にかかわる学習内容を中心とした本学部独自のプログラムに参加することもできる。BSA(Business Study Abroad)として、Ⅰ(インシエーション)、Ⅱ(1セメスター)、Ⅲ(インターンシップ)、Ⅳ(1年間)の区分があり、自らの学修目的・期間・応募条件および、英語・その他語種に応じた留学の機会がある。

3 回生「学びを深める」

「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深める。

経営学科の「戦略とマーケティング」コースでは、「戦略経営論」等の戦略分野と「製品開発論」等のマーケティング分野とについて展開科目を学ぶ。「組織とマネジメント」コースは、「中小企業論」等の企業組織分野と「人的資源管理論」等のマネジメント分野を学ぶ。「会計とファイナンス」コースでは、「財務会計論」等の会計分野と「証券投資論」等のファイナンス分野を学ぶ。これら各コース内の一つの方分野を深めつつ、他の関連分野も学んでいく。

小集団科目「専門演習」(ゼミ)の学びのコミュニティを主体的に形成し、特定のプロジェクトへの参加、問題発見・解決の取組、実際の人々やコミュニティとの交流などを通じた実践的な学習方法である PBL(Project/Problem/People-Based-Learning)などによって自らの専門的な研究テーマを社会の中でアクティブに深める。

4 回生「学びをまとめる」

これまでの経営学部での学びをまとめる。自学科・コースの展開科目の履修を中心に専門性を身につけつつ、PBL などを通じたゼミのコミュニティにおいて担当教員の指導のもと、これまで修得した能力と知識に基づいて自主的に研究テーマおよび研究計画を設定してそれを実行し、その成果として「卒業論文」を作成する。「卒業論文」は、グローバルな視野に立って社会に新しい価値をもたらすことに挑戦するアントレプレナーシップを反映した学びの集大成であり、これをもって自らの進路を切り拓いていく。

外国語の修得

上記の専門科目だけでなく、全学で共通して提供される科目について積極的に学ぶことも重要である。専門を相対化して位置づけ、また専門を学ぶ基礎にもなり、別の分野の知識やそれを学ぶ態度を養う機会にもなる。

「外国語科目」では、英語および初修外国語が開講される。英語については、読み・書き・聴き・話す4技能の総合的段階的な発展を図る。おもな英語科目として、まずスキルと教養を中心とした EGP(English for General Purposes)で基礎を学び、次いで専門教育と関連させた「Business English」などの ESP(English for Specific Purposes)へと進む。ESP

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

には、将来の学術的活動のための EAP(English for Academic Purposes)および国際ビジネスのための EOP(English for Occupational Purposes)の2つの系統が含まれる。これら実用・教養・専門のバランスのとれた英語学習によって「ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力」が涵養される。英語の到達度は TOEIC®テスト(団体受験)によって測定され、学力に応じて選択科目が設定される。

経営学科における必修の外国語は、英語のみ学ぶ「英語コース」、英語と選択した初修外国語を学ぶ「2言語コース」、選択した初修外国語のみを学ぶ「初修コース」を入学前に選択する。経営学科での必修の英語はよりコンパクトであるが、意欲・能力があれば「選択英語」科目の履修が可能である。初修外国語としてフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・朝鮮語が開講され、このうちから一語種を選択する。各語種とも基礎から展開に進み、2回生以上では応用や進んだトピックを学ぶ。各回生後期に到達度の検証が行われる。

教養科目などの幅広い学び

「教養科目」は全学で共通の「立命館スタンダード」として A 群から E 群の科目のグループから構成される。A 群は教養教育のコアとなる講義科目群であり、7つの分野からなる。また、B 群は「国際教養科目」(英語開講教養科目や留学生科目)、C 群は「社会で学ぶ自己形成科目」(キャリア教育科目・サービスラーニング科目)、D 群は「スポーツ・健康科目」(スポーツ実習を含む)、E 群は「学際総合科目」(「教養ゼミ」や教養特殊講義を含む)であり、基本的に自ら主体的に取り組む形式の科目群である。これらの科目から自らの関心や目的にしたがって計画的に履修を進める。

また、中等学校教育の教員免許を得るためには、要卒単位外で「教育実習」も含め所定の「教職課程科目」を履修しなければならない。本学部において専門教育とかかわり教職課程の認定を受けて取得できるのは、中学校教諭一種免許状(「社会」)、高等学校教諭一種免許状(「地理歴史」「公民」「商業」)である。

留学生も上記と原則的に同一の学修を行う。

・国際経営学科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

専門科目

1回生「学びを知る」

大学初年次においては、高校までとは異なる大学での学びそのものを知ることが必要である。そのための初年次教育として、「アカデミックリテラシー科目」や小集団科目「基礎演習」において、はじめて大学での学び方を学び、経営学にふれ、学びのコミュニティに参画する。専門講義科目では、「総合基礎科目」として、全員が、経営学部での二大分野への学びへ誘う導入科目「企業と経営」「企業と会計」をまず学び、次いで後の各コースの基本科目である「マーケティング論」「経営財務論」「マネジメント論」へと進む。その後の学習の基盤となる簿記や情報リテラシーにかかわる科目も修得する。体験型の学部留学プログラム(後述の BSAD)に参加することもできる。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2回生「学びを広げる」

2回生は、経営学科においては、おもに企業と外部環境とのかかわりを扱う「戦略とマーケティング」、人々の共通の目的のもとでのコミュニケーションやリーダーシップを検討する「組織とマネジメント」および企業内外の情報と資金の流れに関する「会計とファイナンス」の3つのコースから自コースを選択し、国際経営学科とあわせて4つの系統的履修が開始される。

各学科・コースでは、自学科・コースの「コース基礎科目」等の「基礎専門科目」を中心に学ぶが、各学科・コースはまったく別の専攻ではなく、相互に科目を共有し学び合うことになる。「基礎5科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとする。また、法学や経済学系の「学部共通科目」によって隣接領域の基礎的知識を広げる。

さらに学科・コース横断的な「インテンシブプログラム」や学部独自留学プログラムも本格的に開始する。「インテンシブプログラム」は、「産学協同アントレプレナーシップ」「アジア・中国ビジネス」および「会計キャリア」の3プログラムからなる。本学部の特色を活かしたこれら教育プログラムを自らの選択で開始することができる。

また、全学の留学プログラムとともに、経営学にかかわる学習内容を中心とした本学部独自のプログラムに参加することもできる。BSA(Business Study Abroad)として、I(イニシエーション)、II(1 Semester)、III(インターンシップ)、IV(1年間)の区分があり、自らの学修目的・期間・応募条件および、英語・その他語種に応じた留学の機会がある。

3回生「学びを深める」

「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深める。

国際経営学科では、英語開講科目によるグローバルな学びの形式とともに、アジアを含めた異文化の中での経営学を総合的に学ぶ。

小集団科目「専門演習」(ゼミ)の学びのコミュニティを主体的に形成し、特定のプロジェクトへの参加、問題発見・解決の取組、実際の人々やコミュニティとの交流などを通じた実践的な学習方法であるPBL(Project/Problem/People-Based-Learning)などによって自らの専門的な研究テーマを社会の中でアクティブに深める。

4回生「学びをまとめる」

これまでの経営学部での学びをまとめる。自学科・コースの展開科目の履修を中心に専門性を身につけつつ、PBLなどを通じたゼミのコミュニティにおいて担当教員の指導のもと、これまで修得した能力と知識に基づいて自主的に研究テーマおよび研究計画を設定してそれを実行し、その成果として「卒業論文」を作成する。「卒業論文」は、グローバルな視野に立って社会に新しい価値をもたらすことに挑戦するアントレプレナーシップを反映した学びの集大成であり、これをもって自らの進路を切り拓いていく。

外国語の修得

上記の専門科目だけでなく、全学で共通して提供される科目について積極的に学ぶこと

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

も重要である。専門を相対化して位置づけ、また専門を学ぶ基礎にもなり、別の分野の知識やそれを学ぶ態度を養う機会にもなる。

「外国語科目」では、英語および初修外国語が開講される。英語については、読み・書き・聴き・話す４技能の総合的段階的な発展を図る。おもな英語科目として、まずスキルと教養を中心とした EGP(English for General Purposes)で基礎を学び、次いで専門教育と関連させた「Business English」などの ESP(English for Specific Purposes)へと進む。ESPには、将来の学術的活動のための EAP(English for Academic Purposes)および国際ビジネスのための EOP(English for Occupational Purposes)の２つの系統が含まれる。これら実用・教養・専門のバランスのとれた英語学習によって「ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力」が涵養される。英語の到達度は TOEIC®テスト(団体受験)によって測定され、学力に応じて選択科目が設定される。

国際経営学科では上記の段階のプログラムを全面的に展開した英語のみを外国語科目の必修とし、とくに各種留学プログラムへの参加を強く推奨する。３回生以上開講の「プロジェクト英語」において、経営学に関する内容を英語で十分学べることを目標に、留学の成果も活用し高度でアクティブな英語の継続学習をめざす。

教養科目などの幅広い学び

「教養科目」は全学で共通の「立命館スタンダード」として A 群から E 群の科目のグループから構成される。A 群は教養教育のコアとなる講義科目群であり、7つの分野からなる。また、B 群は「国際教養科目」(英語開講教養科目や留学生科目)、C 群は「社会で学ぶ自己形成科目(キャリア教育科目・サービスラーニング科目)、D 群は「スポーツ・健康科目(スポーツ実習を含む)、E 群は「学際総合科目」(「教養ゼミ」や教養特殊講義を含む)であり、基本的に自ら主体的に取り組む形式の科目群である。これらの科目から自らの関心や目的にしたがって計画的に履修を進める。

また、中等学校教育の教員免許を得るためには、要卒単位外で「教育実習」も含め所定の「教職課程科目」を履修しなければならない。本学部において専門教育とかかわり教職課程の認定を受けて取得できるのは、中学校教諭一種免許状(「社会」)、高等学校教諭一種免許状(「地理歴史」「公民」「商業」)である。

留学生も上記と原則的に同一の学修を行う。

②科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示

本学部のカリキュラムは、「教養科目」「専門科目」「外国語科目」の３種類の科目区分から編成されている。学士の学位を取得し、卒業するためには、これらの科目について 124 単位以上を修得する必要がある。学年暦は、前期semester(4月から9月まで)と後期semester(9月から3月まで)から成り、各semester15週、年30週の授業を行っている。授業時間は1時間あたり90分間である。

本学部では経営学科と国際経営学科の２学科制をとり、経営学科は「戦略とマーケティング」「組織とマネジメント」および「会計とファイナンス」の３つのコースからなる。学科は入学時に学則定員に応じて決定し、コースについては1回生時に選択する(定員の定めなし)。従来の「ゆるやかなコース制」を踏襲し、一定の系統履修と講義規模の管理を

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

行うもので、複雑化を招いたり過度に狭い専門性を追究したりするものではない。

本学部経営学科の要卒単位数は、教養科目 24 単位以上、外国語(選択外国語科目を除く)12 単位以上、専門科目 68 単位以上を含む 124 単位以上となっている（「経営学部学部則」第 7 条）。^{1・2} 本学部国際経営学科の要卒単位数は、教養科目 24 単位以上、外国語 30 単位以上、専門科目 60 単位以上を含む 124 単位以上となっている（「経営学部学部則」第 7 条）。^{1・2} 「ゆるやかなコース制」を実現するために、卒業要件として専門科目の必要単位数とそのうち自学科もしくは自コースの必要単位を設定している。国際経営学科では専門科目 60 単位、うち自学科科目 40 単位、経営学科は専門科目 68 単位、うち自コース科目 50 単位である。（表 3-1-1、表 3-1-2）

本学部では、いわゆる必修科目は存在せず、すべて選択科目であるが、科目区分ごとに必要単位数を設けている。教養科目は 24 単位以上、外国語科目は経営学科が 12 単位以上、国際経営学科が英語コースは 30 単位以上、英語+初修外国語コースは 36 単位以上、専門科目は経営学科が 68 単位以上(うち自コース科目 50 単位以上)、国際経営学科が 60 単位以上(うち自学科科目 40 単位以上)となっている。

加えて、専門科目では、総合基礎科目(「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」と、アカデミックリテラシー科目内の「基礎統計」を履修指定科目とし、学科やコースに関わらず、全本学部生が必ず履修をすることで、共通の学びの基盤形成を図っている。全科目について、単位数を明示している。

表 3-1-1 経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 A～E 群		24 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目	英語コース	12 単位以上	TOEIC / TOEFL® テストスコアにより国際経営学科の「選択英語」科目が受講可能。
	2 言語コース		・TOEIC / TOEFL® テストスコアにより国際経営学科の「選択英語」科目が受講可能。 ・希望者は、初修外国語コースの 2 回生以降の科目を受講することが可能。
	初修コース		
専門科目 自コース科目	68 単位以上 50 単位以上	※専門科目 68 単位のうち、自コース科目 50 単位の単位取得が必要となる。	
要卒単位合計		124 単位以上	

表 3-1-2 国際経営学科 卒業に必要な科目・単位の履修

科目区分		要卒単位数	備考
教養科目 A～E 群		24 単位以上	大学間単位互換科目を含む。
外国語科目	英語コース	30 単位以上	TOEIC / TOEFL® テストスコアにより履修科目に区別がある。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

	英語+初修外国語コース	36 単位以上 〔 英語：30 以上 初修：6 以上 〕	・ TOEIC / TOEFL® テストスコアにより履修科目に区別がある。 ・ 初修外国語は希望者のみ受講が可能。
専門科目 自学科科目		60 単位以上 40 単位以上	※専門科目 60 単位のうち、自学科科目 40 単位の単位取得が必要となる。
	要卒単位合計	124 単位以上	

教養科目(24 単位以上)

教養科目はA群(教養基盤科目)、B群(国際教養科目)、C群(社会で学ぶ自己形成科目)、D群(スポーツ・健康科目)、E群(学際総合科目)で構成される。これらのうちA群(教養基盤科目)は7系列(思想と人間、現代と文化、社会・経済と統治、世界の史的構成、自然・科学と人類、数理と情報、平和と民主主義)に分けられており、最低 24 単位以上を修得しなければならない。

外国語科目

・経営学科(12 単位以上)

経営学科の学生は、「英語コース(英語を集中的に学修するコース)」、「2 言語コース(英語と他の外国語を学修するコース)」、「初修外国語コース(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語のうちの一言語を集中的に学修するコース)」のいずれかを、入学手続時に選択する。

経営学科の学生は、第1セメスター(1 回生前期)から第4セメスター(2 回生後期)の間に必修科目を履修し、12 単位以上を修得する必要がある。希望する場合は選択科目を履修することも可能である。

・国際経営学科(30 単位以上)

国際経営学科の学生は、入学手続時に英語のみまたは英語+初修外国語の履修形態を選択する。英語+初修外国語を選択した場合には、初修外国語はドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語から1 言語を選択する。

国際経営学科の学生は、英語科目を第1セメスター(1 回生前期)から、第5セメスター(3 回生前期)の間に必修科目を履修し(第6セメスター(3 回生後期)まで延びる場合もある)、30 単位以上を修得する必要がある。希望する場合は選択科目を履修することも可能である。(一部、選択必修の場合がある。)

英語に加えて初修外国語の履修を選択した場合は、初修外国語で6 単位以上を修得する必要がある。

専門科目

- ・経営学科(68 単位以上のうち、自コース科目 50 以上の修得が必要)
- ・国際経営学科(60 単位以上のうち、自学科科目 40 以上の修得が必要)

専門科目は、総合基礎科目(履修指定)、学部共通科目(「基礎統計」のみ履修指定、他は

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

任意履修)、小集団科目(「基礎演習Ⅰ～Ⅱ」は履修指定、「プロジェクト研究」、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」、「卒業論文」は任意履修)、学科・コース基礎科目(任意履修、所属する学科・コースの基礎科目を受講するよう履修指導)、専門展開科目(任意履修)、インテンシブプログラム科目(任意履修)から、合計68単位(内、経営学科は自コース科目50単位、国際経営学科は自学科科目40単位)以上修得しなければならない。なお、経営学科については、第2 Semester(1回生後期)で「戦略とマーケティング」、「組織とマネジメント」および「会計とファイナンス」の各コースから1つを選択したうえで、所属するコースの科目を体系的に履修することが求められる。

(3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

①周知方法と有効性

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、毎年度発行し、本学部 of 全教職員および全学生に配布する「学修要覧」に明記し、かつ、本学部ホームページで明示して周知している。

②社会への公表方法

上述のとおり、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、「学修要覧」および本学部ホームページに記載をし、社会一般に広く公表している。^{1-3 1-4}

(4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部教授会では、本学部企画委員会と執行部が中心となって、毎年度末に「教学総括・次年度計画概要」について検討し、全学に提出して全学的に情報共有をするとともに、本学部教授会に提出して学部内で情報共有と意見交換をするというかたちで、定期的に検証を行っている。¹⁻⁶

この「教学総括・次年度計画概要」を実施する過程を通じて、各年度における教学上の課題を析出することで、次年度以降の教学課題に対処するとともに、これまでおおむね4年に一度実施してきた定期的なカリキュラム改革(この10年間では、2006年度、2010年度、2013年度に実施)において、「教学総括・次年度計画概要」で浮上した教学上の課題の克服に努めてきた。^{3-1-1 1-5}

2. 点検・評価

(1)効果が上がっている事項

<系統履修>

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

① 総合基礎科目(1回生配当・履修指定科目)

本学部では「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」を総合基礎科目として位置づけ、履修指定科目として一括受講登録をしている。5科目すべてを1回生配当とし、2回生から各コースに所属して専門的な内容を学ぶまでに、経営学の基礎を学修できるよう設定している。また、4クラス開講を基本に運営しており、すべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価方法(定期試験を含む)の徹底を図っているほか、試験講評を作成・公開している。試験講評での試験の配点、概要および評価の基準、解答または要点・略解、解答の傾向を手掛かりに、学修の成果と課題を振り替えられるようにしている。

1回生配当の総合基礎科目について、2013年度カリキュラム改革以降の履修率はほぼ100%となっており、本学部生にとって重要な科目であるとの認識が学生に浸透していると思われる(表3-1-3)。

表3-1-3 総合基礎科目の受講登録者数と単位取得者数(2013～2015年度)

開講年度	科目名称	受講対象 人数	受講 登録者数	登録率	単位 取得者数	単位 取得率
2013	企業と経営	818	809	98.90%	768	94.93%
	企業と会計	818	809	98.90%	718	88.75%
	経営財務論	818	807	98.66%	557	69.02%
	マーケティング論	818	799	97.68%	646	80.85%
	マネジメント論	818	806	98.53%	589	73.08%
2014	企業と経営	875	871	99.54%	750	86.11%
	企業と会計	875	870	99.43%	683	78.51%
	経営財務論	875	860	98.29%	432	50.23%
	マーケティング論	875	859	98.17%	461	53.67%
	マネジメント論	875	861	98.40%	713	82.81%
2015	企業と経営	837	837	100.0%	563	67.26%
	企業と会計	837	837	100.0%	733	87.57%
	経営財務論	837	832	99.40%	655	78.73%
	マーケティング論	837	831	99.28%	231	27.80%
	マネジメント論	837	831	99.28%	692	83.27%

注)各年度の1回生を集計した。

② 学科・コース基礎科目

2回生前期時に学科・コースの基礎的知識を学ぶ「コース基礎科目」を設置し、全員が自らの学科・コースの基礎科目を履修すべきものとしている。「コース基礎科目」は、各学科・コースにおける2回生の所属学生数と過去の受講生数に応じて2～4クラス開講している。

経営学科においては、戦略とマーケティングコースは「経営戦略論」と「流通論」、組織

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

とマネジメントコースは「企業論」と「アントレプレナーシップ論」、会計とファイナンスコースは「会計学」、国際経営学科は「国際経営論」が、学科・コース基礎科目に指定されている。

表 3-1-4 学科・コース基礎科目の受講状況(2014～2015 年度)

開講年度	科目名称	受講登録者数	【参考】各科目が配当されている学科・コースの登録学生数 ①	自学科・コースの受講登録者数 ②	②/① (%)	他学科・コースの受講登録者数	単位取得者数	単位修得率
2014	経営戦略論	619	391	370	94.6%	249	377	60.90%
	流通論	551	391	365	93.4%	186	411	74.59%
	企業論	539	162	156	96.3%	383	384	71.24%
	アントレプレナーシップ論	238	162	119	73.5%	120	225	94.54%
	会計学	156	96	89	92.7%	67	89	57.96%
	国際経営論	422	164	134	81.7%	288	359	85.07%
2015	経営戦略論	676	407	379	93.1%	297	378	60.97%
	流通論	596	407	371	91.2%	225	500	83.89%
	企業論	613	172	151	87.8%	462	503	82.06%
	アントレプレナーシップ論	329	172	109	63.4%	220	288	87.54%
	会計学	184	112	105	93.8%	79	159	86.41%
	国際経営論	459	186	151	81.2%	308	383	83.44%

注)各年度の2回生を集計対象とした。

学科・コース基礎科目の受講状況をみると、学生は自身が登録している学科・コースの基礎科目をおおむね履修している(表 3-1-4)。例えば、「経営戦略論」は「戦略とマーケティングコース」の学科・コース基礎科目であるが、同コースに登録している学生数が 2014 年度は 391 名、2015 年度は 407 名であったのに対して、自学科・コースの受講登録者数は 370 名と 379 名であった。そのため、「戦略とマーケティングコース」に登録している学生が「経営戦略論」を受講した割合は 94.6%と 93.1%であった。

以上の点に鑑みれば、各学科・コースの学生が自学科・コース基礎科目を履修する割合は 8～9 割となっているため、全員が自らの学科・コースの基礎科目を履修するとの認識が学生に浸透していると思われる。

(2)改善すべき事項

総合基礎科目と学科・コース基礎科目の単位修得率は、科目によってばらつきがあり、系統履修は成果が上がっている一方で、授業内容の理解と定着の点で課題がある。また、学科・コース基礎科目のうち、「アントレプレナーシップ論」については「組織とマネジメ

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

ントコース」に配当している学科・コース基礎科目であるが、同コース登録の学生が必ずしも履修していない。ただし、「アントレプレナーシップ論」はインテンシブプログラム「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」の基礎科目でもあり、本学部生全体に開かれているという点に鑑みれば、学生にとっては「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」の登録学生にとっての基礎科目という認識が強いと推察される。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ① 総合基礎科目(「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」)については、履修指定科目とすることで登録率が97%以上となり、初年次教育における学部専門科目のコア科目として、1回生がほぼ全員履修している。
- ② 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、「学修要覧」に明記し、かつ、本学部ホームページを通じて公開をしており、学生だけでなく受験生、学生の父母、社会一般も確認でき、理解を得られるようにしている。

(2) 改善すべき事項

- ① 「コース基礎科目」(「経営戦略論」、「流通論」、「企業論」、「アントレプレナーシップ論」、「会計学」、「国際経営論」)については、2回生時に自学科・コースの配当科目の履修率が8～9割と一定程度高くはなっているものの、一部の学生が自学科・コースの科目を履修していない課題が残される。また、単位取得率も6～8割と科目間でばらつきがあるうえ、学科・コースの基礎科目の単位取得率としては低調な科目もある。

4. 根拠資料

(1-3) 『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』

『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』

(1-4) 経営学部HP

「人材育成目的・教育目標」

<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/feature/> (最終閲覧日:2016年3月19日)

「教育内容」

<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/education/about/> (最終閲覧日:2016年3月19日)

(1-2) 立命館大学経営学部則

(1-6) 「2015年度経営学部教学総括・次年度計画概要」(2016年3月15日経営学部教授会)

(1-5) 「経営学部教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)等の改正」(2013年2月12日経営学部教授会)

3-1-1 経営学部2013年カリキュラム改革について(2012年3月27日経営学部教授会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

(2)教育課程・教育内容

1. 現状の説明

2015年度時点で、本学部では2006年度カリキュラム(7～8回生)、2010年度カリキュラム(4～6回生)、2013年度カリキュラム(1～3回生)の3つに基づいた教育課程が存在する。以下では、2013年度カリキュラムについて主に説明する。^{3-1-1 3-2-1}

(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

①必要な授業科目の開設状況

2008～2014年度入学生用と2015年度入学生用の『学修要覧』に記載した、経営学科と国際経営学科ごとの「カリキュラム科目配置表」にある授業科目を開設し、教育課程の体系的な編成に努めている。³⁻²⁻² 具体的には、「教養科目」、「外国語科目」、「専門科目」の別に卒業要件を定め、全授業科目に対して配当年次を明示することにより、体系的な履修を保證するカリキュラムを構築している。

①-1 教養科目

教養科目は5つの科目群から成り立っている。

A群(教養基盤科目)は、人類が長い時間をかけて創造してきた知的体系や先端的な知識のみならず、現実には起きているさまざまな問題を提示することにより、問題意識を涵養し、問題解決型の発想力を育成するための科目群である。この科目群では、7分野の設定を行い、教養教育にふさわしい科目内容を組織的に検討したうえで提供している。そこでは科目の分野構成のコンセプトを明示して一定の体系的履修ができるだけでなく、学生が自己の問題関心に則して科目を自由に選択できるように設定している。

その他に、英語など外国語を授業言語とする科目や、外国人留学生用日本事情等に関する科目、海外留学プログラム科目によって構成されるB群(国際教養科目)、キャリア教育科目やサービラーニング科目によって構成されるC群(社会で学ぶ自己形成科目)、スポーツやヘルスケアなど生活文化をテーマとする講義系科目とスポーツ実習科目によって構成されるD群(スポーツ・健康科目)、共通のテーマについて学部・回生問わず学生が主体となって学びあう「教養ゼミナール」などからなるE群(学際総合科目)がある。

①-2 外国語科目³⁻²⁻¹

本学部の英語教育の指針を、(1)国際社会で活躍できる人材を育てる英語教育、(2)多様な学生のニーズに応え、学ぶ意欲を喚起する英語教育、(3)4年間の継続学修の保証、とする。国際経営学科ではインテンシブな英語教育を行って集中的に英語力を伸ばすことを目標に掲げる一方、経営学科では個人の選択と意欲を重視して学びの幅を広げ、これまでよりも多様化した教育を工夫することにより、本学部全体としての英語教育のさらなる充実をめざしている。

また、初修外国語については、広い視野で異文化を理解し尊重する能力とビジネス社会

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

で必要とされる国際的コミュニケーション能力の育成を従来よりいっそう強く目標化した2013年度以降の本学部カリキュラム改革を斟酌し、英語主軸の言語教育を設定する国際経営学科においても希望者には多様な初修言外国語学修の機会を提供することとし、経営学科においては留学経験を土台に非英語圏とのビジネス活動に積極的にチャレンジする意欲的の学生層の育成を念頭に、英語コース、2言語コースのほか、1回生から初修言語学修に集中できる初修コースを設定している。

経営学科の外国語科目の配置

◆英語コース：英語(12単位以上)

1回生		2回生			3~4回生
1 Semester	2 Semester	対象	3 Semester	4 Semester	5~8 Semester
R1	R2	全員	Business English A1	Business English A2	
SW1	SW2		Business English B1	Business English B2	
CALL1	CALL2	TOEIC®テスト 550以上の希望者	(*選択英語)	(*選択英語)	(*選択英語) (*プロジェクト英語)
資格英語演習 A1	資格英語演習 A2				

◆2言語コース

英語(6単位以上)

1回生		2回生			3~4回生
1 Semester	2 Semester	対象	3 Semester	4 Semester	5~8 Semester
R1	R2	全員	Business English A1	Business English A2	(*選択英語) (*プロジェクト英語)
SW1	SW2		TOEIC®テスト 550以上の希望者	(*選択英語)	

初修外国語(6単位以上)

1回生(必修)		2回生		3回生以上	
1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester
初修基礎 1	初修展開 1	(初修応用 1)	(初修応用 4)	時事〇〇語 (2単位)	映像・CALLで学ぶ〇〇語(2単位)
初修基礎 1	初修展開 1	(初修応用 2)	(初修応用 5)	〇〇語異文化コミュニケーション(2単位)	〇〇語で学ぶ文化・社会(2単位)
初修基礎 2	初修展開 2	(初修応用 3)	(初修応用 6)	〇〇語比較文化論 (2単位)	〇〇語プレゼンテーション(2単位)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

◆初修コース：初修外国語(12 単位以上)

1 回生(必修)		2 回生		3 回生以上			
1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター		
初修 基礎 1	初修 展開 1	到達度 検証試験	初修 応用 1	初修 応用 4	到達度 検証試験	時事○○語 (2 単位)	映像・CALL で 学ぶ○○語(2 単位)
初修 基礎 1	初修 展開 1		初修 応用 2	初修 応用 5		○○語異文化コミュ ニケーション(2 単位)	○○語で学ぶ 文化・社会(2 単位)
初修 基礎 2	初修 展開 2		初修 応用 3	初修 応用 6		○○語比較文化論 (2 単位)	○○語プレゼンテ ーション(2 単位)

◆国際経営学科の外国語科目の配置：英語(30 単位以上)

1 回生		2 回生		3~4 回生		
1 セメスター	2 セメスター	対象	3 セメスター	4 セメスター	5~8 セメスター	
R1	R2	全員	Business English A1	Business English A2	TOEIC® テスト 550 以上	*プロジェクト 英語(2 単位)
W1	W2		Business English B1	Business English B2	TOEIC® テスト 550 未満	英語実習 1 英語実習 2
L1	L2		TOEFL ®テスト 480/ TOEIC® テスト 550 以上	*選択英語 (2 単位)	*選択英語 (2 単位)	TOEIC® テスト 550 以上
S1	S2	TOEFL ®テスト 480/ TOEIC ®テスト 550 未満	資格英語 演習 B1	資格英語 演習 B2	TOEIC® テスト 550 未満	資格英語 演習 B3
CALL1	CALL2	Step-up English 1	Step-up English 2	資格英語 演習 B4		
留学 英語 演習 1	留学 英語 演習 2	TOEFL® テスト 480 以上 の希望者	留学英語 演習 3	Step-up English 3 Step-up English 4		

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

	全員	英語経営学 入門Ⅰ (2単位)	英語経営学 入門Ⅱ (2単位)			
--	----	-----------------------	-----------------------	--	--	--

初修外国語(英語+初修外国語コースを選択した場合は12単位以上)

1回生(選択者は必修)		2回生(希望者のみ)		3回生以上(希望者のみ)	
1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	4 Semester
初修基礎1	初修展開1	(初修応用1)	(初修応用4)	時事○○語 (2単位)	映像・CALLで学ぶ○○語(2単位)
初修基礎1	初修展開1	(初修応用2)	(初修応用5)	○○語異文化コミュニケーション(2単位)	○○語で学ぶ文化・社会(2単位)
初修基礎2	初修展開2	(初修応用3)	(初修応用6)	○○語比較文化論 (2単位)	○○語プレゼンテーション(2単位)

*選択英語科目

前期	後期
Presentation 1	Presentation 2
Discussion & Debate 1	Discussion & Debate 2
Media English 1	Media English 2
News English 1	News English 2
Academic Writing 1	Academic Writing 2
Academic Reading	Business Correspondence
Intercultural Communication	Comparative Culture
English Workshop 1	English Workshop 2

①-3 専門科目

①-3-1 講義科目³⁻¹⁻¹

専門科目については、全学部生が1回生時に経営学の基礎理論を学ぶ「総合基礎科目」、2回生前期時で自らの学科・コースの基礎的知識を学ぶ「コース基礎科目」を設置し、「総合基礎科目」と「コース基礎科目」とをあわせて「コア科目」とし、全員が履修すべきものとしている(②で後述)。2回生後期～4回生時は、「コア科目」による基礎的専門知識の上に、各学科・コースの「展開専門科目」を系統的に履修し、4回生次にかけて自らの専門性を深めるよう、教育課程を体系的に編成している。併せて、経営学の隣接領域の基礎的知識を広げるため、法学や経済学系の「学部共通科目」を設置している。

「総合基礎科目」

経営学の基礎理論を確実に身につけるため、本学部教学の共通の基礎として「総合基礎科目」を設定している。2学科共通で、下表にある合計5科目は、履修指定される。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

1 回生前期(1 セメスター)	1 回生後期(2 セメスター)
企業と経営 企業と会計	マーケティング論 経営財務論 マネジメント論

「コース基礎科目」

2 回生進級時に、経営学科の学生は戦略とマーケティング、組織とマネジメントおよび会計とファイナンスからコース選択を行ったうえで、経営学科と国際経営学科ともに選択した学科・コースにおける系統履修を開始する。そこで、2 回生次専門教育のコアとして、経営学科 3 コースと国際経営学科のコース基礎科目を設定し、選択した学科・コースのコース基礎科目を履修するよう推奨している。

学科	コース	2 回生前期(3 セメスター)
経営学科	戦略とマーケティング	経営戦略論 流通論
	組織とマネジメント	企業論 アントレプレナーシップ論
	会計とファイナンス	会計学
国際経営学科		国際経営論

「展開専門科目」

第 4 セメスター(2 回生後期)以降に、各学科・コースの「展開専門科目」が設置されており、これらの科目を系統的に履修し、4 回生次までに自らの専門性を深める。

経営学科の「戦略とマーケティング」コースでは、「戦略経営論」等の戦略分野と「製品開発論」等のマーケティング分野とについて展開科目を学ぶ。「組織とマネジメント」コースは、「中小企業論」等の企業組織分野と「人的資源管理論」等のマネジメント分野を学ぶ。「会計とファイナンス」コースでは、「財務会計論」等の会計分野と「証券投資論」等のファイナンス分野を学ぶ。これら各コース内の 1 つの分野を深めつつ、他の関連分野も学んでいく。国際経営学科では、英語開講科目によるグローバルな学びの形式とともに、アジアを含めた異文化のなかでの経営学を総合的に学ぶ。

「学部共通科目」

学部共通科目では、1 回生次に経営学を学ぶための基礎となる数学、統計、情報処理、簿記の「アカデミックリテラシー科目」を配置すると同時に、2 回生次以降は法学や経済学系の隣接領域の基礎的知識を広げるための科目を配置している。

①-3-2 「小集団教育科目」

「小集団教育科目」は 1～4 回生に配置され、4 年間を通じたきめ細やかな教育ができ

るよう設計されている。

1回生に配当される「基礎演習」については、より小規模化した少人数クラスにおいて、研究入門としてのリテラシー教育を通して初年次教育を強化している。大学で学ぶことの意義や基本的姿勢・態度を身につけること、レジュメの作り方や討論の方法、図書館の利用の仕方など、大学での必要とされる学修方法を修得する。次いでグループ学修を通じた自主的・集団的な学修方法に発展させる。³⁻²⁻³

2回生に配当されるプロジェクト研究は、教員が提示したテーマに基づいて研究を行う。社会的にも自らの問題提起能力と問題解決能力を持つ創造的人間が求められており、プレゼンテーション能力を磨くことと共にそれらを実現できる機会にすることを目的としている。また、本学部独自の留学プログラム「BSA」と連動した「プロジェクト研究(GBL型)」も開講されている。

3～4回生に配当されている「専門演習Ⅰ～Ⅳ」と「卒業論文」については、まず3回生次に専門演習(ゼミナール)ごとに設けられるテーマに沿って文献研究や現地調査などを実践。基礎演習で身につけた学修方法を土台として、学生同士が意見を出し合い、議論を重ねるなかで経営学の理論と知識を深める。4回生次には学びの成果を「卒業論文」としてまとめる。成績評価については、「専門演習Ⅰ」から「専門演習Ⅲ」まで Semesterごとにタームペーパーを求め、特に「専門演習Ⅲ」でのタームペーパーには、卒業論文までの中間報告という意味を持たせる。「専門演習Ⅳ」では、2年間のゼミナールでの「学びをまとめる」作業を行う。なお、卒業論文には成果物として「卒業論文」2単位を付与し、卒業論文提出を担保するため「専門演習Ⅰ～Ⅳ」8単位とあわせて合計10単位の要卒単位としてパッケージ認定を行う。³⁻²⁻⁴

<ゼミでの履修と学習成果>

Semester	5	6	7	8	8
科目	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅲ	専門演習Ⅳ	卒業論文
学習成果	ゼミのコミュニティへの参加を通じた、専門的なテーマについての学修到達点の確認	個人またはグループによる、ゼミでの1年間の研究のまとめ	ゼミでの議論をもとにした、卒業論文について研究テーマ設定、計画、途中経過	ゼミや4年間の学修をもとにして、各人の能力を活かした、研究計画の実施、論文作成	—
成果物	レポート	ゼミ論文	研究計画書等	—	卒業論文

①-3-3 「インテンシブプログラム」

現代的なトピックやより発展した課題について学科やコースにかかわらず高度な学修を行うことも重要である。このため、本学部では、これまでの蓄積や実績を活かして、全員が共通して受講可能な3つの特別な教育プログラムを「インテンシブプログラム」として設定している。³⁻²⁻⁵

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

「アジア・中国ビジネス」プログラムは、受講生に大学内と海外の研修先との学修の場を系統的に組み合わせた学修・体験をさせることで、「将来的にアジア・中国ビジネスに精通し、ビジネスを発見して創造できる人材を育成すること」を目的としている。³⁻²⁻⁶

		立命館大学での学び		アジア・中国での学び	
		講義科目	小集団科目	BSA	全学留学
1 回生	夏季・春期休暇			BSA I (中国)	異文化理解セミナー
2 回生	第 3 セメスター	アジアの産業と市場	プロジェクト研究 (留学前教育)		
	夏季休暇			テクニカルビジット (台湾)	
	第 4 セメスター	アジア・中国 ビジネス特講		BSA II・IV (中国・タイ)	全学交換留学
3 回生	第 5 セメスター	アジア経営論		BSA IV (中国・タイ)	全学交換留学
	第 6 セメスター	日中ビジネス論	プロジェクト研究 (留学後教育)		
4 回生	第 7・8 セメスター				

「産学協同アントレプレナーシップ教育」プログラムは、「自立的で創造的な人材」「起業家精神(アントレプレナーシップ)に満ちた人材」の輩出を目的としている。³⁻²⁻⁷

科目系列	科目名	単位	配当回生	開講時期
アントレプレナー 基幹科目群	アントレプレナーシップ論	2	2 回生以上	前期
	ベンチャー企業論	2	2 回生以上	後期
	事業開発論	2	2 回生以上	後期
	ベンチャーファイナンス論	2	3 回生以上	前期
アントレプレナー 展開科目群	プログラム特殊講義 (アントレプレナー)A	2	2 回生以上	後期
	プログラム特殊講義 (アントレプレナー)B	2	3 回生以上	前期
	プログラム特殊講義 (アントレプレナー)C	2	3 回生以上	前期
	プログラム特殊講義 (アントレプレナー)D	2	3 回生以上	後期
アントレプレナー 実践科目群	テクニカルビジット	2	3 回生以上	夏季
	ビジネス・インターンシップ	2	3 回生以上	夏季

「会計キャリア」プログラムは、会計キャリア志向の学生を広く取り込み、多くの学生が将来的に多様な選択肢を持って会計プロフェッショナルとして活躍するために、日商簿記 1 級合格をめざすプログラムとしている。³⁻²⁻⁸

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

科目	担当セメスター	内容	単位
プログラム特殊講義(会計キャリア)Ⅰ	1	日商1級工簿・原計Ⅰ	2
プログラム特殊講義(会計キャリア)Ⅱ	1	日商1級工簿・原計Ⅱ	2
プログラム特殊講義(会計キャリア)Ⅲ	2	日商1級商簿・会計Ⅰ	2
プログラム特殊講義(会計キャリア)Ⅳ	2	日商1級商簿・会計Ⅱ	2
プログラム特殊講義(会計キャリア)Ⅴ	3	総合	2

①-3-4 海外留学プログラム 3-2-9

本学部では、海外の大学で外国語により経営学を学ぶ独自の留学プログラムBSA(Business Studies Abroad)を設置している。

Business Studies Abroad Ⅰ(イニシエーション型海外派遣)は、1回生の夏期休暇1ヵ月を利用して、外国語の授業と現地企業見学や基礎的な経営学の講義を通じて異文化を理解する。「BSA Ⅰ plus」(モチベーション型海外派遣)は、カリフォルニア大学デービス校のCollege of Business Administrationが実施する「The English for Global Business Ritsumeikan Program at UC-Davis」に参加し、ビジネス英語力の向上と多国籍企業で働く際のスキルの向上および革新的な企業の取り組みなどを学ぶ。Business Studies Abroad Ⅱ(モチベーション型留学)は、主に派遣先大学における1セメスター間を利用して、ビジネス・スクールや経営学部を有する大学で、専門科目を現地の言語で理解できる能力を磨く。Business Studies Abroad Ⅲ(海外実習)では、海外の企業や市役所などの公的機関での実務研修を行い、国際社会で必要とされるビジネス感覚を養う。Business Studies Abroad Ⅳ(アドバンスト型留学)は、主に派遣先大学における2～3セメスター間を利用して、ビジネス・スクールや経営学部を有する大学で、経営学に関する専門科目を受講しながら、仕事で使える高度なコミュニケーション能力や国際経営の専門知識の修得をめざす。

BSA Ⅰ 派遣先

国・地域	派遣先大学	実施期間	定員
中国 (江蘇省蘇州市)	蘇州大学	8月上旬～9月上旬 (1ヶ月)	20名
ニュージーランド (パーマストンノース)	マッセイ大学	8月初旬～9月初旬 (1ヶ月)	30名

BSA Ⅰ plus 派遣先

国・地域	派遣先大学	実施期間
アメリカ (カリフォルニア)	カリフォルニア大学デービス校	8月上旬～9月上旬 (1ヶ月)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

BSA II 派遣先

国・地域	派遣先大学		実施期間
中国 (大連)	大連外国語大学	夏季	9月上旬～1月中旬
		春季	3月上旬～7月中旬
中国 (北京)	対外経済貿易大学	夏季	9月上旬～1月中旬
		春季	3月上旬～7月中旬
ニュージーランド (オークランド)	オークランド工科大学 ビジネススクール		2月中旬～6月下旬
タイ (バンコク)	タマサート大学 ビジネススクール		8月下旬～12月下旬
スウェーデン (ストックホルム)	ストックホルム大学 ビジネススクール		8月中旬～1月下旬
フランス (ストラスブール)	ストラスブール大学		9月～12月
フランス (ポアティエ)(トゥール)	フランスビジネススクール		9月上旬～12月下旬
ドイツ (ブレーメン)	ブレーメン州立経済工科大学		9月上旬～2月下旬

BSA III 派遣先

国・地域	研修機関	実施期間	内容
調整中	日系企業、 現地企業	夏期休暇および春期休暇を 利用した各5週間程度	事務補助等

BSA IV 派遣先

国・地域	派遣先大学		実施期間
中国 (大連)	大連外国語大学	夏季	9月上旬～7月中旬
		春季	3月上旬～1月中旬
中国 (北京)	対外経済貿易大学	夏季	9月上旬～7月中旬
		春季	3月上旬～1月中旬
タイ (バンコク)	タマサート大学 ビジネススクール		8月下旬～5月
スウェーデン (ストックホルム)	ストックホルム大学 ビジネススクール		8月中旬～6月上旬
フランス (ストラスブール)	ストラスブール大学		9月上旬～5月中旬
フランス	フランスビジネススクール		8月下旬～5月下旬

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

(ポアティエ)(トゥール)		
ドイツ (ブレーメン)	ブレーメン州立経済工科大学	9月上旬～7月下旬
ニュージーランド (オークランド)	オークランド工科大学 ビジネススクール	2月中旬～11月中旬
イギリス (ロンドン)	レディング大学	8月下旬～3月下旬

①-3-5 設置科目単位数

本学部専門科目について、現在運用しているカリキュラムにおける各学科の要卒単位数および設置科目単位数は下記のとおりである。カリキュラム改革ごとに科目精選を行っており、設置科目の合計単位数は卒業に必要な単位数の3倍以内に近づいてきている。

専門科目の設置科目の合計単位数 3-2-10

	学科	分野	要卒単位数	設置単位数	倍率
2006年度カリキュラム (2006～2009年度)	経営学科	専門科目	68	260	3.8
	国際経営学科	専門科目	68	288	4.2
2010年度カリキュラム (2010～2012年度)	経営学科	専門科目	68	254	3.7
	国際経営学科	専門科目	68	270	3.9
2013年度カリキュラム (2013年度以降)	経営学科	専門科目	68	210	3.0
	国際経営学科	専門科目	60	210	3.5

②順次性のある授業科目の体系的配置 1-3

系統履修

第1～2 Semester(1回生前後期)に全学部生を対象に経営学の基礎理論を学ぶために「総合基礎科目」を設定し、それらの科目を体系的に配置している。第3 Semester(2回生前期)に専門教育のコアとして「コース基礎科目」を設定し、2回生進級時に、すべての学生はコース選択を行い、系統履修を開始する。

学科	コース	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester
		総合基礎科目		コース基礎科目
経営学科	戦略とマーケティング	企業と経営 企業と会計	マーケティング論	経営戦略論
	組織とマネジメント		経営財務論	流通論
	会計とファイナンス		マネジメント論	企業論 アントレプレナーシップ論
国際経営学科				会計学 国際経営論

経営学科においては、2回生進級時に選択するコースについて、3コース制を採り、企

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

業と外部環境とのかかわりへの理解に重点をおいた「戦略とマーケティングコース」、企業の内部組織と管理運営への理解に重点をおいた「組織とマネジメントコース」、企業における情報の役割と金融市場の理解に重点をおいた「会計とファイナンスコース」としてより編成する。国際経営学科においては、経営学の分野に応じたコース設定をするのではなく、学科として英語でのコミュニケーション能力の育成と幅広い国際経営への理解に重点をおくこととする。以下は、経営学科各コースの概要である。

「戦略とマーケティングコース」

経営戦略とは、企業を取り巻く環境の機会と脅威に対応し、自社の強みと弱みを把握して描く、目標を達成するための長期的な見取り図及びその実現方法である。マーケティングとは、顧客のニーズを正しくつかみ、顧客の満足を達成するために、顧客にとって意味のある価値を創造し、伝え、提供するうえで必要となる組織の機能及び一連のプロセスである。これらを体系的に学修し、企業と外部環境とのかかわりへの理解を深めることがこのコースの目的である。近年、企業において重要視されてきているデザイン・マネジメントについて学ぶこともできるのが、本学におけるこのコースの特徴となっている。

「組織とマネジメントコース」

組織とは、2名以上の人々が共通の目的と貢献意欲を持って、コミュニケーションを行う協働の活動及びその仕組みである。マネジメントとは、組織の目的と使命を果たすために、働いている人に目標と方向性を明示し、成果を上げ、同時に社会的責任を果たす行為である。これらを体系的に学修し、心理学にもとづく分析やリーダーシップ論も交えながら、企業の内部組織と管理運営への理解を深めることがこのコースの目的である。近年、社会において重要性を増してきている NPO など非営利組織のマネジメントについても学ぶ。

「会計とファイナンスコース」

会計とは、さまざまな企業活動について情報を生産し、企業外部の利害関係者とコミュニケーションを図ったり、企業内部の管理運営に活用したりする行為である。ファイナンスとは、事業資金の調達や余剰資金の運用といった金融市場における企業の経済活動である。これらを体系的に学修し、企業における情報の役割や金融市場への理解を深めることがこのコースの目的である。近年、注目されている国際会計基準の動きなどについて学ぶほか、経済学を用いた学びも行うのがこのコースの特徴となっている。

③専門教育・教養教育の位置づけ

立命館大学における教養教育は、各学部教学の理念と目標を尊重しつつ、学部専門教育とは質的に異なる知識の修得を求めるものである。すなわち教養教育は、各学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の修得をめざしている。そして幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きていくうえでの指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得をめざしている。このような知的体系の修得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡の

とれた 21 世紀の地球市民を育成することを目的としている。(『2008～2014 年度入学生用経営学部 学修要覧』22 ページ)¹⁻³

専門教育については、本学部では「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を提唱し、そこにグローバル教育の視点を盛り込み、課題の発見や問題解決の手がかりをグローバルに求める能力を身につけさせようとするものである。これにより、変化が激しく既存の知識がすぐに陳腐化するような社会において、自ら道を切り拓き、社会に革新をもたらすような人材を輩出することをめざすこととしている。

本学部では、教養科目の必要単位は 24 単位以上であり、卒業要件単位数 124 単位に占める割合は最小で 19.4%となる。

(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供

本学部では、教養科目 24 単位以上、外国語科目は経営学科が 12 単位以上(英語コース、2 言語コース、初修外国語コース)、国際経営学科が英語コースは 30 単位以上、英語+初修外国語コースが 36 単位以上、専門科目は経営学科が 68 単位以上(うち自学科・コース科目 50 単位以上)、国際経営学科が 60 単位以上(自学科科目 40 単位以上)を含めた合計 124 単位以上が学位授与要件となっている。そして、専門科目としては、総合基礎科目(5 科目 10 単位)と基礎統計(2 単位)が履修指定科目として全本学部生が履修するほか、学科・コース基礎科目、専門展開科目、小集団科目、インテンシブプログラム科目が配置されている。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

本学部では、新入生全員が履修する科目として、1 回生(第 1～2 セメスター)に「基礎演習」を配置している。この「基礎演習」は、本学部生が自分で学ぶ力を身につけるために、必要な専門学修の方法や基本的学修スタイルを習得することを目的としている。

「基礎演習」は 1 クラスあたり経営学科が 30 名、国際経営学科が 25 名の小集団科目であり、本学部教員が独自に作成した基礎演習テキスト『経営学部で学ぶために』に沿って授業が行われる。³⁻²⁻¹¹ 同テキストの具体的内容は、大学や本学部での学びへの導入、調査プレゼンテーション、論文作成、その他の技法のガイド、経営学的なトピックの理解・検討など基礎演習Ⅰ(1 回生前期)での学修の主教材とし、引き続き基礎演習Ⅱ(1 回生後期)の研究入門活動における手引きとして活用している。

また、既述のとおり、総合基礎科目として、1 回生前期(第 1 セメスター)にほぼ全員が履修する履修指定科目として「企業と経営」「企業と会計」を配置しており、いずれも経営学部の専任教員が原則として担当し、担当教員が共同で執筆したテキストを使用して授業を行っている。「基礎演習」とあいまって、1 回生後期(第 2 セメスター)以降の経営学の専門科目への移行をスムーズにするためである。

1 回生後期(第 2 セメスター)に配置している「マーケティング論」「マネジメント論」「経営財務論」は全員が履修する履修指定科目であり、いずれも本学部の専任教員が原則として担当し、2 回生前期(第 3 セメスター)での経営学科のコース選択(「戦略とマーケティング

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

「英語コース」「組織とマネジメントコース」「会計とファイナンス」と、学科・コース基礎科目での学修をスムーズにするためである。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

外国語・英語教育

「経営学部がめざす英語力」として、以下の5つを挙げている。³⁻²⁻¹²

(1)場面や目的に応じて、トップダウン的処理、ボトムアップ的処理を使い分け、より効率的に英文を理解するための能力を身につけることができる、(2)英語の論理構造に習熟し、英文からの情報をもとにディスカッションやディベートを行うことができる、(3)英語によるリサーチ能力を高め、効果的なプレゼンテーションを英語で行なう能力を身につけることができる、(4)経営関連領域のスキーマを身につけ、同領域で必要とされる実践的な英語力を身につけることができる、(これらに加え、国際経営学科では)(5)長・中期の留学に必要とされる英語力を身につけることができる。

「経営学部がめざす英語力」をふまえて各授業において英語力を総合的に検証している。またこれに加えて、より客観的に英語力を測るために TOEFL® ITP テストまたは TOEIC® IP テストをもとにしたレベルごとの外国語到達目標値を設定している。TOEFL® ITP テストまたは TOEIC® IP テスト で測る英語力の到達目標として、国際経営学科、経営学科ともにそれぞれの回生の終了時に到達するべき習熟度レベルごとの到達度目標値は表 3-2-1 のとおり設定している。

表 3-2-1 習熟度レベル毎の目標値(2 回生終了時)

<u>国際経営学科</u>	
AD	TOEFL®テスト 550 点相当(TOEIC® テスト 750 相当)以上
UI	TOEFL®テスト 540 点相当(TOEIC®テスト 700 点相当)以上
IM	TOEFL®テスト 500 点相当(TOEIC®テスト 600 点相当)以上
<u>経営学科</u>	
UI	TOEIC®テスト 600 点相当以上
IM	TOEIC®テスト 500 点相当以上
PI	TOEIC®テスト 450 点相当以上

レベルごとに設けてある目標値は2回生終了時までには達成をめざすものである。国際経営学科 AD レベルの目標値は TOEFL®テスト 550 点相当(TOEIC®テスト 750 点相当)以上、UI は TOEFL®テスト 540 点相当(TOEIC®テスト 700 点相当)以上、IM は TOEFL®テスト 500 点相当(TOEIC®テスト 600 点相当)以上である。2015 年度 2 回生の目標値を達成した学生比率は、それぞれ 31.0% (9/29)、18.4% (16/87)、29.0% (18/62) であった。

経営学科は上述のように英語コース(英語 12 単位)、2 言語コース(英語 6 単位)に分かれて英語を履修している。2 言語コースの最上位のクラスを除いては、両コース間の英語力の

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

差は大きい。英語力の現状をより正確に記述するため、ここではコースごとの記載とする。2回生終了時までの到達目標値は、UIでTOEIC®テスト600点相当以上、IMはTOEIC®テスト500点相当以上、PIはTOEIC®450点相当以上である。本年度2回生の目標値を達成した学生比率は、英語コースでは、それぞれ49.1%、42.7%、6.4%であり、二言語コースでは、それぞれ25.8%、7.3%、4.7%であった。

専門教育/総合基礎科目および学科・コース基礎科目

総合基礎科目の単位取得率は平均、2013年度が81.33%、2014年度が70.27%、2015年度が68.93%であり(表3-2-2)、概ね1回生の初年次教育における大学導入学修としての役割を十分果たしている。各科目は複数クラスで開講しているが、クラス間の地位が生じないように統一のシラバス、成績評価方法、定期試験で授業運営を行っており、クラス間の成績評価には大きな差はないため、初年次教育の基礎科目として平準化ができている(表3-2-3)。学科・コース基礎科目の単位取得状況は、2014年度が74.05%、2015年度が80.72%であり(図3-2-4)、2回生でコース選択を行った後、自学科・コースの基礎科目を履修する割合も高い(上述)ことから、各学科・コースの導入学修としての役割を十分に果たしている。

表3-2-2 総合基礎科目の単位取得状況(2013～2015年度)

開講年度	科目名称	受講登録者数	単位取得者数	単位取得率
2013	企業と経営	809	768	94.93%
	企業と会計	809	718	88.75%
	経営財務論	807	557	69.02%
	マーケティング論	799	646	80.85%
	マネジメント論	806	589	73.08%
2014	企業と経営	871	750	86.11%
	企業と会計	870	683	78.51%
	経営財務論	860	432	50.23%
	マーケティング論	859	461	53.67%
	マネジメント論	861	713	82.81%
2015	企業と経営	837	563	67.26%
	企業と会計	837	733	87.57%
	経営財務論	832	655	78.73%
	マーケティング論	831	231	27.80%
	マネジメント論	831	692	83.27%

表3-2-3 総合基礎科目のクラス別単位取得状況(2015年度)

科目名称	A+	A	B	C	F	受講登録者 総計	合格者 A+～C 評価	合格率
マーケティング論	2	5	13	29	208	257	49	19.1%
マーケティング論	6	13	24	25	226	294	68	23.1%

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

マーケティング論	9	14	18	27	188	256	68	26.6%
マーケティング論	4	12	35	52	251	354	103	29.1%
小計	21	44	90	133	873	1161	288	24.8%
マネジメント論	17	49	72	71	53	262	209	79.8%
マネジメント論	14	78	86	52	73	303	230	75.9%
マネジメント論	18	35	57	87	46	243	197	81.1%
マネジメント論	16	63	72	55	46	252	206	81.7%
小計	65	225	287	265	218	1060	842	79.4%
企業と会計	14	64	109	40	49	276	227	82.2%
企業と会計	16	59	98	70	33	276	243	88.0%
企業と会計	2	22	71	71	48	214	166	77.6%
企業と会計	16	55	76	51	42	240	198	82.5%
小計	48	200	354	232	172	1006	834	82.9%
企業と経営	9	16	51	75	79	230	151	65.7%
企業と経営	9	27	41	86	114	277	163	58.8%
企業と経営	4	10	43	89	82	228	146	64.0%
企業と経営	9	34	46	88	76	253	177	70.0%
小計	31	87	181	338	351	988	637	64.5%
経営財務論	12	81	49	38	70	250	180	72.0%
経営財務論	5	91	71	52	99	318	219	68.9%
経営財務論	10	118	70	34	64	296	232	78.4%
経営財務論	9	88	68	46	82	293	211	72.0%
小計	36	378	258	170	315	1157	842	72.8%
総計	246	1225	1398	1356	2084	6309	4225	67.0%

図 3-2-4 学科・コース基礎科目の単位取得状況(2014~2015 年度)

開講年度	科目名称	受講登録者数	単位取得者数	単位修得率
2014	経営戦略論	619	377	60.90%
	流通論	551	411	74.59%
	企業論	539	384	71.24%
	アントレプレナーシップ論	238	225	94.54%
	会計学	156	89	57.96%
	国際経営論	422	359	85.07%
2015	経営戦略論	676	378	60.97%
	流通論	596	500	83.89%
	企業論	613	503	82.06%
	アントレプレナーシップ論	329	288	87.54%
	会計学	184	159	86.41%

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

	国際経営論	459	383	83.44%
--	-------	-----	-----	--------

専門教育/小集団科目

基礎演習

2013年度カリキュラム改革では、1回生での「学びを知る」段階での「基礎演習」、2回生での「学びを広げる」段階での「プロジェクト研究」、3回生での「学びを深める」と4回生での「学びをまとめる」段階での「専門演習」と「卒業論文」を配置して、少人数クラスで専任教員からのきめ細やかな教育指導が可能となるよう見直しを行った。

「基礎演習」では、基礎演習(1回生)では、「学びを知る」段階として入門的な経営学の導入を行い、関連事象や専門的知識および研究への関心を育てながら、卒業研究と論文執筆を意識した各種技法の基礎を教えている。卒業論文(個人論文)が執筆できるよう研究方法や論文の書き方に重点を置いた内容に改めて、2015年度から全面改訂したテキスト『経営学部で学ぶために』を使用した授業を行うとともに、2013年度からは研究論文の中間報告をクラス間で行い、他クラス担当の専任教員から批評を受ける「研究報告会」を開催し、研究方法や論文執筆のスキルを向上するようにしている。³⁻²⁻¹³ 学修の到達度を検証するため授業アンケートを実施した結果、1回生の約7割が積極的な学修態度であり、主体的に学修・研究を行う基礎的な各種技法を修得できたと回答した。³⁻²⁻¹⁴

専門演習・卒業論文

専門演習は選択科目であるが、2015年度は802名の対象者のうち681名(83.89%)、2016年度は863名の対象者のうち724名(83.89%)が各ゼミに所属することが決定している。

専門演習Ⅰ～Ⅳおよび卒業論文での標準的な学修成果とその成果物(タームペーパー)を定めており、本学部全体としての専門演習の学修状況を把握・評価している。その成果物(タームペーパー)の提出状況は専門演習Ⅰのレポートが受講者数654名に対して648本(提出率99.0%)、専門演習Ⅱは受講者数647名に対して個人論文とグループ論文(1グループ3名程度)を含めて572本が提出された。³⁻²⁻¹⁵

加えて、学修の到達度を検証するため、専門演習Ⅱの受講生に対して授業アンケートを実施した結果、1年間を通じて約8～9割が専門分野に関する知識が深まり、発表、討論、レポートや研究論文の執筆ができるようになったと回答した。³⁻²⁻¹⁶

インテンシブプログラム 中国・アジアビジネスプログラム

アジア・中国ビジネスプログラムでは、「立命館大学での学び」と「アジア・中国での学び」を2本柱とし、それらを系統的に組みあわせて学修・体験させることで、「将来的にアジア・中国ビジネスに精通し、ビジネスを発見して創造できる人材を育成すること」を目標としている。2015年度の同プログラムの受講者は下記のとおりである。

種類	科目・プログラム名	2015年度の受講・参加者数
立命館大学での学び	アジアの産業と市場	277
	アジア経営論	84
	日中ビジネス論	180

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

	プロジェクト研究(前後期)	17
アジア・中国での学び	BSA I (中国・蘇州大学)	7
	BSA II・IV(中国・対外経済貿易大学)	2
	BSA II・IV(中国・大連外国語大学)	0
	BSA II・IV(タイ・タマサート大学)	0
	テクニカルビジット(台湾)	14

経営学部独自の海外プログラム

海外留学プログラム(BSA)

BSA I について、2015 年度には英語圏はニュージーランド(マッセイ大学)、中国語圏は中国(蘇州大学)を開講した。BSA II・IVは、中国(大連外国語大学、対外経済貿易大学)、タイ(タマサート大学ビジネススクール)、スウェーデン(ストックホルム大学ビジネススクール)、フランス(ストラスブール大学 EM ストラスブールビジネススクール、エセムビジネススクール ポアティエキャンパス、エセムビジネススクール トゥールキャンパス)、ドイツ(ブレーメン州立経済工科大学)、ニュージーランド(オークランド工科大学ビジネススクール)、イギリス(レディング大学)への交換・派遣留学プログラムを実施した。

BSA プログラムについては、BSA I プログラムの合格者は下記のとおりであり、ニュージーランド(マッセイ大学)は7名増加、他のプログラムは例年通りの参加人数であった。

表 3-2-5 BSA I (夏季短期留学)の合格者(2015 年度)

	派遣先国(大学)	2015 年度
BSA I	中国(蘇州大学)	5
	ニュージーランド(マッセイ大学)	18
BSA I puls	アメリカ(カリフォルニア大学デービス校)	4
合計		27

※上記、アジア・中国プログラムの表中において、BSA I (中国・蘇州大学) の受講・参加者数が「7」となっているのに対し、本表では同プログラムの合格者が「5」となっている。これは、教授会において7名の学生の BSA I (中国・蘇州大学) への参加を認めた結果、派遣前において2名辞退した結果、最終的な参加・合格者が5名であったことによる。

表 3-2-6 BSA II(1 セメスター留学)と BSAIV(2 セメスター留学)の派遣者(2015 年度)

派遣先国(大学)	BSA II	BSAIV
中国(対外経済貿易大学)	1	1
フランス(ストラスブール大学)	1	5
フランス(エセムビジネススクール ポアティエキャンパス)	0	1
イギリス(レディング大学)		3
ドイツ(ブレーメン州立経済工科大学)	0	2
合計	2	12

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

全学機関・経営学部実施の留学プログラム

本学部生は、全学の留学プログラムにも積極的に参加をしている。そのため、2015年度は本学部全体で185名の学生が海外留学プログラムに参加をしており、全学では文学部に次いで2番目に多い数字となっている。そのうち、1セメスター以上の参加した学生は75名(40.5%)となっており、中長期間にわたって海外留学を行って外国語を修得するだけでなく、本格的に国際感覚を養い、海外の大学でグローバルビジネスを学ぶ積極的な学生が多いのも本学部の特徴である。その意味で、2013年度に掲げた「グローバル・アントレプレナーシップ」をめざした教育目標は、一定の成果を上げているといえる。

表 3-2-7 2015 年度海外派遣者実績

プログラム名		経営	
国際教育センター	立命館・昭和ボストン「文化・社会調査」プログラム	4	
	立命館・ボストン大学「英語とアメリカ文化」プログラム	0	
	異文化理解セミナー	イリノイ・カレッジ	5
		オクラホマ大学	3
		オカナガン・カレッジ	4
		サイモンフレーザー	7
		ウォーリック大学	1
		イーストアングリア大学	4
		メルボルン大学	5
		ウェリントンビクトリア大学	4
		南開大学	3
		国立台湾師範大学	0
		高麗大学	6
		トゥールーズミラーユ大学	1
		チュービンゲン大学	3
		アルカラ大学	2
	モンテレイ工科大学	0	
	海外スタディ	インドネシア国際協力	0
		ラトガーズ大学	1
		国際連合本部	2
サザンクイーンズランド大学		0	
ヨーロッパスタディ		7	
立命館・マコーリー大学「日豪関係」プログラム	3		
*立命館・ワシントン大学「平和学」	0		
*立命館・ワシントン大学「環境と人間」	2		
*立命館・UBC ジョイントプログラム	16		
*立命館・UBC「国際リーダー養成」プログラム	0		

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

	*UBC ジョイント2年目派遣プログラム(サマーセッションのみ)	0
	*UBC ジョイント2年目派遣プログラム(1セメスターまたは1年間)	1
	*立命館・カリフォルニア大学デービス校「アメリカの言語・文化・社会」プログラム(夏出発)	3
	*立命館・カリフォルニア大学デービス校「アメリカの言語・文化・社会」プログラム(春出発)	9
	*立命館・アルバータ大学「北米の言語・文化・社会」プログラム	0
	*国際PBLによるイノベータ育成プログラム	8
	交換留学 *交換留学(春)・全学卒(英語)	2
	春期出発 *交換留学(春)・全学卒(初修)	1
	交換留学 *交換留学(夏)・全学卒(英語)	16
	夏期出発 *交換留学(夏)・全学卒(初修)	1
	*アメリカン大学学部共同学位プログラム(DUDP)1年目	0
	*アメリカン大学学部共同学位プログラム(DUDP)2年目以上	2
	国際教育センター実施分 合計	126
経営学部実施	BSA I , BSA I Plus	27
	*BSA II	2
	*BSAIV	12
	テクニカルビジット(台湾)	14
	経営学部実施分 合計	55
教学機関実施	共通教育課 国際平和交流センター(中国)	1
	国際平和交流センター(韓国)	3
	教学機関実施 計	4
学部・研究科・機関実施分 合計		59
海外派遣 合計		185

*は、1セメスター以上の中長期留学

(2) 改善すべき事項

各科目は複数クラスで開講しているが、クラス間の地位が生じないよう統一のシラバス、成績評価方法、定期試験で授業運営を行っており、クラス間の成績評価には大きな差はないため、初年次教育の基礎科目として平準化ができていないが、合格率について、同一年度内で科目間、および同一科目の年度間で差異が生じており、一部の科目では5～6割台(2015年度のマーケティング論は27.80%)に留まっている。1回生時の初年次教育として経営学の基礎知識を形成する位置づけと照らして、同一科目内での年度比較、同一年度内での5科目間比較で合格率に極端なバラつきをなくして、より一層の平準化に努めていく必要がある。

専門展開科目について、2014年度末に各学修・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ、および、各授業科目のつながりを示したカリキュラム・ツリーの整備は終わったが、学生に提示をして系統履修を促すまでには至っていない。

本学部独自の海外留学BSAについて、急速な円安による参加費用の高騰や、テロなどによる安全に対する不安から、参加者が伸び悩んでいる。また、BSAⅢ(海外実習)は、こ

れまで派遣してきたアメリカやカナダでインターンシップを行う際に、就労ビザの取得が必要であるため、大学生の身分での取得が困難であったり、受入企業が煩雑なビザ申請書類を準備するのが困難であったりし、2015年度からプログラムを中止した。各国の査証要件を調査しつつ、安定的に受入可能な派遣先機関を引き続き開拓し、早期のプログラムの再開が必要である。

インテンシブプログラムの「公認会計士合格支援プログラム」については、日商簿記2級をめざす簿記入門ⅠとⅡの受講者と比較すると、日商簿記検定1級をめざす「会計キャリアプログラム」を受講する学生数が1/5程度になっており、いかに上位プログラムに誘導するかが課題である。

インテンシブプログラムの「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」の登録者は、2014年度が48名(うち、2015年度も受講を継続しているのは24名)、2015年度が25名に留まっており、過年度からの登録者の減少傾向が続いている。なお、2015年度のプログラム修了者は、前期1名、後期14名の合計15名だった。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ① 初年次教育における学部のコア科目として、総合基礎科目(「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」)を開講し、履修指定科目とすることで登録率が97%以上となっている。
- ② 2013年度カリキュラムの重点の1つは4年間一貫した小集団教育の展開と、各学年の「学びを知る」「学びを広げる」「学びを深める」「学びをまとめる」に応じた基礎演習、プロジェクト研究、専門演習の設計であった。引き続き、基礎演習と専門演習は本学部で合意された教育内容を踏まえた成果物を確認していくと同時に、集大成としての卒業論文については優秀論文の公開も含めた表彰も行っていく。プロジェクト研究については、受講生が少ない現状に対して、開講クラス数とテーマのバラエティーを充実させながら受講を促していく。
- ③ 2013年度カリキュラム改革では、インテンシブプログラムである「アジア・中国ビジネスプログラム」、「産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」、「会計キャリアプログラム」を開設し、「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を特徴づける教育の展開が実現している。
- ④ 本学部独自留学プログラム(BSA)については、従来は国際経営学科向けに開発された海外留学プログラムであったが、2013年度カリキュラムからは本学部全体の教学の国際化と「グローバル・アントレプレナーシップ教育」という理念の実現を図っている。また、BSAは、ビジネスを学ぶことでグローバルビジネスに通用する人材を育成することを目的としたプログラム内容になっており、全学の留学プログラムが外国語や一般教養を中心としているのに対して棲み分けはある。

(2) 改善すべき事項

- ① 総合基礎科目(5科目)については、同一科目内で平準化を継続すると同時に、1回生の

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

入学時での学力も踏まえながら初年次教育を再検討するとともに、それを踏まえた担当教員のFD活動、授業方法や教材の検討などを通じて、改善を図っていく。

- ② 2016年度に全学でもカリキュラム・ツリーと科目ナンバリングの取り組みを行っていくこととなっており、本学部でもこれらの整備を通じて、総合基礎科目、学科・コース基礎科目、専門展開科目に至る学生の系統履修を促す取り組みに着手する。
- ③ インテンシブプログラムについては、学生への周知と受講生の拡大に課題を残しており、各プログラムでの教育実績を積み重ねながら、受講生の拡大を図っていく。
- ④ 一部の学生は、派遣先やプログラム内容がバラエティーで、出願資格の緩やかな全学の留学プログラムに参加しているため、BSAへの参加学生が相対的に少なくなっている。そこで、学生の学修ニーズに合ったプログラムを開発し、説明回答でBSAの目的や意義などについて丁寧に説明していく。

4. 根拠資料

(3-1-1) 経営学部2013年カリキュラム改革について(2012年3月27日経営学部教授会)

3-2-1 2013年度経営学部外国語教育改革案(2012年3月27日経営学部教授会)

3-2-2 『2008～2014年度入学生用経営学部学修要覧』および『2015年度入学生用経営学部学修要覧』の「カリキュラム科目配置表」

入学年度		経営学科	国際経営学科
2008～2009年度 入学生	2008～2014年度入学生用 『学修要覧』	136～141 ページ	124～125 ページ
2010～2012年度 入学生	2008～2014年度入学生用 『学修要覧』	108～113 ページ	96～97 ページ
2013～2014年度 入学生	2008～2014年度入学生用 『学修要覧』	52～57 ページ	40～41 ページ
2015年度 入学生	2015年度入学生用 『学修要覧』	46～51 ページ	34～35 ページ

3-2-3 新カリキュラムでの小集団科目の位置づけと運用基礎演習(2013年3月5日経営学部教授会)

3-2-4 2013年度以降カリキュラムにおける「専門演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業論文」の開講・運用について(2013年3月5日経営学部教授会)

3-2-5 経営学部学科・コース横断型教育プログラム インテンシブプログラム【確定】(2013年2月12日経営学部教授会)

3-2-6 アジア・中国ビジネスプログラム(2013年2月12日経営学部教授会)

3-2-7 産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム(2013年2月12日経営学部教授会)

3-2-8 会計キャリアプログラム(2013年2月12日経営学部教授会)

3-2-9 『2015年度版 経営学部独自留学プログラム Business Abroad Studies Guidebook』

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(2)教育課程・教育内容

- 3-2-10 科目区分ごとの開設科目数と卒業に必要な単位数の倍数(教務課教学関連基礎データ(2015年度))
- (1-3) 『2008～2014年度入学生用 経営学部学修要覧』
『2015年度入学生用 経営学部学修要覧』
- 3-2-11 基礎演習テキスト編集委員会(2015)『2015年度版経営学部で学ぶために』文理閣
- 3-2-12 英語到達目標の検証方法の明確化(2016年3月15日経営学部教授会)
- 3-2-13 2015年度1回生基礎演習研究報告会の実施について(2015年6月23日経営学部教授会)
- 3-2-14 基礎演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について(2016年2月23日経営学部教授会)
- 3-2-15 2015年度前期「専門演習Ⅰ」成果物クラス別提出状況について(2015年7月28日経営学部教授会)
- 3-2-16 専門演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について(2016年2月23日経営学部教授会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(3)教育方法

(3)教育方法

1. 現状の説明

(1)教育方法および学習指導は適切か。

① 教育方法

授業での指導および成績評価を科目の特性にあわせて行い、また、各科目の教育方法に応じた人数でのクラスとなるようクラス数を決定している。³⁻³⁻¹

小規模教室が多いO I Cの教学条件を活用し、演習のクラス規模の縮小や（小集団で行う）外国語教育の豊富化を推し進めている。O I C移転に関わる教学条件の変化に従って、2013年度カリキュラムでは、(ア)基礎演習をより小規模化し、アクティブラーニングを通じてより丁寧にリテラシー教育を行うとともに外国語教育を充実させ、(イ)専門演習においてもより小規模化することで、発表機会や質疑応答機会を十分に保証するとともに、小規模化によるゼミ単位での活動の活発化により、アクティブラーニングのさらなる促進を図っている。また、小規模化通じた手厚い指導を通じた4年間の学びのまとめとしての卒業論文作成を重視している。講義科目においては、「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」を総合基礎5科目として位置づけ、4クラス開講を基本に運営している。2015年度はすべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価（定期試験を含む）の徹底を図っている。³⁻³⁻¹また他の基礎科目やコース基礎科目においても分割講義を導入するとともに、展開専門科目などで登録数の急増があった場合にも分割をおこなって受講条件の適正化を図っている。これらはO I C移転で教室条件が改善されたためであり、以前では常態化していた700人超の教室規模における講義はほぼ解消されている。以下、科目群ごとの詳細である。

【外国語科目】³⁻³⁻²

1、2回生で履修する英語科目では、英語習熟度に基づいたクラス分けテストを第1セメスターと第3セメスターの初めに行い、3つのレベル(UI:Upper Intermediate, IM:Intermediate, PI:Pre-Intermediate)に振り分けを行っている。また、国際経営学科では、1回生終了時と2回生終了時までにはTOEFL®テスト480点またはTOEIC®テスト550点以上を取得している場合は「選択英語」群と「プロジェクト英語」を履修でき、取得できていない場合は、資格英語演習B、Step-up English、英語実習を履修する。

1クラスの人数は、経営学科は35名以下、国際経営学科は30名以下となるよう設定している。外国語科目の必修科目は基幹時間割に配置している。

国際経営学科では全員が英語30単位を必修科目として履修し、英語力の徹底した強化を図る。初修外国語の受講は任意とするが、履修する場合には要卒単位として扱う。

【教養科目】

一部の教養科目では、多数の学生が受講を希望することが見込まれており、そのような科目においては、事前に抽選によって受講者を選別することによって、クラスの受講者数を制限している。

【専門講義科目】

教学改革ガイドライン執行条件によれば、分割対象となるのは基本的に「複数年にわたって400名を超える講義」であるが、2015年度はO I Cの教室条件も鑑みたうえで「過去3年間の受講者数平均が250名を超える講義」をクラス分割の対象とした。³⁻³⁻¹

総合基礎科目

1回生担当の「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「マネジメント論」、「経営財務論」を基礎5科目として位置付け、4クラス開講を基本にして、1クラス250名程度の受講生規模にし、原則として専任教員が担当している。すべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価(定期試験を含む)の徹底を図っている。また、「総合基礎科目」は基幹時間割に配置している。³⁻³⁻¹

アカデミック・リテラシー科目³⁻³⁻¹

アカデミック・リテラシー科目として情報処理、数学・統計、簿記などの分野を含む科目を開講している。

(1)情報分野

「情報処理演習」を第1 Semesterに開講している。入学時までの習熟度を調査したうえで、経営学部として学習が望ましいと判断される学生について履修指定を行うこととしている。なお、開講クラス数は4クラスとなっている。また、「情報処理演習」は基幹時間割に配置している。

(2)統計分野

「基礎統計」を第1 Semesterに開講している。「基礎統計」は4クラス開講し、履修指定としている。また、「基礎統計」は基幹時間割に配置している。

(3)数学分野

「経営のための数学Ⅰ」(第1 Semester)、「経営のための数学Ⅱ」(第2 Semester)を開講している。数学的リテラシーの徹底を図る目的から、導入科目である「経営のための数学Ⅰ」については、過年度の受講登録者数も鑑みて、2クラス開講している。

(4)簿記分野

公認会計士を目指す学生だけでなく、コース共通のアカデミック・リテラシーとして簿記科目を開講している。日商簿記検定3級・2級を目指す多くの経営学部生を対象に「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」を開講しており、発展的な簿記の学習とB A T I Cの取得を目指す経営学部生を対象に「英文簿記」を開講している。

学科・コース基礎科目³⁻³⁻¹

2回生前期の「経営戦略論」、「流通論」、「企業論」、「アントレプレナーシップ論」、「会

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(3)教育方法

計学」、「国際経営論」は、2～4クラスを開講して、1クラス300名程度の受講生規模にしている。どの科目も履修指定とはせず、学生自身が受講登録を行っている。また、学科・コース基礎科目は基幹時間割に配置している。

小集団科目 3-3-1

(1)基礎演習Ⅰ・Ⅱ

1回生の前期に「基礎演習Ⅰ」、後期に「基礎演習Ⅱ」を開講している。基礎演習では、学生が大学で主体的かつ自身で学んでいくため、「大学での学び」を身につけることを大きな目標としている。これまでと同様、『経営学部で学ぶために』を共通テキストとして使用している(2015年度に改訂)。「基礎演習Ⅰ」では学びのコミュニティに参画することを通じて学びを「知る」契機とし、「基礎演習Ⅱ」では研究報告会を通じてプレゼンテーションや論文作成のスキルアップを図っている。経営学部では、基礎演習を教学体系において学びの導入の重要な科目と位置づけており、研究報告会などを通じて、学生が経営学に興味・関心を持ち、2回生以降の専門科目への学びの関心を広げ、深めていく契機となることを目指している。

「基礎演習Ⅰ」および「基礎演習Ⅱ」については前期・後期同一曜日・同一時限で開講し、特段考慮すべき事情がある場合を除いて、原則として前期・後期同一の教員が担当している。「基礎演習Ⅰ」および「基礎演習Ⅱ」には学生の自主的な学びの保証のため、サブゼミアワーを配置しており、基礎演習と同教室で実施している。サブゼミアワーには学生は、他の科目を受講できない。

1クラスの定員は、経営学科は30名、国際経営学科は25名となっており、クラス編成については、学科別に男女比、入試方式等を考慮してランダムに実施している。また、「基礎演習」は基幹時間割に配置している。

(2)専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳおよび卒業論文

2015年度より2013年度カリキュラムの3回生前期に「専門演習Ⅰ」および後期に「専門演習Ⅱ」を開講している。なお、2016年度からは新カリキュラム4回生前期に「専門演習Ⅲ」および後期に「専門演習Ⅳ」「卒業論文」を開講し、「専門演習Ⅰ～Ⅳ、卒業論文」の2年間連続受講を原則としている。そして、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業論文」の合計10単位を要卒単位として認定する一括算入方式を採用している。時間割配置については、「専門演習Ⅰ～Ⅳ」を「基幹科目」として位置づけ、前期・後期同一曜日・時限に配置して開講し、「卒業論文」は、曜日時限を設定していない。専門演習は、全40クラス程度開講し、1クラスの定員は20名となっている。また、「専門演習」は基幹時間割に配置している。

(3)プロジェクト研究

2回生以上に「プロジェクト研究(テーマ公募型)」および「プロジェクト研究(GBL型)」を開講している。

2013年度カリキュラムでは、回生ごとに4年間の学びを「学びを知る」「学びを広げる」「学びを深める」「学びをまとめる」と段階づけている。1回生時に基礎演習で身につけた

学びの基本能力を、3回生からの専門演習での学修につなげるために、プレゼンテーション能力の開発とともに自らの問題発見能力と問題解決能力の育成を目指すことが必要である。また、2回生前期セメスターには各コースの専門基礎を学ぶための「コース基礎科目」が開講されることもあり、そこで学んだ内容を活かす場を確保することも期待される。こうした内容から「プロジェクト研究(テーマ公募型)」を「学びを広げる」段階の学びとして、また、今後重視していくPBL型教育の一貫として、本科目を位置づけている。

「プロジェクト研究(GBLP)」については、「国際ナショナルコラボレーション型」を経営学部独自留学プログラムと連動して開講している。「国際ナショナルコラボレーション型」については、英語圏・中国語圏から来ている留学生と共同で研究を進め、主にBSAⅡ・Ⅳで留学を予定する学生を受講対象としている。なお、「プロジェクト研究(GBL型)」は前期・後期それぞれに開講している。

②学習指導

【受講登録制限単位数】

立命館大学経営学部則第10条で、年間に履修科目として登録することができる単位数を、1回生においては40単位、2回生においては42単位、3回生においては46単位、4回生以上においては48単位を上限と定めている。^{1・2}

併せて、卒業に必要な単位(124単位)のうち、「4回生時以上において4単位以上修得すること」が卒業に必要な条件として設けられている。そのため、3回生終了時点で、卒業に必要な単位数を修得しても、「4回生時以上において4単位以上修得」しなければ、卒業することはできない。^{1・3}

(2)シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」³⁻³⁻³に従って各担当教員が執筆し、内容を学部執行部が点検することによってその妥当性を検証し、不具合があった場合には修正するよう作成者に依頼することとしている。^{3-3-4 3-3-5}シラバスの内容に関しては、受講生の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取り組みを大学全体で行っている。³⁻³⁻³

シラバスに基づき15週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行っている。³⁻³⁻⁶

授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約している。³⁻³⁻⁷また、講義科目は全学の授業アンケートを用い、授業外での学修時間など、学生の授業への取り組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。小集団科目は経営学部独自のアンケートを実施し、学生の学習態度と学習成果だけでなく、2013年度カリキュラムに基づく教育効果を検証している。³⁻²⁻¹⁴

3-2-16

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(3)教育方法

(3)成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価は、各科目において、シラバスに記載されている成績評価方法に基づいて行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は、

A⁺：所期の学修目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。経営学部では、全受講登録者数のおおむね5%程度とする申し合わせを行っている。

A：問題はあるが、所期の学修目標を相応に達成している。※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学修目標を相応に達成している。※70～79点に対応。

C：所期の学修目標の最低限は満たしている。※60～69点に対応。

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。※60点未満に対応。

となっている。³⁻³⁻⁶ 「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位が与えられる。「F」は不合格であり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されない。

成績発表後、次の1)～4)に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができることとなっている。³⁻³⁻⁸

1) 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目

2) 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目

3) シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価(「A+」「A」「B」「C」)と記載されている科目

4) 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように、文書を作成し、学生に周知している。定期試験の講評を作成し、Webシステムで学生へ公表している。1回生配当の総合基礎科目である「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」は、全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価(定期試験を含む)の徹底を図っている。^{3-3-8 3-3-9}

(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

全学的な取組みとして、学期中に「授業アンケート」を実施し、その結果を科目担当者にフィードバックしている。経営学部では、講義科目は全学の授業アンケートを実施し、2015年度の実施状況は下表のとおりとなっている。^{3-3-10 3-3-11}

表 3-3-1 全学授業アンケートの実施状況

	A 全授業数	B 実施予定数	C 回収数	C/A 全授業の 実施率(%)	A/B 実施予定 の実施率(%)
2015 年度前期	475	385	354	74.5%	91.9%
2015 年度後期	498	359	346	69.5%	96.4%

小集団科目のうち、「基礎演習」と「専門演習」については、経営学部独自のアンケートを実施している。2015 年度は、基礎演習Ⅱの受講登録者数 831 名に対して 685 名から回答を得ており、回収率は 82.4%であった。専門演習Ⅱの受講登録者数 647 名に対して 448 名から回答を得ており、回収率は 69.2%であった。アンケート結果については、教授会で報告を行って学生の学習状況を共有すると同時に、2016 年度の開講に向けた課題は企画委員会とも共有して、教学改善につなげている。^{3-2-14 3-2-16}

加えて、各年度末に教学総括を作成し、教授会での審議、決定および全学教学部内で報告し、他学部の総括内容から先進事例や本学部に応用可能な事例を学びつつ、教学総括の内容を各年度の自己点検・評価に反映させ、次年度の開講方針へ反映させている。¹⁻⁶

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 初年次教育の専門コアとなる総合基礎科目として「企業と経営」、「企業と会計」、「マーケティング論」、「経営財務論」、「マネジメント論」を位置づけ、すべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価（定期試験を含む）の徹底を図っている。
- ② シラバスについては、年を追うごとに、内容(項目)の精緻化が進む一方、執筆する教員もシラバス執筆に慣れてきたと思われる。学部執行部でシラバスの内容を点検しているが、大幅な修正を担当教員に要請するケースはほぼ皆無となってきている。³⁻³⁻⁵
- ③ 全学の統一基準に則って、各授業の成績担当教員がシラバスに明示した評価方法・基準により成績をつけている。また、本学では学生の評価に対する確認の機会も保障しており、成績確認制度を設け、各セメスターにおける成績発表時に成績評価に疑義がある場合に学生が確認申請を行い、成績評価、単位認定が適切に行われているかをチェックできる。^{3-3-8 3-3-9}
- ④ 講義科目で実施している全学の授業アンケートでは、実施予定科目での実施率は 90%以上となっており、科目担当者の授業改善に一定の役割を果たしている。^{3-3-10 3-3-11} また、「基礎演習」と「専門演習」で実施した経営学部独自の授業アンケートでは、学生の学修到達度を図るだけでなく、2013 年度カリキュラムの成果検証についても行っている。^{3-2-14 3-2-16}
- ⑤ 年度末に行う教学総括を通じて、経営学部の教学全体を点検することができ、教員が成果と課題を共有し、翌年度の教学改善に向けた取り組みに活かすことができている。また、年度替わりにおける学部執行部の交代での引継ぎ資料ともなり、教学の改善活動が継続できている。¹⁻⁶

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(3)教育方法

(2)改善すべき事項

- ① 国際経営学科では英語科目を 30 単位以上修得する必要があるが、特に 1 回生時には週 6 コマの必修科目が設定されている。そのため、低回生時における外国語学習に比重が置かれており、教養科目や専門科目との学習バランスが課題となっている。
- ② 「プロジェクト研究(テーマ公募型)」については、「学びを広げる」段階の学びとしての PBL 型教育の一貫として重視しているが、受講生数が伸び悩んでいる。³⁻³⁻¹² テーマを学科・コースの構成や、「コース基礎科目」との関連性を打ち出した募集が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

- ① シラバスについては全学的なフォーマットに基づいているので、学部独自の取組みの余地は少ない。他方、全学的には、今後、科目ナンバリング(科目ナンバー制)の導入についての議論が始められる可能性があるため、その導入に備えて、経営学の専門科目について、どのようなナンバリングが可能か検討することが要請される。
- ② 2018 年度に向けて、2013 年度カリキュラムの課題をふまえたカリキュラムの見直しを計画しており、2016 年度中に企画委員会で課題の整理と改善案を検討したうえで、教授会や全学の教学部会議、教学委員会等で審議していく。

4. 根拠資料

- 3-3-1 2015 年度経営学部開講方針(第 2 次案)(2014 年 10 月 20 日教学委員会)
- 3-3-2 「外国語学習のてびき 《経営学部》 2015 年度入学生用」
 - (1-2) 立命館大学経営学部則
 - (1-3) 『2008～2014 年度入学生用 経営学部 学修要覧』
『2015 年度入学生用 経営学部 学修要覧』
- 3-3-3 2015 年度シラバス入稿マニュアルについて(2014 年 10 月 6 日教学委員会)
- 3-3-4 2015 年度学部・研究科・教学機関執行部によるシラバス点検について(2014 年 10 月 6 日教学委員会)
- 3-3-5 2015 年度シラバス点検結果および 2016 年度に向けた検討について(2015 年 4 月 27 日教学委員会)
- 3-3-6 「2015 年度ご出講に当たって(記入要項)」
- 3-3-7 2015 年度授業アンケートおよびインタラクティブシートの実施方針ならびに実施日程について(2015 年 4 月 27 日教学委員会)
- (3-2-14) 基礎演習 I・II に関するアンケートの結果について(2016 年 2 月 23 日経営学部教授会)
- (3-2-16) 専門演習 I・II に関するアンケートの結果について(2016 年 2 月 23 日経営学部教授会)
- 3-3-8 2015 年度前期 成績評価確認制度について(2015 年 6 月 23 日経営学部教授会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果(3)教育方法

3-3-9 2015年度後期科目 成績評価に関するお願い (2015年12月8日経営学部教授会)

3-3-10 2015年度前期授業アンケート結果報告書

3-3-11 2015年度後期授業アンケート結果報告書

(1-6) 「2015年度経営学部 教学総括・次年度計画概要」(2016年3月15日経営学部教授会)

3-3-12 2015年度「プロジェクト研究(テーマ応募型・GBLP)」募集結果について(最終)
(2015年7月28日経営学部教授会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

（４）成果

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

①専門演習の受講と成果物提出の状況

2013年度カリキュラムからは、経営学部では3回生前後に「専門演習Ⅰ」、後期に「専門演習Ⅱ」、4回生前後に「専門演習Ⅲ」および後期に「専門演習Ⅳ」「卒業論文」を開講し、「専門演習Ⅰ～Ⅳ、卒業論文」の2年間連続受講を原則としたうえで、Semesterごとに学部が定めた成果物を提出することで、学生の学習成果を測定するための評価指標としている。なお、専門演習の受講状況は、2015年度が802名の対象者に対して681名(84.92%)、2016年度が863名の対象者に対して724名(83.89%)がゼミへの所属が決まった。³⁻⁴⁻¹

卒業論文の形式的要件は、単著としたうえで、本文12,000字（英文の場合5,000words）以上（図表、脚注・参考文献リストを含まない）、卒業論文は事務室提出としている。2013年度カリキュラムの適用学生は、2016年度に初めて4回生へ進級するため、まだ「学びをまとめる」段階の最終成果物である卒業論文を完成させるには至っていない。そのため、3回生時の成果物(タームペーパー)の提出状況について検証する。専門演習Ⅰのレポートについて、受講者数654名に対して648本(提出率99.0%)であった。専門演習Ⅱの成果物(タームペーパー)については、個人論文またはグループ論文(1グループ3名程度)であるため、受講者数694名に対する提出率は単純に計算できないが、527本の論文が提出された。³⁻⁴⁻² 2013年度カリキュラム改革で計画した小規模化(1クラス20名)した専門演習のなかで手厚い指導を通じた、4年間の学びのまとめとしての卒業論文作成を重視する点に鑑みれば、その途中の学修到達段階を確認する各成果物(タームペーパー)の提出状況は良好であり、成果が確認できた。

②経営学部卒業生の進路決定状況³⁻⁴⁻³

2014年度(2015年春)経営学部卒業生の進路決定状況は下表のとおりである。

表 3-4-1 経営学部卒業生の進路決定状況(2014年度)

卒業者	就職	進学	その他	不明	進路把握率
773	668	27	63	15	98.1%

就職者のうち、業種別決定状況は下表のとおりである。

表 3-4-2 経営学部卒業生の業種別決定状況(2014年度)

製造	流通商事	金融	サービス	マスコミ	公務員	教員	その他
21.0%	16.0%	20.7%	32.2%	3.7%	3.4%	0.4%	2.5%

経営学部卒業者の86.4%が就職、3.5%が大学院等への進学である。就職者の内訳では、多

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

いものから「サービス」「製造」「金融」「流通商事」の順となっている。各業種に万遍なく就職していると言え、それには経営学部の教育内容が主に企業組織の経営管理を対象としているため、全業種にわたる民間企業の経営に普段から慣れ親しんでいるものと思われる。もちろん、「マスコミ」「公務員」「教員」にも一定の就職者がいる。「教員」については、中学校の社会、高校の地理歴史、公民、商業の教職免許が取得でき、「マスコミ」「公務員」については学内のキャリアセンターおよびエクステンションセンターで課外講座が提供されているなどの要因がある。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与基準、学位授与手続きの適切性

学位授与（卒業判定）については、厳格な審査を行って、教授会で判定結果の原案を教授会に提出し、教授会が卒業判定を議決する。具体的な手順としては、4回生時点で「卒業見込み」とされた学生について、後期定期試験の結果が反映された「成績原簿」の内容を精査して行く。まず、経営学部事務室で「成績原簿」の内容確認を1枚ずつ行い、そのうえで、年度末に教学担当副学部長と成績担当専任職員とが再度内容確認を1枚ずつ行って精査をする。そのうえで、執行部会議において、卒業に必要な科目の単位数を充足しているかなどについて精査したうえで、判定結果の原案を教授会に提出し、教授会が卒業判定を議決する。³⁻⁴⁻⁴

経営学部の2014年度前期・後期の卒業生数および卒業率は下表のとおりである。³⁻⁴⁻⁵

表 3-4-3 2014年度「前期(9月)」卒業生数および卒業率(過年度比較含む)

	2014年度前期卒業						過去5年間の5回生以上の前期卒業率 (※5/1付学生数での卒業率)				
	卒業生数 (*1)	5回生以上の卒業生数	卒業率=5回生以上の学生数に対する卒業生の割合				2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
			2014/9/1現在5回生以上学生数	卒業率	2014/5/1現在5回生以上学生数(*2)	卒業率					
経営	64	59	208	28.4%	219	26.9%	21.6%	22.8%	16.9%	13.5%	16.1%
全学	384	361	1741	20.7%	1,834	19.7%	17.0%	15.5%	13.8%	10.6%	14.5%

(*1)4回生前期卒業生(経営:5名)を含む。

(*2)在学(在学・留学・休学)している学生数

表 3-4-4 2014年度「後期(3月)」卒業生数および卒業率(過年度比較含む)

卒業生数			学生数(*3)との割合						5/1学生数との割合		卒業率(5/1学生数での過年度比較)		
			4回生		5回生以上		4回生以上		4回生以上学生数	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
4回生	5回生	計	学生数	卒業率	学生数	卒業率	学生数	卒業率					

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

		以上								(5/1 現在)	卒業率			
経営	651	58	709	804	81.0%	145	40.0%	949	74.7%	1,030	68.8%	67.2%	66.4%	68.7%
全学	6,139	641	6,780	7,494	81.9%	1,329	48.2%	8,823	76.8%	9,403	72.1%	71.5%	70.0%	70.8%

(*3)2015年3月1日時点の在学(在学・留学・休学)している学生数

表 3-4-5 2014 年度卒業生数および卒業率(前期・後期合算、過年度比較含む)

	卒業生数 (*4)			学生数(*6)との割合						5/1 学生数との割合		卒業率(5/1 学生数での過年度比較)		
				4 回生		5 回生以上		4 回生以上		4 回生以上 上学生数 (5/1 現在)	2014 年度 卒業率	2013 年度	2012 年度	2011 年度
	4 回生 (*5)	5 回生 以上	計	学生数	卒業率	学生数	卒業率	学生数	卒業率					
経営	656	117	773	809	81.1%	204	57.4%	1,013	76.3%	1,030	75.0%	72.5%	72.0%	72.9%
全学	6,160	1,002	7,162	7,515	82.0%	1,690	59.3%	9,205	77.8%	9,403	76.2%	75.2%	73.6%	74.0%

(*4)卒業生数は、上記*1(前期)および*3(後期)の卒業生数の合計数

(*5)4 回生前期卒業生(経営:5 名)を含む。

(*6)学生数は、上記*3(2015年3月1日時点の在籍(在学・留学・休学)している学生数)に前期卒業生数を加えた数

4 回生の卒業率は 81.1%と全学平均の 82.0%とほぼ同水準である。他方で、5 回生以上の卒業率は 57.4%と全学の 59.3%と比べて約 2%下回っている。5 回生以上の卒業生数と卒業率では、5 回生が 83 名(40.7%)、6 回生が 20 名(9.8%)、7 回生が 10 名(4.9%)、8 回生が 4 名(2.0%)であり、回生が上がるごとに卒業率が落ちる傾向がある。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 2013 年度カリキュラムにおける「専門演習」(ゼミナール)の所属率は、2 年度間は約 84%で推移している。また、2015 年度の「専門演習 I・II」の成果物(タームペーパー)についても、提出率がほぼ 100%となっている。経営学部では、専門演習は必修科目ではないため、専門演習未履修者は卒業論文の提出が必須ではない。しかし、「専門演習」を受講した限りにおいては、2/3 以上を出席したうえでセメスターごとに成果物(タームペーパー)を提出すること、「卒業論文」(単著、12,000 字以上)を提出することが単位認定の必要要件であり、2 年間の小集団教育を通じた指導と成果物の確認により、卒業時の質保証につながっている。
- ② 経営学部卒業生の 86.4%が就職をしており、就職先も多様な業種に分散している。なお、公認会計士試験の現役合格者は、エクステンションセンター調べによると、2014 年度は全学が 18 名だったのに対して、経営学部は 9 名と半数を占めている。

（２）改善すべき事項

- ① 専門演習(ゼミナール)の未履修者について、専門演習の受講を当初から希望しない、留学、休学、学習障害などで継続的な履修が困難であるなど理由で毎年度約 120～130 名(約 15%)いる。この学生群に対して「プロジェクト研究」(1セメスターのゼミナール)や講義科目の履修を通じて、「専門演習」と「卒業研究」に代わる卒業時の質保証の仕組み作りが課題となっている。
- ② 2014 年度について、4 回生の卒業率は 81.1%だったが、5 回生が 83 名(40.7%)、6 回生が 20 名(9.8%)、7 回生が 10 名(4.9%)、8 回生が 4 名(2.0%)であり、回生が上がるごとに卒業率が落ちる傾向があり、初年次教育の強化や単位僅少者面談などの学習指導などを通じて、留年率をいかに下げるかが課題である。^{3・4・5}

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

- ① 2013 年度カリキュラムにおける「専門演習」(ゼミナール)の所属率は、2 年度間は約 84%で推移しており、引き続き専門演習を受講するよう、ガイダンス等を通じて促していく。

（２）改善すべき事項

- ① 2016 年度には、2013 年度カリキュラムにおける「専門演習Ⅲ」「専門演習Ⅳ」「卒業論文」を初めて開講する。「卒業論文」は、経営学部での「学びをまとめる」4 回生時の成果物であり、小集団での丁寧な指導を通じて提出率を高水準にする。
- ② キャリア教育については、全学統一の教養科目において行われている。他方で、企業等への就職との関係では、経営学部は最も近接の学問分野であり、経営学部でのキャリア教育についても今後検討していく。

4. 根拠資料

- 3-4-1 2016 年度新 3 回生専門演習募集結果（最終）について（2016 年 2 月 9 日経営学部教授会）
- 3-4-2 2015 年度前期「専門演習Ⅰ」成果物クラス別提出状況について（2015 年 7 月 28 日経営学部教授会）
- 3-4-3 「立命館大学 2014 年度 進路決定状況」
- 3-4-4 2015 年度後期卒業合否判定（2016 年 3 月 1 日経営学部教授会）
- 3-4-5 2014 年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について（2015 年 4 月 13 日教学委員会）

IV. 学生の受け入れ

IV. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

本学部では、『ビジネスを発見し、ビジネスを創造する』という教学理念のもと、経営学に強い関心を持ち、高い意欲と目的意識を持って学修を行おうとする学生を求めている。また、目指そうとする分野や将来の進路に関わって、以下のような学生をより積極的に求めていることを、アドミッション・ポリシーとして、本学部ホームページおよび「一般入学試験要項」に明示し、広く周知を図っている。^{4-1 4-2}

- 1 会計分野における高度な専門的能力および関連する資格の獲得を目指す人
- 2 将来、広い意味での起業家（アントレプレナー）を目指す人
- 3 高い外国語運用能力を獲得し、将来、広く国際ビジネスの分野において活躍を目指す人
- 4 アジアビジネスに興味を持ち、将来、アジアを舞台に活躍を目指す人

外国人留学生の受け入れについては、前期と後期に実施している外国人留学生入学試験（前期・後期）の他、海外推薦入学試験、外国人留学生入学試験（日本語学校推薦）を実施している。従来、外国人留学生の受け入れは経営学科に限定してきたが、先導的なグローバル教育を展開する目的から、2016年度入学試験において初めて国際経営学科にも外国人留学生の募集枠の設定を行った。ただし、外国人留学生の受け入れに際し、求める学生像として明示しているのは上記のアドミッション・ポリシーとして掲げる内容と同じであり、学部として外国人留学生に限定した内容を特別に定めているわけではない。

国際経営学科における現行カリキュラムでの英語上位層の育成や派遣留学生数の拡大を実現するための基盤となる英語得意層の確保を目的として、AO選抜入学試験の「国際ビジネス英語重視型方式」を廃止し、選考基準として英語運用能力をより評価する「英語重視方式」にあらためた。⁴⁻³

なお、社会人学生の受け入れについては、2014年度入学試験まではAO選抜入学試験方式で募集を行っていたが、志願者数が極めて少ないことから、現在では廃止している。

②当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示

高校段階で習得しておくべき科目について、学部で独自の指定をしているわけではない。ただし、指定校推薦入学試験方式では、出願資格で高校別に評定平均値を示し一定水準以上の成績を厳格に要求している。特に、普通科に比して英語の学習時間が少ない商業科の生徒に対しては、上記の成績に加え、英語の外部試験（実用英語技能検定準2級ないし全商英語検定試験1級）の合格を出願要件に課しており、基礎学力を備えた入学者を求めていることを明示している。

③障害のある学生の受け入れ方針

IV. 学生の受け入れ

学部で独自の方針を掲げているわけではないものの、受験に際しての特別配慮等、全学の方針に基づいて滞りなく障害のある学生の受け入れを遂行している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

入学試験要項として公表している各入学試験方式の募集人数や選考方法等に基づき、厳正に学生募集を実施している。同じく、入学者選抜についても、全学的な入学試験方針や実施体制に基づき、公正かつ厳格に実施している。特に、AO選抜入学試験の「英語重視方式」や「経営学部で学ぶ感性＋センター試験」方式などの学部独自の入試方式では、試験講評を遅滞なくリッツネット（全学の入学試験情報サイト）に公開し、選考基準の透明性を高める取り組みを続けている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

一般入学試験における合格者数の確定に際しては、退学者数を勘案しながら入学手続率を予想し、在籍学生数が収容定員の範囲内となるよう細心の注意を払っている。また、学内他学部からの転学部者の受け入れや同じ学部内の転学科者の移動についても、各学科の定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に配慮しながら厳正に選考を行っている。

2011～2015年度の直近の入学者選抜においては、募集定員に対する入学者数は、表4-1に示すとおり本学部全体では1.04～1.15の範囲で安定的に推移している。

表4-1 経営学部の学科別・一般入試/特別入試別の志願者、合格者、入学者動向

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経営学部 (経営学科および 国際経営学科の 総計)	志願者	6,076	8,131	7,103	8,666	10,655
	合格者	2,162	2,415	2,569	3,007	2,886
	入学者(A)	808	789	815	873	834
	募集定員(B)	760	760	760	760	760
	A/B	1.06	1.04	1.07	1.15	1.10
一般入試	志願者	5,558	7,650	6,646	8,194	10,077
	合格者	1,758	2,035	2,185	2,619	2,502
	入学者(A)	424	418	445	503	465
	募集定員(B)	430	430	437	438	439
	A/B	0.99	0.97	1.02	1.15	1.06
特別入試	志願者	518	481	457	472	578

IV. 学生の受け入れ

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
	合格者	404	380	384	388	384	
	入学者(A)	384	371	370	370	369	
	募集定員(B)	330	330	323	322	321	
	A/B	1.16	1.12	1.15	1.15	1.15	
経営学科 合計	志願者	5,183	6,108	5,834	7,024	8,419	
	合格者	1,742	1,912	2,068	2,342	2,258	
	入学者(A)	644	618	649	694	667	
	募集定員(B)	610	610	610	610	610	
	A/B	1.06	1.01	1.06	1.14	1.09	
	一般入試	志願者	4,737	5,719	5,437	6,606	7,901
		合格者	1,400	1,597	1,738	2,001	1,926
		入学者(A)	319	310	333	371	350
		募集定員(B)	330	330	328	328	329
		A/B	0.97	0.94	1.02	1.13	1.06
	特別入試	志願者	446	389	397	418	518
		合格者	342	315	330	341	332
		入学者(A)	325	308	316	323	317
		募集定員(B)	280	280	282	282	281
		A/B	1.16	1.10	1.12	1.15	1.13
	国際経営学科 合計	志願者	893	2,023	1,269	1,642	2,236
		合格者	420	503	501	665	628
		入学者(A)	164	171	166	179	167
		募集定員(B)	150	150	150	150	150
A/B		1.09	1.14	1.11	1.19	1.11	
一般入試		志願者	821	1,931	1,209	1,588	2,176
		合格者	358	438	447	618	576
		入学者(A)	105	108	112	132	115
		募集定員(B)	100	100	109	110	110
		A/B	1.05	1.08	1.03	1.20	1.05
入試		志願者	72	92	60	54	60
		合格者	62	65	54	47	52
		入学者(A)	59	63	54	47	52
		募集定員(B)	50	50	41	40	40
		A/B	1.18	1.26	1.32	1.18	1.30

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

志願者数の動向や学力水準の変化などを勘案しながら、入学試験方式ごとの募集枠の見直しを毎年実施している。また、AO選抜入学試験や外国人留学生入学試験については、教学方針の変更などに基づいて、出願要件や選抜方法の見直しを定期的に行っている。同じく、指定校推薦入学試験については、出願実績や在籍学生の学業成績などを精査しながら依頼先の見直しを毎年行っている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

キャンパス移転という環境変化が最大の要因ではあるものの、一般入学試験や外国人留学生入学試験において志願者が大きく増加している。また、一般入学試験と一般入学試験以外の入学試験の比率においても、おおむねそれぞれの募集定員に沿った形での学生受け入れを実施できている。

学部独自AO選抜入学試験として、2016年度入学試験(2015年度実施)から国際経営学科で「英語重視方式」を導入した。入学後の学修と各種留学制度等を利用し、卒業後、国際的視野で活躍するキャリアビジョンと可能性を持つ人を受け入れることを狙いとし、募集人数10名に対して志願者が37名、第1次選考合格者は25名、最終合格者は15名となった。⁴⁴

(2) 改善すべき事項

キャンパス移転による通学圏の大きな変化により、地元関西、特に大阪と兵庫の志願者が急増した。その結果、入学者に占める地元比率が上昇しており、地域性に富んだ多様な学生を受け入れてきたこれまでの学部特性が大きく変わりつつある。⁴⁵

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

キャンパス移転という環境変化が最大の要因ではあるものの、一般入学試験や外国人留学生入学試験において志願者が大きく増加しており、引き続き入学試験区分ごとに出願実績や在籍学生の学業成績などを精査しながら、募集人数の設定や入学試験方法の見直しを定期的に行い、募集定員に対する入学者数を管理していく。

(2) 改善すべき事項

新しい入学試験企画を含めた入学者に占める地元比率の上昇への具体的な対処は、2016年度の入学者の状況の精査をふまえて着手する予定である。⁴⁵

IV. 学生の受け入れ

4. 根拠資料

4-1 経営学部ホームページ「学部紹介/人材育成目的・教育目標」

<http://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/feature/>

4-2 「2016年度一般入学試験要項」

4-3 「2016年度AO選抜 経営学部「英語重視方式」入学試験要項」

4-4 「2016年AO選抜 経営学部「英語重視方式」講評

4-5 「2016年度 経営学部一般入学試験総括」(2016年3月29日経営学部教授会)

V. 学生支援

1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

【大学全体】

学生支援に関する方針は、立命館学園の中期計画および全学協議会（本学の学生・院生それぞれの自治組織である学友会・大学院生協議会連合会〈全員加盟制〉と大学等との協議機関）において、社会情勢、高等教育の状況、学生実態等をふまえて検討し、方針を定めている。

具体的な学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援⁵⁻¹⁾、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育⁵⁻²⁾、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導⁵⁻³⁾、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。

これらの課題について、各学部教授会のもとに置かれている学生委員会、進路・就職委員会（学生委員会内に担当を置いている場合もある）と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、国際部、教学部（教務課、教育開発支援課）、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。外国人留学生への支援は、国際部が主管となり、新入生への入学前ガイダンスを実施し、学修、奨学金、ビザや日常生活等にかかわる指導・支援を行っている⁵⁻⁴⁾。

本学では、学生への教育的支援を行ううえで、学生相互の集団的な学びあい（ピア・サポート）を重視し、各学部、教学部、学生部等が連携して学生への教育、支援にあたっている⁵⁻⁵⁾。

学部・研究科における学生の修学、学生生活の支援体制は、各学部副学部長（学生担当）または学生主事、大学院担当副学部長を責任者とする学生委員会を置き、学生相談や指導を行っている。これらの役職者は、学部執行部・研究科執行部の構成メンバーであり、学生部が主管する「学生生活会議」⁵⁻⁶⁾において、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項について審議を行うとともに、学生支援の実態に即して、教授会等に学生支援課題の報告や提起を行っている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

<留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性>

【大学全体】

- ① 卒業者数・卒業率・学籍異動者状況の全学への報告と共有

V. 学生支援

本学では、セメスターごとに、学部・研究科における卒業生数・卒業率・学籍異動者（休退学およびその事由）を各学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長等で構成される教学委員会等に報告し、情報を共有している⁵⁻⁷⁾。

② 学修を円滑に進めるための学修相談・指導

本学では、学生について、学生が学修に専念して安定した学生生活を送ることができるよう、単位修得状況や授業への出席状況の思わしくない学生を対象として、各学部において、学生委員会、基礎演習（研究入門）や演習（ゼミ）担当者を中心にアンケートによる状況把握、面談・指導を行っている⁵⁻⁸⁾。面談時にメンタルサポート等、より専門的な支援が必要な場合は、学生サポートルームや保健センターを紹介し、学部・研究科と学生部、保健センター等が連携して適切な支援に努めている。

③ 休学・退学の手続き

休学・退学の申請は、各学部事務室で受け付け、学生主事または副学部長（学生担当）（大学院担当）等が面接を行ったうえで、教授会・研究科委員会で審議を行っている。病気を理由とした休学については診断書の提出を求め、復学時には当該学生の主治医の診断書に基づいて、本学保健センター医師が復学時診断を実施し、学生生活への復帰について状況を把握したうえで判断を行っている。学部・研究科のなかには、教授会、学生委員会、学科会議等において、学生のメンタルサポート、発達障害等への基本的対応について研修を実施しているところもある⁵⁻⁹⁾。

④ 在学期間4年以上かつ要卒単位未修得8単位以下の学生に対する学費（単位料）適用についての意思確認

上記に該当する学生に対しては、新年度の受講登録が完了した段階で、所属学部事務室より学費（単位料）適用についての意思確認を行い、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

⑤ 在学6年目の学生の在学期間満了予告および学修状況の把握

本学では、在学6年目の学生に在学期間残2年で満了する旨の予告を当該学生および保証人に通知し、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

<補習・補充教育に関する支援体制とその実施>

【大学全体】

本学では、AO、附属校、協定校、指定校、スポーツ特別選抜、文芸特別選抜等、多様な能力と大学での学修意欲、基礎的学習能力等に基づいて選抜されて入学する学生が新入生の約40%を占めている。多様な能力と意欲を持つ学生が、入学後、スムーズに大学での学習に適応することを目的として、ガイダンス（プレエントランスデー）、Web教材等を活用した自学自習の推奨、特別学習（スポーツ選抜）、ホームワーク（各学部）⁵⁻¹⁰⁾を入学前教育として実施している。

<各学部における学生相互の学びあいのしくみの導入と効果検証>

【大学全体】

学部における教育目標、人材育成目標に応じて、初年次教育の充実、2006年度以降入学してくる新教育課程入学者に対して大学で学ぶうえでの基礎的な力量を形成していく視点

から 2005 年度以降教育力強化予算等を活用して、リメディアル教育や専門の基礎となる科目の学修と連動させて学修支援を充実させている。

<障害のある学生に対する学修支援措置の適切性>

【大学全体】

① 障害学生支援室

本学では「障害学生を含むインクルーシブな大学作り」に向けて、1) 障害学生の教育を受ける機会の平等を実現すべく支援を行う、2) 障害学生支援をとおして、すべての学生の学びと成長に寄与する取り組みを行う、3) 障害学生支援にかかわるFD・SD(Staff Development)を通して、大学全体の教育力の向上をめざすこととし、障害学生支援室⁵⁻¹¹⁾を設置している。障害学生支援室は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害をもった学生へのサポートに関わる総合窓口であるとともに、支援技術・関連情報等の資源蓄積の拠点としての機能を持つ。専門のコーディネーターが常駐し、障害学生、障害学生へサポートを提供する支援学生(サポートスタッフ)、障害学生を担当する教職員の三者を支援している。障害学生支援室の事業は、1) 障害学生の学修・学生生活保障のコーディネート、2) 支援学生の募集・養成・派遣、3) 教職員のFD・SD、4) 設備・備品の整備、5) 障害理解・啓発、6) 調査・研究、である。障害学生の学修に関わる支援を行うために、副学長(教学担当)を委員長とし、各学部副学部長(教学担当)を委員とする障害学生支援委員会において、支援方針の策定および活動総括が行われている。2014年度活動総括と2015年度の支援方針については、2015年6月1日の障害学生支援委員会において確認されている⁵⁻¹²⁾。

② 発達障害とその可能性のある学生への学修支援

2011年4月に発達障害とその可能性のある学生への支援を目的として特別ニーズ学生支援室を衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパスで開室した。

2014年度の支援室体制は、室長(学生部長)、副室長(教学部副部長)、委員(学生部副部長)、発達障害や心理臨床を専門的に研究する教員等のアドバイザー6名、コーディネーターを行う専任職員2名で、学生オフィスが事務局となっている。支援内容は、診断の有無にかかわらず学生の困りごとに着目して、学修を中心とした支援を行っている。2014年度は全学部(13学部)および全附属高校(4校)と年2回の懇談を持ち、支援室での支援状況、教職員から支援要請がある学生についての情報共有等を行った。就労支援では、学内のキャリアセンターと支援学生の情報共有を行い、学外ではサポートステーション、障害者職業支援センターなどの支援を受けて学生が企業でのインターンシップに参加し、現実的な就労イメージを持つことのできた事例も蓄積できた⁵⁻¹³⁾。

また、発達障害の学生だけでなく、学修に困難をかかえる学生の支援・配慮のあり方を検討するため、常任理事会のもとに「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」を2012年度に設置し、1) 自己理解の促進と学修支援、2) 集団守秘の考え方に基づく情報共有とガイドラインの策定、3) 学修支援が必要な学生に対する合理的配慮の検討体制と基準作りについて検討し、各学部・研究科、教学機関等からの意見集約をふまえて、2014年度の到達点を次のとおり確認した。

V. 学生支援

<奨学金等の経済的支援措置の適切性>

【大学全体】

本学では、経済的な支援を行う奨学金としては、学部生約 12,000 名、院生約 1,000 名が受給する「日本学生支援機構奨学金制度」を基本とし、それを補完する制度として、大学独自の奨学金制度を運用している。学生の多様な学びを支援する育英的奨学金制度についても個人・団体を対象として運用している⁵⁻¹⁴⁾。

i) 学部学生

2010 年度に奨学金について総合的な見直しを行い、「立命館大学における 2012 年度から適用する奨学金制度の改正について」(2011 年 2 月 16 日常任理事会)⁵⁻¹⁵⁾ を取りまとめ、全学での意見集約後、「2012 年度から適用する奨学金制度について」(2011 年 3 月 26 日常任理事会) を承認し、2012 年度から 2015 年度まで、毎年度の執行状況や課題等を確認しながら 4 年間運用し、2015 年度に見直しを行うこととしている。なお、本制度は、2011 年度全学協議会論議においても学生からの要望をふまえて協議し、運用の基本的考え方について確認文書としてまとめた。

新たな奨学金政策は、1) 正課・正課外の枠を超えて、総合的な学習者支援の視点から枠組みを設計する、2) 学習者を「個人」と「集団」の 2 つの側面からとらえて支援できる制度とする、3) 支援の枠組みを経済的事情から修学が困難な学生を支援する「経済支援」と多用な学びへの育英的な支援を行う「成長支援(育英)」の 2 つの側面からとらえるとともに、個人に給付するものを奨学金、集団に給付するものは助成金と定義した。学部生対象の奨学金・助成金は、19 億円(16 億円プラス 3 億円(緊急拡充分))を予算とし、経済支援奨学金の比重を高めた。

上記に加え、本学における外国人留学生への奨学金として、2013 年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、災害に対する奨学金等は、「非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免⁵⁻¹⁶⁾」、「立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金⁵⁻¹⁷⁾」、「急な家計急変に対しては、学生の父母が任意入会する「父母教育後援会」の支援による「父母教育後援会会員家計急変奨学金⁵⁻¹⁸⁾」がある。貸与型については、「立命館大学貸与奨学金⁵⁻¹⁹⁾」、「学生生活援助金⁵⁻²⁰⁾」をそれぞれ運用している。

各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

ii) 大学院学生

① 博士課程前期課程・修士課程

博士課程前期課程(以下、前期課程という。)、修士課程の奨学金制度については、入学試験の成績優秀者を対象に 1 年次に奨学金を給付する「大学院進学奨励奨学金⁵⁻²¹⁾」、経済的に困難をかかえる学部生を本学大学院進学にあたって支援する「大学院学内進学予約採用奨学金」、1 年次の学業成績や研究活動等の優秀者を対象に奨学金を給付する「大学院育英奨学金⁵⁻²²⁾」および急な家計急変状況を支援する「大学院家計急変奨学金」を運用している。また、学会参加や発表を奨励する「大学院博士課程前期課程学生学会

補助金」⁵⁻²³⁾、研究科の人材育成目的と3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針）に基づいた研究実践活動の参加者を支援する「研究実践活動補助金」⁵⁻²⁴⁾を運用している。

② 博士課程後期課程

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）においては、研究奨励奨学金⁵⁻²⁵⁾、学会（国内、国外）発表補助制度⁵⁻²⁶⁾ならびに国際的研究活動促進研究費等⁵⁻²⁷⁾の奨学金・研究助成制度を整備している。

③ その他

研究科を超えた院生による自主的な研究会活動を目的として「立命館大学大学院学生研究会活動支援制度」⁵⁻²⁸⁾、大学院における国際化教育研究の推進を目的として、「大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金」⁵⁻²⁹⁾「グローバルCOEプログラム奨励奨学金（後期課程および一貫課程のみ）」⁵⁻³⁰⁾等を設け運用している。

以上の各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

iii) 派遣留学生

派遣留学の支援に関しては、328,300千円の予算を設け、「成長支援（育成）」型奨学金である「参加奨励奨学金（予算 298,300千円）」と、経済支援型奨学金である「経済支援型奨学金（予算 30,000千円）」に配分し、執行している。参加奨励奨学金は、各学部・研究科で独自に実施しているプログラムにも適用されるため、全学的に適用希望のプログラムを集約し、予算の範囲内で規程に定められている適用額に係数を掛けて配分している。

iv) 留学生

本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、旧制度として、私費外国人留学生への授業料減免制度、私費外国人留学生で学力優秀かつ学修意欲の旺盛な学生への特別奨励制度等を運用している。

新制度については、学部生については、新入生について入学試験の日本語科目の点数に基づく順位付け、在校生に関しては、本学での学業成績に基づく順位付けを行い、優秀者の上位1割を1種減免として100%の授業料減免、1種に続く2割を50%の授業料減免、残る在学学生を3種として20%の授業料減免を行っている（授業料減免を希望する者）⁵⁻³¹⁾。院生については、優秀な留学生を確保する目的で、奨学金枠を1種（授業料100%減免）前期課程については20名枠、1種後期課程については10名枠を、在籍留学生数を基礎に各研究科に配分し、入学試験の優秀者に配分した。その他の在校生については、2種として、授業料20%減免を実施した⁵⁻³²⁾。

また、本学は日本学生支援機構が実施する文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度も利用している。入学前より採用が予定される「予約枠」、在学後に大学より推薦され

V. 学生支援

る「一般枠」、SGU等、文科省が実施するプログラムに採択された大学等に配分される「特別枠」、以上それぞれの枠に推薦者を決定し、推薦を行っている。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

<心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮>

【大学全体】

① 学生の健康管理・疾病管理 ⁵⁻³³⁾

保健センターは、専任・非常勤あわせて15名の医師（精神科医5名を含む）を配置した診療体制をとっている。2014年度の学生の利用者は、延べ8,918名であった。

2014年度も従来どおり、全学生を対象とした健康診断の実施と事後指導を行った。健康診断受診率は毎年90%前後を維持している。2013年12月には、健康診断の受診率向上を意図して「立命館大学学生健康診断規程」を制定した。具体的には、大学側（法人側）の健康診断の実施義務だけでなく、学生側にも受診を義務付けることを定めた。

その他の取り組みの1つとして、感染性疾患の予防と対策を実施した。学生の麻疹対策については、毎年入学前にワクチン接種を呼びかけ、新入生の70%弱が接種して入学している。風疹等注意すべき感染症については、保健センターから学生・教職員への情報提供、啓発活動を継続している。「学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則」の2012年4月改正により、「学校において予防すべき伝染病の種類と、出席停止期間の基準」が改定された。本学においても対象となる病名の診断を医療機関で受けた際には、主治医から登校可能の判断があるまでは、出席停止とするよう明文化した。

体育会等に所属して競技活動を行っている学生に対する安全対策・指導として、体育会健康診断の実施、熱中症対策やAEDの使い方等の講習会を実施した。

外国人留学生の健康管理対策として、まずSKP（Study in Kyoto Program：海外留学生プログラム）の外国人留学生に対して2015年度より健康診断を受診するように定めた。また本学より海外へ留学する学生に対しては、保健センター内にトラベルクリニックを設置し、渡航に対しての健康相談や予防接種等が対応できるように準備を始めた。

また、新入生に対する飲酒・喫煙等についての学習会、アルコールパッチテスト等を実施した。

② 学生サポートルーム ⁵⁻³⁴⁾

学生サポートルームは、大学生活において学生が当面する諸問題に関し、相談を始めとする諸活動を通じて学生生活と人格形成を援助することを目的としている。2014年度の学生サポートルームの体制は、学生オフィスが主管となり、室長（学生部長）、副室長（臨床心理の専門知識を有する教員）、臨床心理士の資格を有するカウンセラー10名を配置し、学生相談にあたっている（2014年度相談者実数534名、うち新規来談者数370名）。

学生サポートルームでは、相談に訪れた学生への個別相談に加え、すべての学生が自己を確立するための専門的アプローチ、多様な学生が学んでいることを前提とした居場所作り企画を実施した。特別ニーズ学生支援室とも連携し、コミュニケーション支援が

必要となる学生を対象としたランチアワー、学部での学修を促進するための企画（時間管理、自己管理スキル、学修支援にあたるTAを対象とした研修等）を実施した。2010年度から英語のみで相談が受けられるカウンセラーを雇用し、外国人留学生の相談にもスムーズに対応・支援できる体制を整備している。

学生への支援を円滑にすすめるための教職員を対象とした研修、教職員や父母へのコンサルテーションも実施している。

③ 身体・財産の保護を目的とした支援体制⁵⁻³⁵⁾

学校法人立命館およびその設置学校において教育研究活動を行うにあたり、学生、生徒、児童（以下「学生等」）および教職員の安全確保、健康の保持増進ならびに災害等による被害の軽減を図るため、学校保健安全法、労働安全衛生法、消防法その他関係法令に基づく本法人におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めることを目的とした「学校法人立命館リスクマネジメント規程」を2010年度に制定した。旧来の全学安全委員会はリスクマネジメント委員会に改組され、当該委員会のもとに「立命館大学感染症対策委員会」「理工系安全管理委員会」において事業所ごとの安全管理委員会等が設置されて活動を行っている。

全新入生に対して、「緊急災害対応ハンドブック（学生用）」を配布し、災害等への備え（心構えと具体的な対策）について周知している。2011年3月11日に発生した東日本大震災の支援を目的として、常任理事会のもとに災害復興支援室⁵⁻³⁶⁾を開設し、関連部課の連携のもとで、被災学生支援、被災地支援の取り組みを行っている。

また、各キャンパスにAEDを設置（2014年度末までに総数177台）し、教職員に対して「普通救命講習会」を実施している。体育会、その他日常的に安全管理が必要な活動を行っている団体に対しては安全講習会等を実施している。

④ 薬物乱用防止、喫煙に関する啓発活動

薬物乱用防止に向けて、大学独自のDVD、リーフレットを作成し、新入生オリエンテーション時に啓発を行っている。関西大学、関西学院大学、同志社大学との間で「関西四大学薬物防止連絡会」を設置し、定期的な情報交換会を開催するとともに、「薬物に関する意識調査」を共同で実施し、実態を把握および啓発活動を継続している⁵⁻³⁷⁾。

喫煙については、2013年度からキャンパス全面禁煙化を実施し、教職員等による学内・周辺地域の巡回および保健センターでの卒煙サポートを実施している。健康診断時の問診において、学部学生の禁煙率は減少（2008年度：9.7%→2013年度：4.6%、2014年度：3.4%）しているが、建物の影、外階段、周辺地域で喫煙している学生が一定数おり、特に周辺地域に迷惑をかけている。引き続き、全面禁煙ののぼり設置、マナーアップキャンペーン、巡回を行い、全面禁煙の環境作りと啓発活動に取り組んでいる⁵⁻³⁸⁾。

<ハラスメント防止のための措置>⁵⁻³⁹⁾

【大学全体】

2007年7月、従来のセクシュアル・ハラスメント相談室体制から、アカデミック・ハラスメント等のハラスメント全般を対象とした「立命館大学ハラスメント防止委員会」

V. 学生支援

体制へと発展させた。規程とガイドラインに基づいて、人事部が主管となりハラスメント防止委員会を運営している。ハラスメント防止委員会では、ハラスメントの防止にむけて、学生に向けた啓発活動や新入生ガイダンスのほか、ハラスメント相談員を対象とした研修会、各教授会等での啓発学習会等を繰り返し開催している。

相談体制としては、90名前後の教職員を相談員として選任し、窓口での相談の他、メール等での日常相談にあたるとともに、迅速な調査等によりハラスメント事案の解決を図っている。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

【大学全体】

本学のキャリアセンターは、学園の重点政策のひとつである「有為な人材を社会に輩出する」ことを担うセクションとして、1999年に「就職部」を「キャリアセンター」に改組し、単にプレースメントサービス（就職活動支援）を行うのではなく、学生に社会観・職業観を涵養し、社会で求められる力量形成などに主眼を置いた「キャリア形成支援」に積極的に関与する方針を打ち出してきた。このような考え方は、全学横断型のキャリア教育プログラムの開発や、小集団クラスでのキャリア教育の支援、全学インターンシップ・プログラムの展開などを、学部や部課を超えて連携することで具現化してきた。

しかし、2008年に教学部・共通教育推進機構の下に、キャリア教育センターが発足したことを契機に、キャリアセンターはプレースメントサービスを担い、キャリア教育センターはキャリア教育を担当するという一定の整理がなされた後は、「職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を、就職活動支援を通じて身につけさせる」いわゆる就職力育成は、キャリアセンターが担当し、「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」正課のキャリア教育は、キャリア教育センターが担当することに整理された。

さらには、2008年秋に発生したリーマンショックによる世界同時不況の影響から、大学新規学卒者の雇用環境が急激に悪化したことを受けて、2009年度には年間26,000件を超える窓口相談対応や、就職活動支援のイベント・学内合同企業説明会など大学独自のプレースメントサービスの実施に、キャリアセンターの力を集中しなければならない事態が発生し、「キャリア形成支援」に軸足を置いた役割が発揮できない状況に陥った。

一方で、新中期計画（2011～2014）のもとで、少子化による18歳人口の減少をふまえた「量から質」への政策転換が提起され、卒業時の教育の質保証とあわせて、「一人ひとりの希望する進路の実現」をめざすことが重要な柱として位置づけられた。また、「包括的進路・就職支援の新たな展開と進路・就職問題を議論する全学委員会の立ち上げについて」（2010年12月1日 常任理事会）では、「学生の大学生活全般にわたって、進路・就職問題が関係しているとの認識のもとで、各学部・研究科や部局が、内発的・外発的理由に基づく課題に積極的に関与し、大学全体として進路・就職支援を包括的に取

組むことが求められている」とし、「キャリアセンターとしては、ディプロマ・ポリシーの実現を支援する立場から、そのミッションをプレースメントサービスに加えて、キャリア教育やキャリア開発支援とし、教学部や学部・研究科と連携して推進する」必要があることが確認された。「学生一人ひとりの希望する進路」を実現させるためには、プレースメントサービスを充実させるだけでは限界があり、低回生時から正課・課外を通じたキャリア形成支援を行う必要があるため、キャリアセンターとしても学部・研究科、キャリア教育センターと連携して、キャリア教育やキャリア開発に積極的に取り組む方針を打ち出すこととした。

また、「R2020 後半期計画に向けた進路・就職政策」を現在策定中であり、そのなかでは、学生の進路・就職納得度を高めるためには、キャリア意識を醸成し、学生生活の充実を図ることがきわめて重要であり、その動機付けとして低回生時からキャリア教育が体系的に展開される必要があるとしている。これらのことを実現させるためには、学部・研究科、キャリア教育センター、キャリアセンターの連携強化がなによりも重要となる。

i) 学部

2011 年度より本学では、学生生活のなかで自らのキャリア形成を常に認識し、より高い識見をもって大学での学びに取り組むことの重要性や、正課での学びと実社会での体験を結びつけ、学びを深めていくうえで教学上重要な意義のあるものとしてキャリア教育を位置づけ、卒業時に求められる能力を学部教育・大学院教育を通じて着実に育成できるよう、正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムを展開している。

また、キャリア教育センターでは、学生が学びを通じて自らの役割を自覚し、進路を切り拓いていけるよう促し、学生の社会的・職業的自立に向けた「総合的人間力」と「社会的能力」の育成に寄与するために、キャリア教育科目や協定型インターンシップ B を設置している。

科目名	配当回生	単位数	講義形式
学びとキャリア	1回生以上	2	講義
仕事とキャリア	2回生以上	2	講義
全学インターンシップ	2回生以上	2	実習
社会とキャリア	3回生以上	2	演習(ゼミ)
コーオプ演習	3回生以上	2	実習
コーオプ教育概論	3回生以上	2	講義

① 学部教学と連携した進路選択に関わる指導

キャリアセンターでは、新入生オリエンテーション時に希望進路の実現と学生生活の充実の繋がりについてガイダンスを行っている。2014 年度については、国際関係学部、政策科学部、文学部、映像学部、スポーツ健康科学部、理工学部、生命科学部で新入生オリエンテーションのなかでキャリア企画を実施した。

V. 学生支援

また、基礎演習やゼミなどの小集団授業の1コマを活用してキャリア形成に関わるレクチャーやワークショップを実施している。2014年度については、法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部、情報理工学部で実施した。⁵⁻⁴⁰⁾

あわせて、2回生、3回生時の成績発表時における進路を考える企画を学部と連携して実施している。

キャリアセンターでは『学びと成長のモデル集』^{5-41) 5-42)}、学部では『学びマップ』⁵⁻⁴³⁾、『キャリアチャート』^{5-44) 5-45)}などの支援ツールを開発し、先輩がどのような学生生活を送り、進路や将来をどのように考え、就職活動を通じて自己実現をどのように図ったのかを低回生に示したり、自らの学生生活の振り返りを節々で行わせるための自己省察ツールを学生に提供している。

各学部では、2014年度においては、1月7日から1月14日にかけて「就職活動応援WEEK 2014」と題し、キャリアセンターと連携して課外において多彩な企画を展開した。トータルの企画数は21企画、参加人数は2,061名となった。就職活動後ろ倒しの影響で、昨年は学部WEEK期間を2期間(A・B)設定していたが、今年度は直前ガイダンスと連動した1期間で実施したため、前年比で支援企画数と参加人数ともに減少した(前年度比:支援企画数は75%、参加人数は68%)となった。⁵⁻⁴⁶⁾

これらの支援企画に対しては、キャリアセンター予算において学部・研究科就職対策費を計上し、各学部の正課外の独自の就職支援企画の推進に努めている。^{5-47) 5-48)}

キャリアセンターの掲げる目標は「一人ひとりの希望する進路の実現」であり、このことを実現させるためには、学部、研究科、キャリア教育センターなど一体となってキャリア教育やキャリア形成支援を重層的に展開し、これらの取り組みによって醸成されたキャリア観をベースに学生生活を充実させ、満足度の高い進路・就職を実現させることにある。

② 全学的キャリア形成教育

本学のキャリア教育は、「学部・研究科独自のキャリア教育科目」(縦構造)とそれを補完・強化する学部横断型の「全学型キャリア教育科目」(横構造)が相互に関連して展開されている。

「全学型キャリア教育科目」は、他者および社会との連携・協働を通じて、シチズンシップの涵養をめざすことを目的とした正課の教養科目C群(社会で学ぶ自己形成科目)の枠組みにおいて実施しており、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「社会とキャリア」、「コーオプ教育概論」という4つの講義型科目と「全学インターンシップ」、「コーオプ演習」、「大学院コーオプ演習」の3つの実習型科目の合計7科目から成り立っている。2014年度はこれらの科目を学部生1600名、院生11名(のべ人数)が受講した。

キャリア教育センターが全学へ提供する「全学型キャリア教育科目」では、①教養科目としてどの学部でもベースとなるジェネリックなキャリア教育を展開する、②回生に応じたキャリア教育を展開する、③学部横断型のクラス編成で実施することで高い教育効果を発揮するキャリア教育を展開する、④社会とのつながりを意識した産学連携型のキャリア教育を展開する、という方針を持って全科目を開講しており、学部横断型のクラス編成でキャリア教育を実施するというその特徴を活かすため、開講するすべての科目で受講生同

士のグループワーク等のアクティブラーニングを実施し、専門領域が異なる学生が集う「多様性」を活かしたキャリア教育が展開されている。また、大学と産業界とのネットワークを活かして、大学での学びの意義を社会との関わりの中かで考えさせる機会、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を学生に提供している。

具体的には、企業・団体での就業体験（インターンシップ）を通じて大学での学びを再検証する「全学インターンシップ」では、2014年度は93の受け入れ機関に対して180名が参加するとともに、長期課題解決型インターンシップ科目である「コーオプ演習」では、9の受け入れ機関に対して65名の学生が参加するなど多くの学生が参加するプログラムとなっている。また「コーオプ演習」においては2014年度に学生が提案した企画が実際に販売・実施されるなど、実社会に通用する高いレベルでの企画立案・課題解決に挑戦する機会を産学連携の中かで学生に提供している。

なお、本学のインターンシップは上記プログラム以外にも学部独自のプログラムや正課外のプログラム等多数展開されており、キャリア教育センターが把握している限りでも2014年度は1449名の学生がいずれかのインターンシップに参加している。こうしたインターンシップに学生が参加するにあたっては、キャリア教育センターが各キャンパスで運営しているインターンシップオフィスにて、ガイダンス等での情報発信、エントリーシートへの添削や窓口相談、保険手続きを行うなどのトータルサポートを行っている。

③ 進路・就職支援

【キャリアセンター独自支援】

本学の2014年度の学部の就職決定率は95.7%（前年度比1.1%増）となり、3年連続で向上し、高水準を維持することができた。民間企業における従業員規模別就職状況では、巨大企業（従業員1,000名以上）と大企業（500～999名）をあわせた就職実績は65.0%（前年度比1.2%増）となった。学部の進路決定率（就職決定報告者数＋大学院進学者）／卒業者数は87.6%（前年比1.8%増）と全国の主要総合私立大学のなかで高水準を堅持しており、進路把握率は98.2%（前年比0.1%減）となった。^{5・49}

キャリアセンターの2014年度学部4年生・大学院2年生以上を対象とした支援は、昨年度に引き続き「学生一人ひとりが希望する進路実現」を支援方針として、「把握」「相談・支援」「マッチング」という3つの業務にわけて支援を行った。学内説明会をはじめとする企業との接点である「マッチング」に重点を置きつつ、関連部門、教職員の協力を得ながら学生の就職活動状況を細やかに「把握」し、その実態をふまえた「相談・支援」と「マッチング企画」を繰り返していく支援形態を年間通じて実施した。

就職状況の把握については、年5回（6・9・10・2・3月）の電話調査を実施するとともに、年2回のゼミ・研究室調査、年1回の課外活動調査を行い、学生の進路・就職状況の把握に努めた。

窓口相談件数は、2014年度は各キャンパス合計で20,452件となり、前年比86.2%となった。各キャンパス別でみると、BK C 9,188件（前年比77.9%）、衣笠10,261件（同103.9%）、O I C 36件、大阪586件（同63.5%）、東京354件（同78.3%）、朱雀27件（270.0%）となっている。窓口相談件数の減少は、就職状況の改善を反映しているのではないかとと思われる。

V. 学生支援

2014年度に実施した2015年3月卒業予定の就職者対象の企画数は253件で、参加学生数は1,980名（前年比59.2%）と大幅に減少した。

学生と企業との接点の場となるマッチングについては、前期中は主にふれあいセミナー（合同企業説明会）を中心に実施し、業界・職種を幅広く見てエントリー企業を増やすことをねらいとした。また、後期については、大学を限定した追加募集などがみられることから「オンキャンパスリクルーティング（説明会と選考会とを学内で同日実施する）」、「履歴書とりまとめ」を実施するとともに、業務委託によるマッチング支援を展開するなど、木目細やかな企画を実施した。実施状況は下表のとおりである。

企画名	実施案件数 (延べ社数)	参加者数 (延べ数)
ふれあいセミナー（合同企業説明会）	23回（239社）	798名
オンキャンパスリクルーティング	121社	556名
履歴書とりまとめ	78社	251名

大学に到着する求人情報はすべてCAMPUS WEBに掲載している。求人到着件数は21,400社で前年比75.1%（28,480社）であった。このことの主な要因は、大学独自の求人と重複の多いユニキャリア経由の求人の掲載を取りやめたことによるものである。大学独自の求人開拓としては、採用広報解禁の2013年12月にあわせ企業向けに求人票送付依頼のパンフレット（「求人のお願い」）を作成し、全国の企業・団体へ郵送にて発送した（14,992社）。

2014年度に実施した2016年3月卒業予定の就職者対象の企画数は1,468件で、参加学生数は106,338名（前年比116.1%）となり、前年度と比較して参加学生数は増加した。企画の実施に際しては、前期は、学部・研究科での専門の学び、正課外活動の充実期であるため、キャリアオフィスでは就職活動に限定した取り組みを展開せず、自らの目前にある学び・活動に励むことをすすめた。前期を「本物の志望を作る期間」と設定し、進路・就職ガイダンスを軸に志を育てていく企画（技術者連続講演会、文系職種の講演会）、OBOGと接する企画、インターンシップ促進を実施した。具体的な基幹企画のコンテンツとしては、文理共通では5月の第1回進路・就職ガイダンスを冒頭企画とし、自由応募型インターンシップ講座、文系では、しごと研究セミナー（講演会：6回）、OBOG座談会を実施した。理系では、「目指せ技術者！～現役エンジニアに聴いてみよう～」、OBOG懇談会を実施した。

後期は、10月の第2回進路就職ガイダンスを冒頭企画に就職活動準備（10月から12月）、直前・実践（1月から3月）という構成で実施した。就職活動への準備を進める意思決定の必要性の自覚、自己の再評価、職業・仕事の特定、選択肢に関する情報収集、仮決定という段階のなかで、職業研究およびキャリア形成支援を実施した。⁵⁻⁵⁰⁾

ii) 大学院

前期課程、修士課程においては、文系進路決定率の前年比5%改善、理系進路決定率の現状維持を目標として以下の支援を強化した。2014年度の文系進路決定率は72.3%、

理系進路決定率は96.2%であった。

また、2013年度より「博士キャリアパス推進室」を「大学院キャリアパス推進室」⁵⁻⁵¹⁾に改組し、後期課程の院生だけではなく修士・前期課程の院生も含めたキャリアパス形成支援を開始した。2014年度の取り組みは以下のとおりである。

① 大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」の開催

2015年度の大学院前期課程・修士課程入学予定者を対象に、入学予定者の学修意欲の向上、ネットワーク構築、本学大学院の各種支援内容を知ることなどを目的として、大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」を実施した。2日間実施し、合計107名の参加者があった⁵⁻⁵²⁾。

② 大学院キャリアパス支援プログラム

院生の「研究・教育・専門性の向上」、「キャリア開発力の向上」、「社会課題解決力の向上」を目的とし、英語のライティングスキルやプレゼンテーション力のような汎用的スキル、授業設計法やプロジェクトマネジメントなどキャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供するプログラムで、2014年度は16セミナーを開催し、のべ1,272名が受講した⁵⁻⁵³⁾。

③ ベーススキル向上支援資金の運用

院生が、社会に出てから実践的な力を発揮するために必要となる基礎的素養の修得を奨励することを目的として、本学が実施する各種講座を受講する者に対して受講料の一部を補助する制度で、2014年度は37件の申請に対して補助金を支給した⁵⁻⁵⁴⁾。

④ 立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム「Ri-SEARCH」の運用

後期課程院生を主とした若手研究者が自身の研究活動や研究実績等をWeb上で登録し、当該情報をインターネット上で効果的に公開するシステムを運用している。本システムは、(a) 博士課程院生個人のキャリアパス形成の推進に資する、(b) 通常得られにくい院生の研究等の情報について一般公開する、(c) 大学として院生支援のための政策立案の基盤となるデータ収集を進めることを目的に運用を行っている⁵⁻⁵⁵⁾。

⑤ 日本学術振興会特別研究員支援

日本学術振興会特別研究員の申請に関わって、申請ガイダンスや申請書類の書き方の相談・点検を行っている。2015年度採用(2014年度申請)については、113名の申請があり、17名が採用された⁵⁻⁵⁶⁾。

<長期的な展望を持った「キャリア形成支援」>

【大学全体】

キャリアセンターが目標として掲げる「一人ひとりの希望する進路を実現させる」ためには、正課・課外を通じた大学でのすべての学びが、自らのキャリア形成につながるこ

V. 学生支援

を学生に認識させることが重要であり、将来に亘って自らが社会との関わりのなかでどのように自己実現を図るのかを描かせる必要がある。低回生時からキャリア観をしっかりと醸成させることによってモチベーションが向上し、大学生活が充実したものとなり、そのことが結果として希望進路の実現につながるという好循環を形成しなければならない。

各学部・研究科や各部局が、役割分担をしながら連携し、補完し合うことによって、トータルな形で「学生の学びと成長」を保障し、そのうえにしっかりとしたキャリア観を学生に育むことが、「一人ひとりの希望する進路の実現」につながると考える。

<キャリア支援に関する組織体制の整備>

【大学全体】

i) 学部

キャリア形成支援の全学的な取り組み方針や実施計画などを策定する進路・就職委員会を年2回、その全学組織のもと文系就職部会を合計4回実施した。また、理系就職部会は年1回開催するとともに、理系では学問分野での進路の違いが大きいことから、学部学系別の就職部会も開催した。学生実態調査として、卒業・修了時アンケートを実施・分析し、キャリア形成上の教学課題と就職支援の課題について各学部・研究科と共有した。

各学部就職委員会（学生委員会と合同の学部もある）を置き、そこが主体となってキャリアセンターと共同した取り組みを実施している。事務に関わる具体的な案件については、キャリアセンターの学部担当者と各事務室の就職担当者とで連携を図りながら業務を進めている。

ii) 大学院

院生については、大学院キャリアパス推進室を設置し、教学部、キャリアセンター、研究部が連携をして支援を行っている。

本研究科では、キャリアセンターと連携し、M2全員とキャリアセンター職員との進路相談面談を実施している。⁵⁻⁵⁷⁾ これにより、学生に対応した求人情報や進路情報、就職活動支援が可能となっている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし

(2) 改善すべき事項

本研究科では、キャリアセンターと連携し、M2全員とキャリアセンター職員との進路相談面談を実施している。⁵⁻⁵⁷⁾ 院生の希望による面談実施であるが、全員を面談できるように誘導する。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし

(2) 改善すべき事項

本研究科では、キャリアセンターと連携し、M2全員とキャリアセンター職員との進路相談面談を実施している。⁵⁻⁵⁷⁾ 継続して、この取り組みをキャリアセンターと連携して行う。

4. 根拠資料

- 5-1) 『2014年度奨学金ガイド』
- 5-2) 『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月
- 5-3) 『Campus Diary2015』
- 5-4) 『2015年度外国人留学生ハンドブックー生活編ー』
- 5-5-1) 「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」（2012年12月17日学生生活会議）
- 5-5-2) 「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」（2014年1月27日学生生活会議）
- 5-6-1) 「学生生活会議規程」
- 5-6-2) 「学生生活会議の所管分野と副学部長（学生担当、大学院担当）・学生主事の役割」（2015年4月13日学生生活会議）
- 5-7-1) 「2014年度学籍異動者数について（報告）」（2015年4月13日教学委員会）
- 5-7-2) 「2014年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」（2015年4月13日教学委員会）
- 5-7-3) 「2014年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」（2015年4月13日教学委員会）
- 5-7-4) 「2014年度立命館大学大学院博士学位授与数について」（2015年4月13日教学委員会）
- 5-8) 2014年度（各学部）まとめ（2015年3月26日学生生活会議）
- 5-9) 学生サポートルームについて（ご案内）、発達障害学生の理解と支援のためのガイド
- 5-10) 2015年度(2016年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針（2015年6月15日教学委員会）
- 5-11) 障害学生支援室HP <http://www.ritsumei.ac.jp/drc/>
- 5-12) 2014年度障害学生支援室総括および2015年度活動計画について（案）（2015年6月1日障害学生支援委員会）
- 5-13) 2013年度特別ニーズ学生支援室まとめと2014年度方針（2014年3月17日特別ニーズ学生支援委員会）
- 5-14) 立命館大学奨学金HP <http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/>（最終アクセス：2013年12月20日）
- 5-15) 「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意

V. 学生支援

- 見集約結果を受けた基本方針の確定について（2011年3月23日常任理事会）
- 5-16) 非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程
 - 5-17) 立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程
 - 5-18) 父母教育後援会会員家計急変奨学金規程
 - 5-19) 貸与奨学金規程
 - 5-20) 学生生活援助金に関する内規
 - 5-21) 立命館大学大学院進学奨励奨学金規程
 - 5-22) 立命館大学大学院育英奨学金規程
 - 5-23) 立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程
 - 5-24) 立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程
 - 5-25) 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程
 - 5-26) 立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程
 - 5-27) 立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程
 - 5-28) 立命館大学大学院学生会活動支援に関する規程
 - 5-29) 立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程
 - 5-30) 立命館大学グローバル COE プログラム奨励奨学金規程
 - 5-31) 立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程
 - 5-32) 2014・2015年度の私費留学生特別奨励生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013年7月31日2014年度留学生新奨学金採用枠選定委員会)
 - 5-33) 「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況2014年度」
「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP留学生に対する健康管理、海外留学者に対するトラベルクリニック」、「SKP短期留学生の健康管理について」
 - 5-34) 「2014年度学生サポートルーム活動まとめと2015年度方針」(2015年7月16日学生サポートルーム運営委員会)
 - 5-35) 「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED配置図」
 - 5-36) 災害復興支援室の設置について(2011年4月20日常任理事会)
 - 5-37) 関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果報告書
 - 5-38) キャンパス全面禁煙化2014年度(2年目)総括と2015年度の活動方針について(2015年5月27日常任理事会)
 - 5-39-1) 「ハラスメント防止に関する規程」
 - 5-39-2) 「ハラスメント防止のためのガイドライン」
ハラスメント防止委員会HP
<http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html> (最終閲覧日:2013年12月20日)、ハラスメント防止委員会2014年度活動まとめと2015年度活動方針(案)(2015年5月13日常任理事会)
 - 5-40) 2014年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)
 - 5-41) 『学びと成長のモデル集 文系版』
 - 5-42) 『学びと成長のモデル集 理系版』

- 5-43) 『学びマップ 立命館大学法学部 2014 年度入学生用』
- 5-44) 『自己開発 NOTE career chart2014 年度版』
- 5-45) 『Career Chart College of Letters』
- 5-46) 2014 年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧（第 2 回全学進路就職委員会 2015 年 3 月 9 日）
- 5-47) キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について（確認）（第 1 回全学進路就職委員会 2014 年 4 月 21 日）
- 5-48) 学部・研究科対策費執行状況／第 2 回全学進路就職委員会（2015 年 3 月 9 日）
- 5-49) 2014 年度（2014 年 9 月・2015 年 3 月卒）立命館大学進路・就職決定状況について（報告）（2015 年 5 月 22 日理事会）
- 5-50) 2014 年度 キャリアセンター活動報告書～進路・就職状況と支援の取組み～
- 5-51) 立命館大学大学院キャリアパス推進室規程
- 5-52) 2014 年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告（2015 年 7 月 27 日大学院教学委員会）
- 5-53) 2015 年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針（2015 年 3 月 16 日キャリアパス推進室会議）
- 5-54) 2015 年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について（2015 年 3 月 16 日大学院教学委員会）
- 5-55) Ri-SEARCH の URL
- 5-56) 平成 27（2015）年度採用 日本学術振興会特別研究員の第 1 次選考結果の報告について（2014 年 11 月 25 日キャリアパス推進室会議）
- 5-57) 経営学研究科全員面談（2015 年 10 月 27 日経営学研究科教学委員会）

VI. 教育研究等環境

VI. 教育研究等環境

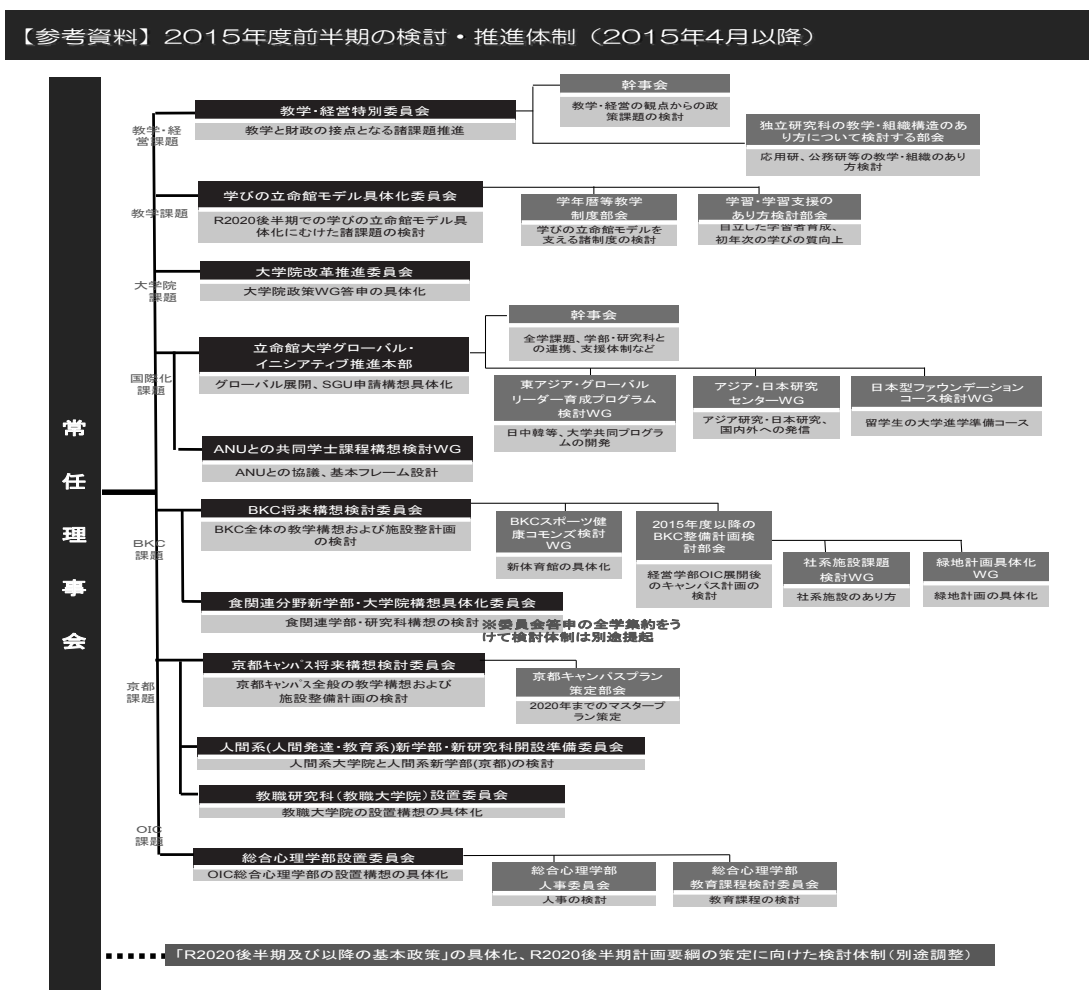
1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

<学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、学園政策の一環として常任理事会のもとに設置した委員会で検討・決定している。2015年度当初のキャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下⁶⁻¹のとおりである。



2015年4月に開設した大阪いばらきキャンパス（OIC）は、「都市共創」、「地域・社会連携」、「アジアのゲートウェイ」をキャンパスの教学コンセプトとし、2013年7月に建築工事に着手、2015年2月末に竣工した。キャンパス整備の基本方針として、周辺市街地と整合した軸線の設定、キャンパス内のゾーニング（学舎ゾーン、スポーツゾーン、防災公園ゾーン、市街地整備ゾーン）を定めた上、周辺環境との連続性を意識した開かれたキャンパスの実現、キャンパス全体をラーニングプレイスに位置づけて多様な commons を配置

した。6-26-36-4

また、本学が独自に受審した2010年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011年10月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の7つの重点課題のなかで、大阪いばらきキャンパスでの新展開を、既存学部の教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置いている。

<校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画>

【大学全体】

大阪府茨木市に開設した大阪いばらきキャンパス整備事業については2015年4月に完了し、2016年4月に開設する総合心理学部のための施設設備整備を進めている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

<校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成>

【大学全体】

① 校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設は、大学設置基準値を大きく上回っている。6-5

本学の校地は、京都市北区等持院にある5学部・8研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に1994年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では6学部・8研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス、京都市中京区西ノ京に2006年に開設した1専門職大学院、1研究科を擁する朱雀キャンパス、および大阪府茨木市に2015年に開設した3学部・4研究科を擁する大阪いばらきキャンパス等からなる。

② キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2008年4月、キャンパス全面禁煙化に向けた指針を策定（2008年4月2日常任理事会議決）して以降、試行的な取り組みを行ってきた。その経過をふまえ、常任理事会は、2013年4月より「キャンパス全面禁煙」を判断した。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

① 校地・校舎・施設・設備の維持・管理

一般教室については、各教室に教材提示装置（OHC）やメディアの再生機（DVDデッキなど）、などのAV設備を導入しており6-6、AV設備の更新は年度内に2回実施し、教室AV設備の老朽化の状況や、学部や研究科、研究部より要望を考慮して更新を行う教室を選定し、改修を行っている。6-7 6-8 6-9 6-10

② 情報環境セキュリティの整備

VI. 教育研究等環境

立命館大学の教育研究、学生および事務情報データは堅牢性の高いデータセンターに設置するデータ保管機器で保管管理している。またあわせて、このデータセンターのデータ保管機器と立命館アジア太平洋大学のデータ保管機器とを繋ぎ、遠隔地バックアップを行っており、大規模災害による基幹情報データの損失にも備えている。⁶⁻¹¹

③安全・衛生の確保

2010年に設置された安全管理室は、①防災・防火（災害時備蓄の具体化、総合防災訓練の実施と各キャンパス・附属校の消防訓練の支援、防災・防火に関する人材育成）に代表される学園全体のリスクマネジメント、②BKCにおける理工系安全管理の統括と支援（化学物質や高圧ガスの適正管理、理工系安全教育の実施等）の2つの分野を所管としてきた。2014年度より、理工系安全管理を安全管理課が担当し、理工系を除く学園全体のリスクマネジメントを総務課が担当する事務体制再編が実施され、2015年度に引き継がれている。

この間安全管理室では、毎年度、全学のリスクマネジメント課題の活動まとめと次年度課題を常任理事会に報告し、到達点と残された課題を明確にして課題を執行してきている。

6-12

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

【大学全体】

① 学術情報の整備と利用基盤整備

本学の蔵書数は2015年度現在、図書3,131,192冊、雑誌43,882タイトル、電子ジャーナル75,832タイトル、視聴覚資料58,704点であり⁶⁻¹³、本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書（約1万8千冊）と貴重な手稿類を整理し、2016年4月の「加藤周一文庫」開設をめざしてその準備をすすめている。⁶⁻¹⁴

学術研究における雑誌のニーズは高まっているが、毎年の本体価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体（ビッグディール）については、全学予算へ順次移行を図ることとしている。⁶⁻¹⁵

データベースについては、2014年度は62タイトルを契約しており、限られた予算のなかで全学が利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図るべく、毎年コア・データベース選定委員会にて募集・選定、中止を判断している。

② 学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育・研究活動に活かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム（RUNNERSVI）を開発し⁶⁻¹⁶、2012年4月より媒体に関わらず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツール

RefWorks を導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、ほぼすべての学部において1回生対象の授業で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行してWeb上で自学自習できる機能をもつRAIL（基礎編・応用編）を2011年度から利用に供している。⁶⁻¹⁷

③ デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを2008年度より開始し、APUと共同運営している。以前は紀要・学会誌が中心であったが、立命館大学学位規程の改正によって2013年度以降に学位授与された博士論文の機関リポジトリ掲載が義務化され、インターネットを利用した論文業績の積極的な発信およびアクセス集中を図った。⁶⁻¹⁸

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

【大学全体】

本学図書館は、2015年度現在で衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室（以上、衣笠キャンパスに設置）、メディアセンター、メディアライブラリー（以上、BKCに設置）、朱雀リサーチライブラリー（朱雀キャンパスに設置）、OICライブラリー（OICに設置）の7館で構成されている。閲覧座席数は5,328席あり⁶⁻¹⁹、学生収容定員に対する閲覧座席数の割合は約16%となっている。これらの図書館には、一般図書のほかに参考図書・雑誌のコーナー、視聴覚コーナー、情報検索コーナー、ラーニングコモンズ等がある。貴重書以外は開架方式を基本としており、書庫の一部には電動式集密書庫を、メディアセンター地下には自動化書庫（35万冊）を設置している。現状では全学の書庫の収容能力に多少の余裕があるものの、近い将来、資料冊数の増加により収容能力を超えることも予想されている。

快適な学修環境の整備については、2009年9月から衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリーの3図書館において開館時間を30分繰上げ、開講期の開館時間を8:30から22:00までとした。2015年4月に開館したOICライブラリーも同様である。⁶⁻²⁰

2010年度には長時間滞在型の図書館として「ドリンクポリシー」⁶⁻²¹を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。閲覧スペースには他にグループ学習室、AVルーム、対面朗読室等があり、一部では有線・無線LANが整備され、グループ閲覧室等には大型ディスプレイも配置されている。

利用者に対する支援については外部委託も活用しており、司書資格を有する委託職員が各図書館のカウンターで利用者サービスを行っている。レファレンス担当の委託職員は図書館リテラシー教育の一部や図書館ガイダンスにも携わっているほか、学生ライブラリースタッフも、配架業務やガイダンス、クイックレファレンス、広報活動等に従事し、図書館運営に参画している。

VI. 教育研究等環境

図書館の利用状況については、毎年「図書館事業報告書」にまとめている。2014年度の特徴としては、MyLibrary やデータベース、E-Journal など非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数が減少傾向にあるものの、貸出冊数については2013年度から増加に転じたことである。6-22 ちなみに学生一人当たりの貸出冊数は、全国と同規模の11私立大学比較で2位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査を行っており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

< 図書館のテキストデータ化とスムーズな利用 >

【大学全体】

2010年度より、視覚障害者への学習支援を拡充しテキストデータサービスを開始している。6-23 これは教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。2012年度からは、さらなるサービス向上のため、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

< 国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備 >

【大学全体】

洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムであるJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）が設立された。本学図書館はJUSTICEに加盟するとともに、JUSTICE運営委員会のもとにある作業部会に委員として参加している。

< ラーニングコモンズの整備 >

【大学全体】

自律的学習者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学修し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモンズとして体制も含めて整備している。図書館では各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化しており、2011年度に衣笠、2012年度にはBKCに既存図書館を改修する形で、ぴあら（ピア・ラーニングルーム）を開設した。6-24 また2015年4月にOICに開設したOICライブラリーにもぴあらが設置されている。

（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

< 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備 >

【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを整備している。

大阪いばらきキャンパスは、2015年4月の開設に供用開始しており、学び、交流、グロ

ーバル化などさまざまなコンセプトを持つ「コモンズ」や質の高い学修、正課・正課外を超える学びを創出するための施設設備が整備されている。⁶⁻²⁵

＜国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受け入れ環境を整備＞

【大学全体】

2009年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を4000名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想⁶⁻²⁶の実現に向けて、また、グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化共同人材の育成をテーマに掲げた「スーパーグローバル大学創成支援」事業の構想調書⁶⁻²⁷の実現のために、2014年度は次のような教育研究等環境における充実を図った。

① 体制整備

全学における2014年度の外国人教員数は283名（本務者144名、兼務者139名）で昨年度比9名増となり、全教員に対する比率は10.4%となった。

G30事業のなかで、国際部や英語コースや海外大学との新たな共同プログラムを開設する学部事務室等に人員を配置し、事務機能の強化を図っており、入学センターでの外国人留学生入学試験の実施、海外大学とのスポーツ・文化分野での学生交流、課外自主活動への外国人留学生参加促進の取り組み、外国人留学生へのカウンセリング、多様なニーズを持つ学生の支援、事件・事故対応、キャリア・就職支援など、日本人学生同様に学生部門の業務として実体化してきた。

② 日英二言語化の推進

これまでに既に外国人留学生の履修や学生生活に関わる情報の発信については二言語化の整備を行っている。初年次教育の一環として大学での学びや自己形成について理解を深めるために活用をしている冊子「未来を拓く」の英語化、RAINBOW GUIDE等、情報ネットワーク利用に関するマニュアル、保健センターの利用方法を記載した健康ガイドブック、図書館の英語版ホームページの刷新等の基盤的な整備に加え、障害を持つ英語基準学生の受け入れのために、障害別授業配慮のガイドラインを英語で作成し、テキストデータの提供やノートテーカーの配置について英語対応が可能な体制の整備を進め、学生サポートルームの英語対応の体制整備し、その他、特別ニーズ学生支援室のガイドブック、ハラスメント相談の手引き等についても二言語化し、日本語基準学生と同様の支援が受けられるよう整備を進めた。

③ 日本人学生と外国人留学生との学びあいの促進（正課・課外）

交換留学生（Study in Kyoto Program、以下、SKP）は、Global Gateway Program（以下、GGP）科目45名、Japan and World Perspectives Program（以下、JWP）

VI. 教育研究等環境

科目を 97 名、教養ゼミ 4 名が受講しており、これらの科目でも学び合いが進んでいる。

また、課外活動においては学生団体（オリター団）によって英語基準の新入生を学修面・生活面で支援し、日本人学生との交流を促すイベントを実施するなど、課外におけるピア・ラーニングを促進した。オリター団は他大学の先進事例を視察し、イベントの企画や運営に反映させている。また、囲碁部、交響楽団、能楽部等、いくつかのサークルでは、交換留学生を受け入れ、活動を行っている。

④国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）として、混住型教育寮 1800 戸の確保をめざすこととしている。⁶⁻²⁷ 計画に際しては、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした。⁶⁻²⁸

大阪いばらきキャンパスにおいては、茨木商工会議敷地に国際寮を建築することを決定し、2017 年度供用開始をめざし、「茨木国際教育寮具体化ワーキング」を設置し、詳細設計の検討を進めて。⁶⁻²⁹

外国人留学生奨学金制度においては、2013 年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料 100%減免を新設する改正を行った。⁶⁻³⁰ 奨学金制度については 2015 年度全学協議会の議論をふまえ、抜本的な改正の検討を行うこととしている。

⑤キャリア教育・就職支援

2014 年度はこれまで実施してきた、留学生就職ガイダンス（年 2 回）・留学生ワークショップ（全 10 回）・留学生対象企業説明会/選考会に加えて、3 回生（M1 含む）以下を対象とした『立命館大学・日本経済新聞社連携講座～アジア進出企業経営者による連続講演会～』を実施した。

また、2013 年度より実施している英語による日本就職のガイダンスに加えて中国・韓国への母国帰国就職ガイダンスや第三国としてその他のアジアで働くためのガイダンスをローカル言語や英語で行い日本以外の地域での就職情報の提供も始めている。

その他、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とした、産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」は 2014 年度で 5 年目となり、受講生 48 名（日本人 28 名、留学生 20 名）で実施した。⁶⁻³¹

<ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフ
など教育研究支援体制の整備>

【大学全体】

①ティーチング・アシスタント（TA）、教育サポーター（ES）

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント（TA）、学部学生による教育サポーター（ES）の各制度を運用しており、2014 年度の実績では、TA が約 1,221 名、ES が約 600 名程度雇用され、授業支援を行っている。

TAでは、年間3回のガイダンス、研修を実施している。内容はTAガイダンス、TA実務ワークショップ研修、TAハラスメント防止研修を行っている。⁶⁻³²

ESでは、前期6回、後期4回の年間計10回のガイダンスを実施している。⁶⁻³³

②リサーチ・アシスタント（RA）

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）に在籍する院生で特定のプロジェクト研究や受託研究等に従事する者を時給制のリサーチ・アシスタント（RA）として設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、RAの所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

RAは、院生であるため、自身の学業・研究を進めることが本分である。RA業務の effort が高くなり自身の学業・研究活動に支障をきたすことは本来あってはならないことから、週所定労働時間は20時間未満を上限とする基準を設定した。⁶⁻³⁴

<教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保>

【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」との意見が付された。これをふまえ、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施し^{6-35 6-36}、結果を「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」として全学に公表した。^{6-37 6-38}

これを基に2014年度から「学外研究制度および研究専念教員制度」「研究専念教員制度」の改善・充実を図り「研究専念教員制度」として募集を開始した。新制度の改善・充実内容は下記のとおりである。⁶⁻³⁹

- ①規程に則した運用ができるように、また、制度が十分に活用されるように4つの種目（特定研究・学内研究・国内研究・国外研究）を設定する。
- ②各学部・研究科等が、学部・研究科等の区分ごと予算枠の範囲内で、実情に応じた研究費の措置、学内研究・国内研究・国外研究の別、実施人数を設定することを認める。
- ③現行制度からの改善・充実。
 - 1) 国外研究における研究費の支給限度額の引き上げ（ただし、現行の学外研究制度の予算枠内での対応とする）
 - 2) 短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究の実施（助教学外研究制度においても、短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究を認める）
 - 3) 若手枠・ワークライフバランス枠の創設

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。

2011年度から開始した第2期研究高度化中期計画にもとづく「研究高度化推進制度」の

VI. 教育研究等環境

検討・具体化にあたっては、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した。⁶⁻⁴⁰ この検証結果をふまえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度より、下表の各種制度を実施している。⁶⁻⁴¹ これに加えて、2014年度からは研究成果の社会還元を加速させるため、外部資金をもとにした「実用化・社会実装促進プログラム」を実施している。⁶⁻⁴²

表 6-1 立命館大学研究支援制度（2014年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24万円／年 外国語常勤講師＝6万円／半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員＝個別契約
	旅費	専任教員	15万円／年間 5万円を上限に個人研究資料費に流用可（要事前申請）。
研究推進プログラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化するための研究費であり、特に積極的に学外研究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向上させていくためのスタートアップ資金。1件あたり50万円、100万円、150万円上限の3種類。
	若手研究	専任教員、 特任助教、 助手（教員系列のみ）、 専門研究員、 研究員、 プロジェクト研究員 （日本学術振興会特別研究員（PD・RPD）のみ）	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を推進する制度。1件あたり50万円、100万円上限の2種類。
	科研費連動型	専任教員他 （科研費申請資格を有する者）	科学研究費助成事業（科研費）に申請し、不採択となった研究課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポート資金を助成する制度。1件あたり50万円、100万円、300万円上限の3種類（科研費の研究種目により助成額が違う）。
研究の国際化推進プログラム		専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的として、国内外で開催される国際学会・国際会議への出張、海外で外国語により刊行される国際的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要する経費などを助成。1件あたり20万円、50万円、100万円、150万円上限の4種類。

VI. 教育研究等環境

研究者海外渡航支援制度	専任教員	国外で開催される国際的な学会、会議、研究会において研究発表、報告（講演者、パネラーを含む）、司会者、座長として外国出張を認められた場合、10万円を上限として航空運賃実費を半額補助。 また、参加者として外国出張を認められた場合、5万円を上限として航空運賃実費を半額補助。
学術図書出版推進プログラム	専任教員、特任助教、助手（教員系列のみ）、専門研究員、研究員、プロジェクト研究員（日本学術振興会特別研究員（PD・RPD）のみ）	本学教員の専門分野における優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成。1件100万円上限として出版助成。
立命館グローバル・イノベーション研究機構 特定領域型R・G I R O研究プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限200万程度、雇用経費上限800万程度。
立命館グローバル・イノベーション研究機構 拠点形成型R・G I R O研究プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費と雇用経費合計で2,000～4,000万円程度。
衣笠総合研究機構 B K C社系研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1研究所あたり500万円上限として助成。
研究拠点形成支援プログラム	グローバルCOEプログラム採択拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。

（出典：A Y 2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ⁶⁻⁴³）

①研究費

1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を一律的に配付している。⁶⁻⁴⁴ 本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進する

VI. 教育研究等環境

ことにより、研究水準の維向上、研究の高度化に資することを目的としている。

2) 学内における各種研究推進提案制度

(1) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。本学部では、2015年度は基盤研究5件、若手研究3件、科研費動型3件の合計11件が採択された。

(2) 立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization : R-GIRO)を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクト推進している。

(3) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」の支援制度を設けている。本学部では2015年に前期2件、後期1件が採択された。

(4) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。本学部では2015年度に5件が採択され、それぞれ年度内に著書が出版された。

(5) 実用化・社会実装促進プログラム

本学で創出された研究成果の実用化や社会実装を通じて新たな事業やサービスが創出され、社会的課題の解決と同時に産業・経済への貢献を図ることを目的とした研究支援プログラムであり、日本ベンチャーキャピタル株式会社からの寄付金を原資として助成を行っている。

3) 産学官連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさがかけて本格的な産学官連携活動を開始している。

科学研究費助成事業(科研費)の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位(私立大学5位)であったが2013年度には採択件数26位、金額29位(私立大学中件数

4位、金額3位)に、2014年度には採択件数・金額ともに26位(私立大学中件数4位、金額3位)と着実にランクアップさせている。

② 研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」⁶⁻⁴⁵、「助教学外研究員制度」⁶⁻⁴⁶、「研究専念教員制度」⁶⁻⁴⁷の運用を行っている。学外研究員制度および研究専念教員制度は、前述のとおり、改善・充実に係る具体化策を提起した。^{6-38 6-39}

1) 学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

経営学部では、2015年度には専任教員7名(国内3名、国外4名)が学外研究員制度で研究活動に専念した。

2) 研究専念教員制度

本学では2002年度より、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラム、科研費(基盤研究S)等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

3) 専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】(若手研究者の積極雇用)

本学では、次世代の主力研究者となる可能性をもった若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム(旧「ポストドクトラルフェロープログラム」)を実施し、研究業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員(旧ポストドクトラルフェロー)等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

<研究倫理に関する学内規程の整備状況>

【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実にに向けた取り組みを進めており、2012年度以降、毎年、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック(研究者用)』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布している。⁶⁻⁴⁸

VI. 教育研究等環境

<研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性>

【大学全体】

本学研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年2回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費助成事業（科研費）等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。

表 6-2 2014 年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究倫理委員会	計 3 回開催 (2014 年 9 月 25 日、2014 年 12 月 11 日、2015 年 3 月 11 日)
動物実験委員会（衣笠）	計 1 回開催（2 件の実験計画の審査などを実施）
動物実験委員会（BKC）	計 6 回開催（31 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計 11 回開催（48 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BKC）	計 11 回開催（47 件の実験計画の審査などを実施）
BKC 生命倫理審査委員会	計 4 回開催（44 件の実験計画の審査などを実施）

(出典：各委員会 2014 年度議事録より集計)

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- 6-1 「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」(2015年4月8日常任理事会)
- 6-2 「立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想」(2011年10月12日常任理事会)
- 6-3 O I C 竣工パンフレット
- 6-4 O I C 開設記念パンフレット
- 6-5 2015 年度大学基礎データ (表 5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積
- 6-6 <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html>
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html>
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html>
 (RAINBOWHP 2015 年 8 月 31 日閲覧)
- 6-7 「2014 年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014 年 2 月 21 日情報システム部会議)
- 6-8 「2014 年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014 年 7 月 18 日情報システム部会議)
- 6-9 「2014 年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014 年 12 月 5 日情報システム部会議)
- 6-10 「2014 年度後期 立命館大学教学部集約に基づく教室 AV システム整備について」(2015 年 1 月 16 日情報システム部会議)
- 6-11 「2015 年度に向けた RAINBOW 全学サーバ基盤整備について」(2014 年 5 月 30 日情報システム部会議)
- 6-12 「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」(2015年5月20日常任理事会)
- 6-13 2015 年度大学データ集 (表 31) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- 6-14 「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010 年 9 月 8 日常任理事会)
- 6-15 「2012 年度からのビッグディールの全学予算化について」(2011 年 7 月 25 日図書館委員会)
- 6-16 「次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレースについて」(2011 年 7 月 25 日図書館委員会)
- 6-17 「RAIL 応用編の製作 (2010 年 7 月 26 日図書館委員会)
- 6-18 「衣笠総合研究機構における立命館学術成果リポジトリへのアクセス集中化実施について」(2014 年 5 月 19 日図書館委員会)
- 6-19 2014 年度大学データ集 (表 33) 学生閲覧数等
- 6-20 2014 年度大学データ集 (表 32) 図書館利用状況
- 6-21 「立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について」(2010 年 7 月 26 日図書館委員会)
- 6-22 2014 年度図書館事業報告書「利用者サービス」
- 6-23 「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010 年 5 月 24 日図書館委員会)
- 6-24 「びあら (BKC) 開設について」(2012 年 3 月 19 日図書館委員会)

VI. 教育研究等環境

- 6-25 O I C 学修支援とコモンズ整備検討WG
- 6-26 平成 21 年度国際化拠点整備事業構想調書
- 6-27 平成 26 年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書
- 6-28 「立命館大学における国際寮（仮称）の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」（2010年10月13日常任理事会）
- 6-29 「大阪いばらきキャンパス（O I C）における商工会議所移転および国際教育寮の設置について」（2014年1月22日常任理事会）
- 6-30 「2013年度の留学生奨学金制度について」（2012年5月9日常任理事会）
- 6-31 「2014年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」（2014年9月22日キャリアセンター部会議）
- 6-32 「2014年度T A研修実施方針について」（2014年4月4日教学委員会）
- 6-33 「2014年度E S研修（前期・後期）の実施およびE S研修委員の委嘱について（依頼）」（2014年3月31日教育開発総合センター会議）
- 6-34 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」（2012年9月21日大学協議会）
- 6-35 「研究高度化推進施策の実施について（その2）」（2012年5月9日常任理事会）
- 6-36 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」（2012年6月8日拡大学部長会議）
- 6-37 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」（2012年7月27日研究委員会）
- 6-38 「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」（2013年11月22日大学協議会）
- 6-39 「2015年度学外研究員の決定について」（2014年10月10日大学協議会）
- 6-40 「研究高度化推進施策の総合評価について」（2011年1月17日研究部会議）
- 6-41 「研究高度化推進施策の実施について（その1）」（2011年6月8日常任理事会）
- 6-42 「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」（2014年4月25日研究委員会）
- 6-43 A Y 2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ（2013年12月発行）
- 6-44 立命館大学個人研究費取扱規程（2002年11月8日規程第521号）
- 6-45 立命館大学専任教員学外研究規程（2008年5月9日規程第766号）
- 6-46 立命館大学助教学外研究規程（2007年11月23日規程第737号）
- 6-47 立命館大学研究専念教員規程（2003年1月17日規程第529号）
- 6-48 「研究倫理ハンドブック（案）の発行・配布について」（2012年7月23日研究部会議）

VII. 内部質保証

1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応>

【大学全体】

2010年度に全学自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめ、機関別認証評価に申請するための調書とした。2011年度は、2010年度自己点検・評価の結果、「改善すべき事項」とした事項の改善状況を中心に点検・評価し、その結果を報告書にまとめた。2012年度以降は、方針に沿った活動ができているかを中心に点検・評価を行い、報告書にまとめている。これらはいずれも、各年度の大学基礎データ等と併せて本学ホームページにおいて公表している。⁷⁻¹

また本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定⁷⁻²しており、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関し、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。

<在学生・父母への財政公開>

【大学全体】

本学では1949年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。私立学校法や各種通知等による財政情報の公表の取り組みとして、決算・予算に関わる計算書類、事業計画書および事業報告書等を各学部事務室等に配備し、学生等が閲覧できる環境を整えるとともに、ホームページでの公表を行っている。

また、ホームページには、「立命館の財政運営の考え方」⁷⁻³として、R2020計画（前半期）に対応する財政運営の基本方針や学費政策、学費決定の仕組み等を解説し、理解促進を図っている。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<内部質保証の方針と手続きの明確化>

【大学全体】

本学では毎年度末の教学委員会（2012年度までは教学対策会議）において、当年度の学部・研究科・教学機関の計画・実践の総括と次年度計画概要を策定、それらをふまえて開講方針を策定、共有する取り組みである「教学総括」を実施している。

2013年度にPDCAサイクルの全体構造を整理し、包括的な「教学総括・次年度計画概

Ⅶ. 内部質保証

要」をもとに「自己点検・評価報告書」を作成することとし、2014年度には、教育と学びの質向上、学生の主体的な学びの確立、単位の実質化、学習成果の明確化が不可欠であることから、ガイドラインを「学部（学士課程）教学ガイドライン」へと改定し、「大学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針」へと改めた。⁷⁻⁴さらに、2014年度以降の「教学総括・次年度計画概要」の項目を見直し、改定したガイドライン項目、開講方針項目、教育力強化予算項目、教員整備等の共通項目、その他学部の独自項目に基づく内容に統合することとした。なお、大学院については次年度以降に見直しを行うこととした。⁷⁻⁵

【経営学部・経営学研究科】

経営学部・経営学研究科においても全学の体制のなかで毎年度の自己評価や教学総括を行い、それを文書にまとめ提案する各段階で執行部から教授会、また全学で議論や意見交換を行っており、その成果を次の政策に反映するようにしている。

また、企画委員会において、教学における課題を整理し、適宜検討を進めている。特に、例年7月－9月の時期においては、開講方針策定に向けて授業内容や方法についても議論を行っている。さらに、総合基礎5科目や基礎演習については、担当者会議において議論を行い、授業内容や方法の改善を図っている。

<内部質保証を掌る組織の整備>

【大学全体】

全学レベルでは、各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」と、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う「大学評価委員会」（外部評価委員会）を設置している。2010年度は、2008年の再編後初めての大学評価委員会を開催し、13名の評価委員により外部評価を実施した。

また、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務とする大学評価室を設置しており、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

なお、本学には全学協議会を通じて、学生と大学とが教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善に向けた課題を共通認識化するシステムがある。この全学協議会は、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している。各学部・研究科の教学については、各学部五者懇談会（教学懇談会）、研究科懇談会等を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている。

【経営学部・経営学研究科】

経営学部では複数回の事務折衝を行ったうえで五者懇談会を実施している。事務折衝においては、学生からの意見提案に対して、情報交換・意見交換を行うとともに、五者懇談会において建設的な意見交換が行えるよう助言を行っている。

＜自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立＞

【大学全体】

学部・研究科・教学機関については、全学部・研究科・教学機関は各々の「当年度教学総括・次年度計画概要」を年度末の教学委員会において報告し、情報共有している。このことから、他部署の改革・改善の前進例が学内で共有しやすい仕組みが整っているといえる。

全学レベルの自己評価委員会では、自己点検・評価結果を学長に報告し、学長は必要な事項について当該機関の長に対して改善の実施を求め、その実現を図らなければならないこととしている。⁷⁻⁶

【経営学部・経営学研究科】

経営学部・経営学研究科では、教学課題をはじめ、さまざまな議題を企画委員会において審議し、執行部外部から学部・研究科の運営に関する意見を取り入れる体制を整え、多様な側面から改革・改善を検討している。

＜構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底＞

【大学全体】

法人では、2009年度より常設のコンプライアンス委員会と法務コンプライアンス室を設けている。コンプライアンス委員会は、毎年3回程度開催し、法人運営や設置学校全般のコンプライアンスの状況を掌握している。法務コンプライアンス室では、日常的なリスク対策や相談のほか、内部通報制度も運営している。特に、規程改正や契約書類は、同室が全件を点検し、制度や運営上の問題が生じないよう対策を講じている。

教職員の倫理に関する規則は、ハラスメントや研究費管理などの規程のほかに、教職員の行動指針として、2010年6月に「立命館大学教職員行動指針」を制定、法人役員の倫理についても、2010年5月に「学校法人役員等倫理規程」を制定している。

また、教職員による「運営力」を高め持続させられるよう、コンプライアンスに関連する研修に取り組んでいる。特に、組織として制度設計や運用面での誤りを防止することを重視し、事務職員向けの研修に重点を置いている。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか。

＜組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実＞

【大学全体】

2011年度より、自己評価委員会のもとに、「教学」「入試」「学生」「教育研究等環境」「社会連携」「管理運営・財務」「質保証」という7つの部門横断的な部会を組織し、点検・評価結果を自己評価委員会に集約する体制を取っている

教員個人については、「授業アンケート」や「インタラクティブシート」等コミュニケーションペーパーやその他の手法を導入しているほか、科目担当者会議、各学部のFD委員

Ⅶ. 内部質保証

会等を通じて共有を進めている。

【経営学部・経営学研究科】

インタラクティブシート、授業アンケートともに、各教員が結果を受け止め授業改善に努めつつ、授業アンケートについては、その結果に対して、教員がコメントを記入し、それを学生に公開することで、改善努力をより確かなものとなるように努めている。また、基礎演習、総合基礎5科目、英語開講科目など、さまざまな科目において、担当者会議を開催し、その在り方について省みるとともに、基礎演習や大学院科目についてはアンケートの結果を教授会や研究科委員会において共有し、意見交換を行っている。

<教育研究活動のデータベース化の推進 >

【大学全体】

「本学で生み出される多様な研究成果や研究者情報を集積し、社会的に広く公開し、新たな領域の創造や融合の可能性に寄与すること」また「第三者評価に対応する整理と情報の一元化」をめざして、立命館大学 研究者学術情報データベース（研究者DB）を一般公開している。⁷⁻⁷教育業績（実績）については、2010年度後期から同データベース上での公開を開始している。この教育活動情報登録は、情報公開のみならず教員個人の教育活動の振り返りの機会としても活用されている。

また、2009年3月17日の常任理事会において、立命館大学全体の研究分野の自己点検・評価活動の柱として、「研究活性度総合指標」（Total Indicator of Research Activities: TIRA）を位置づけ、年1回、研究活動状況の点検を行っている。⁷⁻⁸

<学外者の意見の反映>

【大学全体】

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める旨を規定している。

2010年11月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010年度大学評価結果報告書」としてまとめられ、本学ホームページ上で公表している。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、一部を本学ホームページ上でも公開している。⁷⁻⁹

また、2013～2016年度までの4年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行うこととした。各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価（大学評価委員会）も実施する。これらの外部評価で指摘された事項について2017年度を中心に改善・改革に取り組み、2018年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとしている。^{7-10 7-11}

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

7-1 「2011 年度大学評価 2010 年度自己点検・評価報告書」(2012 年 3 月 30 日発行)

7-2 学校法人立命館情報公開規程 (2010 年 3 月 17 日常任理事会)

7-3 立命館の財政の考え方 URL : <http://www.ritsumei.ac.jp/financialreport/>

7-4 「学部 (学士課程) 教学ガイドライン」の改正について (2014 年 11 月 17 日教学委員会)

7-5 2015 年度自己点検・評価報告書作成方針 (教学部会) (2015 年 1 月 26 日自己評価委員会教学部会)

7-6 2015 年度自己点検・評価要領 (2015 年 5 月 20 日自己評価委員会)

7-7 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面 (最終アクセス 2015 年 11 月 4 日)

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html

7-8 「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」(2009 年 3 月 17 日常任理事会)

7-9 2010 立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書 (抜粋)

7-10 「立命館大学の点検・評価に関わる当面 (~2018 年度) の課題と取組みについて」(2012 年 12 月 12 日自己評価委員会)

7-11 2014 年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要 (2015 年 3 月 27 日教学委員会)

終 章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従って、現状を中心に本学部の自己点検・評価報告をまとめた。本学部は、立命館大学のなかでも学生数が多い大規模学部であり、学生の学力や意欲は幅広い層に分布し、学生のめざす進路も広範囲に及んでいる。1962年の創設以来、学部の掲げる教学理念・人材育成目的に基づいて、多様な学生に対して質の高い教育を実践するために、掛けるコストと得られる成果のバランスを考えながらさまざまな施策を行ってきた。

2013年度カリキュラムにおける本学部の教育的特徴として、回生ごとに学びのステップを次のように位置づけ、「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を展開してきている。すなわち、1回生では「学びを知る」、2回生では「学びを広げる」、3回生では「学びを深める」、4回生では「学びをまとめる」という、段階的に基礎から展開へと発展させる教育内容となっており、それを特に経営学の専門教育において展開できるよう設計した。

また、「グローバル・アントレプレナーシップ教育」の実践として、外国語教育も改革し、国際経営学科では英語教育を拡充すると同時に、英語と初修外国語の二言語学修を選択できるようにした。経営学科では1回生前期から初修外国語教育をスタートさせた。また、3回生以上で、英語で経営学を学ぶ科目(英語開講専門科目)を7科目に拡充して、留学帰国学生と英語圏からの短期外国人留学生在が共に学ぶ科目として位置づけている。国際経営学科の学生を対象としてきた学部独自の留学プログラム BSA (Business Studies Abroad) を経営学科のカリキュラムにおいても正課として位置づけ、グローバルに学ぶ機会を豊富化してきた。その結果、2014年度には185名の学生が海外留学に参加をし、グローバルビジネスを海外の大学等で学んでいる。さらに、海外からの外国人留学生在も積極的に受け入れており、2015年度の正規外国人留学生在は210名(全学977名の21.5%)が在籍し、国際関係学部に次いで2番目に多い。加えて、本学部は全学交換留学受入プログラムの Study in Kyoto Program(SKP)の Business Track を担当し、短期外国人留学生在を受け入れており、英語や日本語で経営学を国内学生、正規外国人留学生在、短期外国人留学生在が共に学んでいる。

加えて、現代的なトピックやより発展した課題について学科やコースにかかわらず高度な学修を行うことも重要である。このため、本学部では、これまでの蓄積や実績を活かして、全学生が共通して受講可能な「アジア・中国ビジネス」「産学協同アントレプレナーシップ教育」「会計キャリア」の3つの特別の教育プログラムを「インテンシブプログラム」として設定している。これらプログラムは、基本的な講義科目は全学部生に対して受講可能としつつ、一連の付加的な科目の系統履修によってより高度な学修を促進するものである。

このように、2013年度カリキュラムにおいてさまざまな教学を実践しながら、「教学総括・次年度計画」(毎年度)ならびに「カリキュラム改革」(概ね4年に1度)を通じてその効果を評価し、問題点を把握し改善につなげる、いわゆる PDCA サイクルに基づいた改善の取り組みを行っている。このたびは、「自己点検・評価報告書」をもとに外部評価委員諸氏

の手を煩わし、本学部・研究科の現状と改革方向について評価していただくことになるが、忌憚のない評価をお願いする次第である。私たちは、その評価を参考にさせていただき、現在取り組んでいる改革をより実りあるものにしたいと念じている。

立命館大学大学院経営学研究科

自己点検・評価報告書

2016 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
I. 理念・目的	p. 3
II. 教員・教員組織	p. 6
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 10
(2) 教育課程・教育内容	p. 15
(3) 教育方法	p. 21
(4) 成果	p. 26
IV. 学生の受け入れ	p. 31
終 章	p. 39

序章

立命館大学大学院経営学研究科は、経営学部（1962年度創設）を基礎として、国内外の諸課題に応え、社会にその成果を還元しうる優秀な研究者と各専門領域における専門職業人の輩出を目的として1966年に設置された。

本研究科を取り巻く社会情勢は以下の通りである。

グローバル化と技術革新が今日の企業経営に大きな変革をもたらしていることは周知の通りである。IT、ライフサイエンスをはじめとした技術のイノベーションをめぐる競争はとどまるところを知らない。BRICs 諸国の成長は世界経済に大きなインパクトをもたらし、グローバル市場の様相を変えつつある一方で、多くの先進国では少子高齢化が進み、先進国と途上国の貧富の格差が拡大している。

日本においては少子高齢化や財政問題がいよいよ深刻になり、ビジネス社会は確固とした使命とビジョンを明確にもつ新しい企業の登場と、人間としての新しい生き方を切り拓くことのできるビジネスパーソンを求めている。既存企業、ベンチャー、NPO等いずれの組織においても、従来型マネージャーではなく、新事業の創造を担うアントレプレナーシップを持ったビジネス・リーダーが求められている。

このような情勢の中、本研究科では、学部教育とも連動しつつ「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という教学理念を掲げて企業経営の教育研究を進めてきた。

前期課程では、現在、2013年度より、カリキュラムを改定して人材育成を進めている。

こうした教学改革によって、ビジネス社会で活躍する人材を養成するとともに、研究者養成の取り組みを強化し、大学やシンクタンクなど先端分野における経営学研究の担い手を養成している。

今次の外部評価は、研究科の状況を多面的な視点で理解し、改善の指針を得る貴重な機会である。外部評価委員の先生方には、ご多忙のなか委員をお引き受けいただいたことに感謝申し上げますとともに、忌憚のないご意見・ご教示を賜りたくお願い申し上げます次第である。

I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

上位規定である「立命館憲章」を当然の前提として、それに基づいて経営学研究科に特化したものが経営学研究科の理念・目的である。

立命館大学大学院経営学研究科則第2条において、研究科の教育研究上の目的を以下の通り規定している¹⁻¹⁾。

1. 本研究科は経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成することを目的とする。
2. 企業経営専攻博士前期課程は、経営学に関する高度な専門知識および、会計や統計的处理、語学などに関する高度な技能をもち、組織の中で適切に知識と技能を活動できる人材を養成する。併せて、社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間を養成することを目的とする。
3. 企業経営専攻博士課程後期課程は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる自立した研究者の育成を目的とする。

また、2015年度履修要項には、人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針を掲載している¹⁻²⁾。

入学試験要項、研究科パンフレットには、人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学生受入方針を掲載している^{1-3) 1-4)}。

経営学研究科ホームページには、人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針、学生受入方針を掲載している¹⁻⁵⁾。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

履修要項、入学試験要項、研究科パンフレット、本研究科ホームページ、にて公表されている^{1-2) 1-3) 1-4) 1-5)}。

本研究科ホームページは、インターネットを通じて情報発信を行い、研究科パンフレットおよび履修要項は、年度期首の研究科委員会にて教員に、同時期の履修ガイダンス（新入生対象・在学生対象の双方）にて学生に周知されている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

I. 理念・目的

策定された研究科の理念・目的の内容について、課程の人材育成目的に修正が必要との検討が生じた場合は、カリキュラム改革の時期と併せて検討に付す。

なお、検証プロセスの責任主体は研究科委員会である。そのプロセスは、次のとおりである。

毎月2回研究科委員会が開催され、大学院に関わる様々な事を議論している。それに先立って大学院教学委員会が開かれ、研究科委員会に出す議案を議論、精査している。人材育成目的あるいはカリキュラムに関しても問題が出てくれば大学院教学委員会、その後研究会委員会で議論をしている。それらを積み重ねて、年度末にその年度の自己評価を研究科委員会で行っている。

以上のことをさらに毎年積み重ねて、必要性が認められればカリキュラム改革または人材育成目的について、大学院担当副学部長が中心となって執行部がそれまでの議論をまとめ、具体的な修正の原案を作る。それを大学院教学委員会と場合によっては企画委員会でも議論し、修正が必要なら修正する。最終的にそれを研究科委員会で審議し最終決定している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針は、履修要項、入学試験要項、研究科パンフレット、本研究科ホームページ、にて公表されており、社会的に公表されている^{1-2) 1-3) 1-4) 1-5)}。

(2) 改善すべき事項

研究科の求める人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針のさらなる検討により、変更があった場合は、その方針内容と方針に基づく具体的施策（入試方式や教学内容）を広報する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

現在公開されている、人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針は、履修要項、入学試験要項、研究科パンフレット、本研究科ホームページ、にて公表されており、引き続き、社会的に公表されるように周知方法についての改善を行う^{1-2) 1-3) 1-4) 1-5)}。

(2) 改善すべき事項

研究科の求める人材育成目的、教育課程編成方針・実施方針、学位授与方針のさらなる検討により、変更があった場合は、カリキュラム改革の内容をふまえ、その方針内容と方針に基づく具体的施策（入試方式や教学内容）を複数の媒体を活用し幅広く広報する必要がある。

4. 根拠資料

- 1-1) 立命館大学大学院経営学研究科則
- 1-2) 2015年度履修要項 2015年3月発行 p.5-7
- 1-3) 2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項 (2015年5月発行 p.1)
- 1-4) 2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット p.1-2
- 1-5) 立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html> (2016年2月最終閲覧)

Ⅱ. 教員・教員組織

Ⅱ. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学として求める教員像については、経営学部のものと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

本研究科の教員組織は、経営学部のそれと同様である（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

本研究科では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（以下、全学ガイドライン）」²⁻¹⁾に基づいて、「大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規」（2012年1月17日経営学研究科委員会）²⁻²⁾を定めている。そのなかで、審査委員会体制、審査方法、審査基準を定め、毎年度、大学院担当資格審査を行うこととしている。具体的には、毎年度、教員に「2015年度実施大学院担当資格審査用紙」²⁻³⁾の記入を求め、研究上の業績に基づく資格審査を経営学研究科教学委員会のなかに設置された大学院担当資格審査委員会において行っている。審査では、「研究業績」に記入された内容に基づき、前期課程および後期課程での研究指導資格および科目担当資格を審査している。

資格は、5年ごとに審査することとし、その間の研究業績を審査対象とする。

- 1 前期課程の指導資格基準は、内規に規定された以下の内容である。
 - 第15条 研究上の業績は、過去5年間に対象に公刊された論文が3本以上あることとする。
- 2 論文数の算定に関わって、著書類の取扱は、分担執筆を除く著書（単著、編著、共著）1冊を論文2本、分担執筆1章を論文1本、査読付き論文を論文2本とみなす。
- 3 また、次に示す各基準のうち、4件以上を満たすことも有効とする。
 - ①論文の発表（5年以内の公刊ごとに1件とする、ただし、査読付き論文は論文2本とし、5年超10年以内の単著も刊行ごとに1件とする。5年以内の著書類の扱いは上記の通り。）
 - ②学会賞などの受賞（5年以内の受賞ごとに1件とする）
 - ③国内学会の招聘講演・学術報告（5年以内の講演・報告ごとに1件とする）
 - ④国際学会の招聘講演・学術報告（5年以内の講演・報告ごとに1件とする）
 - ⑤科学研究費補助金採択研究（5年以内の獲得ごとに1件とする）
 - ⑥その他学外資金獲得研究（5年以内の獲得ごとに1件とする）
 - ⑦特別研究学生の受入数（5年以内の受入ごとに1件とする）
 - ⑧海外機関との共同研究（5年以内の研究発表ごとに1件とする）

⑨特許の申請（5年以内の申請ごとに1件）

⑩特許の取得（取得毎に1件）

後期課程の指導資格基準は、内規に規定された以下の内容である。

第19条 研究上の業績は、過去5年間を対象に、博士後期課程を指導するに相応しい水準の公刊論文が3本以上あることとする。

2 論文の3本のなかに、分担執筆以外の著書1冊または査読付き論文1本を含むことが望ましい。

3 論文数の算定については、第15条2項を準用する。

4 また、第15条3項に示す各基準について、5件以上を満たすことも有効とする。

また、研究指導資格以外の資格については、内規に規定された以下の内容である。

第21条 大学院における研究指導を除く科目（講義・演習・実習科目等）を担当する教員の資格は、当該科目の内容と当該科目担当候補者の教育研究分野との適合性および教育研究業績に基づき、「研究指導担当資格」に準じて行う。

2 いわゆる「実務家教員」については、当該科目の内容と当該実務家教員の実務経験で審査する。

2015年度審査は、2015年12月に実施しその結果、専任教員審査件数27名のうち前期課程指導資格「適」が23名、「否」が1名、後期課程指導資格「適」が23名、「否」が1名、科目指導資格「適」が27名であった。²⁻⁴⁾

本研究科の設置基準上必要専任教員数は、研究指導教員が前期課程6名、後期課程5名、研究指導補助教員が前期課程3名、後期課程4名であるが²⁻⁵⁾、それらを上回る教員が在籍している。さらに、授業科目と担当教員の適合性を担保するために、教員の研究業績に応じて、大学院担当副学部長を中心に研究科長、人事委員長が授業科目の担当を斡旋している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の募集・採用・昇任は、経営学部のそれらと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の質向上のための方策は、経営学部のそれと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

Ⅱ. 教員・教員組織

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

経営学部のそれらと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

なお、本研究科では、「全学ガイドライン」²⁻¹⁾に基づいて、「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」(2012年1月17日経営学研究科委員会)²⁻²⁾を定めている。そのなかで、審査委員会体制、審査方法、審査基準を定め、毎年度、大学院担当資格審査を行うこととしている。具体的には、毎年度、教員に「2015年度実施大学院担当資格審査用紙」²⁻³⁾の記入を求め、研究上の業績に基づく資格審査を経営学研究科教学委員会のなかに設置された大学院担当資格審査委員会において行っている。審査では、「研究業績」に記入された内容に基づき、前期課程および後期課程での研究指導資格および科目担当資格を審査している。

これらの運用により、大学院指導資格に適格な人材を、基準に照らして配置するようになっている。

(2) 改善すべき事項

経営学部のそれらと同じである（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）。

なお、本研究科では、「全学ガイドライン」²⁻¹⁾に基づいて、「大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規」(2010年11月23日経営学研究科委員会)²⁻²⁾を定めている。そのなかで、審査委員会体制、審査方法、審査基準を定め、毎年度、大学院担当資格審査を行っているが、この取り組みを継続する。必要に応じて、審査基準を精査し、改善する。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

この取り組みを継続する。必要に応じて、審査基準を精査し、改善する。

また、経営学部報告書記載内容とも同様である。（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）

(2) 改善すべき事項

この取り組みを継続する。必要に応じて、審査基準を精査し、改善する。

また、経営学部報告書記載内容とも同様である。（「経営学部自己点検・評価報告書」参照）

4. 根拠資料

- 2-1) 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日大学協議会）
- 2-2) 大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規（2010年11月23日経営学研究科委員会）
- 2-3) 2015年度実施大学院担当資格審査用紙
- 2-4) 2015年度実施 大学院担当資格審査結果（2016年1月12日経営学研究科委員会）

2-5) 2015年度大学基礎データ（Ⅱ教員組織）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

経営学研究科では、人材育成目的を達成するために、下記のように学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、履修要項⁽¹⁻²⁾、研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾で明示している。学位授与方針では、教育目標を提示し、その達成をどのように確認するかを示している。また、修得すべき学修成果として、論文評価の基準を示している。

経営学研究科は、人材育成目的に従い、下記のとおり、前期課程および後期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）を定めます。

これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与します。

【前期課程】

前期課程の教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）は以下の通りです。

- 1) 経営学基礎理論とその応用分野の知識、研究方法および外国文献利用にかかわる技能を習得していること。
- 2) 経営学の理論を用いて経営現象をその歴史的な展開を含めて分析し、問題解決のための能力を形成していること。
- 3) 高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得していること。

修士論文は、概ね以下のような基準のいくつか（複数）により評価される（順不同）。

- 1) 問題意識が明確で、課題意識が適切であるか（研究テーマの妥当性）。
- 2) 先行研究が検討・吟味され、到達点がふまえられているか（既存研究との関連性）。
- 3) 事実調査・文献資料などの検索が十分に出来ているか（使用情報文献の適切性）。
- 4) 分析視角（切り口）が明確で論理展開が一貫しているか（論理の一貫性）。
- 5) 調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であるか（論述の厳密性・緻密性）。
- 6) 研究内容がユニークであるか（独創性）。

【後期課程】

後期課程の教育目標（修了者が有する知識・技能・能力等）は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、自立した研究者として将来にわたって研究活動を継続できることである。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

博士學位論文は、概ね以下の基準により評価される。

1) 形式的要件

- ①注・図表・文献リストを除き、日本語の場合は 85,000 字、英語の場合は 35,000words を超えることを目処とする。
- ②構成が明瞭であること。
- ③序論の部分で研究目的が明確に述べられていること。
- ④結論部分で研究目的に対する研究成果が明確に述べられていること。

2) 論文の水準

関連する研究領域の教科書、入門書、解説書等の水準ではなく、経営学研究科の博士論文として相応の質・量、内容・水準を備えていること。

3) 研究テーマの妥当性

研究目的およびその必要性と意義が明確に述べられていること。

4) 論文タイトルの妥当性

タイトルが研究目的および研究成果を表現するのに妥当であること。

5) 先行研究との関連性

先行研究が検討・吟味され、到達点がふまえられていること。

6) 論理の一貫性

分析視覚（切り口）が明確で論理展開が一貫していること。

7) 論述の厳密性・緻密性

調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であること。

8) 独創性

研究内容がユニークであること。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育目標を達成するための教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定め、履修要項⁽¹⁻²⁾と研究科パンフレット⁽¹⁻⁴⁾、研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾において示している。

経営学研究科は、研究科の人材育成目的達成のため、下記のように教育課程を編成しています。

【前期課程】

研究者養成、高度職業人養成に即した科目を配置し、系統的履修を促進するカリキュラム作りを行っている。

カリキュラムは、論理的な思考力と定性的・定量的な調査能力をいっそう高めるために、基幹科目群と展開科目群を充実させるとともに、研究方法に関わる科目群と演習系論文指導科目群の履修を重視した編成となっている。

1 回生からの計画的学修により、経営学に関する理論の習得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけることをめざす。合わせて、外国文献研究または英語

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

開講科目を受講することにより、英語文献レビューと英語での学修を進めている。

２回生では、１回生時に習得した専門知識をもとに、修士論文の執筆が本格化する。２回生前期には中間報告会にて研究経過を報告し、２回生後期に研究成果を修士論文として仕上げることになる。

【後期課程】

後期課程では、前期課程における研究を継続して研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって研究を進化させ、最終目標として博士学位論文を仕上げ、課程博士の学位を取得することになる。

１・２回生では、年度初めに提出する「研究計画書」に基づいて一貫した研究を行い、課程博士にふさわしい研究成果が生まれることが求められる。

２回生７月頃に博士学位予備論文（博士学位授与申請時において必要とする主題に関する論文３点のうち１点に相当する論文）を提出し、これに基づき９月に「博士候補者資格認定発表会」で発表を行う。発表会では、予備審査委員による審査が行われ、審査に合格した者は、博士候補者資格に認定されたものとして、博士学位授与申請が可能となる。

３回生では、年度初めに、研究の目的、研究の進捗状況、論文の基本構想、論文完成の見通し等を綿密に記した「博士学位論文執筆計画書」を提出する。さらに、博士候補者資格に認定されたものは、９月頃に「博士学位論文最終報告会」で報告を行い、研究成果を博士学位論文として仕上げ、指導教員の了解を得たうえで、１２月に博士学位授与申請（博士学位論文の提出）を行う。

国際化課題としては、エセム・ビジネススクール（フランス）と協定を締結し、転入学をふまえたDMDP（Dual Master's Degree Program）を運用し、正規院生としての相互受入を行っている。⁽⁴⁻¹²⁾

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標と学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、大学構成員（教職員および院生）に配布される履修要項⁽¹⁻²⁾と経営学研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾に記載されている。新入生には入学時のオリエンテーションで、新任教員にはガイダンスで、受験生に対しては入試説明会にて説明している。また、本研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾にも示されており、学内外から閲覧可能となっている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

定期的な検証としては、長期のサイクルとして、本研究科では、カリキュラム改革検討の際に教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について検証している。³⁻¹⁾

なお、毎年度、開講方針策定時（６月と１０月）にも、検討している。³⁻²⁾

検証プロセスの責任主体は研究科委員会であり、そのプロセスは次のとおりである。

毎月２回開催される研究科委員会において、この点に関して何か問題点があれば、その都度議論している。それを積み重ねて年度末にその年度の自己評価を研究科委員会で行っている。それを基に、研究科開講方針策定時に昨年度から何らかの変更が必要かをまず大学院担当副部長が中心となって執行部で議論し、具体的な修正の原案を作り、大学院教学委員会と場合によっては企画委員会で議論し、修正案をまとめる。最終的には研究科委員会で審議、修正点を決定する。おおがかりな修正の必要性が認められた場合はそれらを積み重ねてカリキュラム改革とする。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

経営学研究科では、人材育成目的を達成するために、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、履修要項⁽¹⁻²⁾、研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾で明示している。学位授与方針では、教育目標を提示し、その達成をどのように確認するかを示している。また、修得すべき学修成果として、論文評価の基準を示している。

人材育成目的、そして教育目標を達成するための教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定め、履修要項⁽¹⁻²⁾と研究科パンフレット⁽¹⁻⁴⁾、研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾において示している。

これらの媒体を通じて、公表を継続して、社会に広報していく。

○人材育成目的

【研究科全体】

経営学研究科は、経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成することを目的とします。

【前期課程】

経営学研究科は、博士課程前期課程において、経営学に関する高度な専門知識および、会計や統計的处理、語学などに関する高度な技能をもち、組織の中で適切に知識と技能を活用できる人材を育成します。併せて、社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間を育成します。

【後期課程】

経営学研究科は、博士課程後期課程において、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる自立した研究者を育成します。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

○教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

前出のⅢ-1-(2)に記載の通り。

（２）改善すべき事項

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、カリキュラム改革を念頭にさらに精緻化し、理解しやすい教育課程の構築を目指す。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

- ①引き続き、ガイダンスや学位申請予定者への個別の説明の機会に、修士論文と博士論文について、学位授与規程や学位授与に関する申しあわせとともに、論文評価基準を周知徹底する取り組みを継続する。
- ②学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、引き続き周知の取り組みを進めるとともに、組織的な定期的検証を進める。
- ③研究科教学委員会および研究科委員会において、教育課程の編成・実施方針について定期的に確認と点検を行う。

（２）改善すべき事項

- ①研究科教学委員会において、修士論文指導や特別演習の履修方法など修了のあり方・研究倫理涵養について検討する。
- ②学位授与方針について、これを精緻化して課程ごとに修了時に有する知識・能力を明確にすることをさらに検討する。

4. 根拠資料

- (1-2) 2015 年度履修要項 2015 年 3 月発行 p.5-7
- (1-4) 2016 年度研究科パンフレット 2015 年 4 月発行 p.1-2
- (1-5) 立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と 3 方針
「<http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html>」
2016 年 2 月最終閲覧
- 3-1) 2013 年度経営学研究科人材育成目的と 3 ポリシー（2012 年 1 月 10 日経営学研究科委員会）
- 3-2) 2015 年度経営学研究科開講方針（2014 年 9 月 30 日経営学研究科委員会）
- (4-12) 2014 年度 DMD P 派遣審査結果審議資料（2014 年 4 月 22 日経営学研究科委員会）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

(2) 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

前期課程で開設されている授業科目は以下の別表1のとおりで、基幹科目、展開科目、研究展開科目、研究方法科目、英語開講科目、特殊講義、研究指導科目、キャリア開発科目、の8科目群から編成されている。⁽¹⁻¹⁾

研究方法科目では、学修の基礎となる研究倫理や文献渉猟方法を学び、基礎科目および展開科目では、経営学分野で基礎およびその発展に繋がる講義を学ぶ。また、研究展開科目では、7つの研究分野に分けたそれぞれの講義にて事例研究を行うものである。英語開講科目は、英語で文献を渉猟できることを前提に各講義でトピックを学ぶものである。

院生は、自身の研究分野を見定めつつ、それぞれの課程、分野に応じて、これらのなかから科目を履修するものとする。

演習形式での科目は、2回生配当の特別演習の2科目で、それ以外は、講義科目としての位置づけである。

なお、後期課程では、別表2のように研究指導科目のみの設置である。⁽¹⁻¹⁾

別表1 企業経営専攻博士課程前期課程 (※配当年次の「2」は、2回生以上を指す)

	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次※	適用
基幹科目	経営史Ⅰ (アジア・日本)	2	講義	選択	1・2	
	競争戦略	2	講義	選択	1・2	
	マーケティング	2	講義	選択	1・2	
	生産マネジメント	2	講義	選択	1・2	
	組織科学	2	講義	選択	1・2	
	経営財務	2	講義	選択	1・2	
	会計学	2	講義	選択	1・2	
	ビジネス・エコノミクス	2	講義	選択	1・2	
展開科目	経営史Ⅱ (欧米)	2	講義	選択	1・2	
	アントレプレナーシップ	2	講義	選択	1・2	
	金融・証券	2	講義	選択	1・2	
	ビジネス倫理	2	講義	選択	1・2	
	人的資源管理	2	講義	選択	1・2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

	財務会計	2	講義	選択	1・2	
	企業会計	2	講義	選択	1・2	
研究展開 科目	技術経営・戦略研究	2	演習	選択	1・2	
	マーケティング研究	2	演習	選択	1・2	
	組織・人事研究	2	演習	選択	1・2	
	国際ビジネス研究	2	演習	選択	1・2	
	会計学研究	2	演習	選択	1・2	
	ファイナンス研究	2	演習	選択	1・2	
	デザイン・マネジメント研究	2	演習	選択	1・2	
	研究方法 科目	外国文献研究Ⅰ	1	講義	選択	1・2
外国文献研究Ⅱ		1	講義	選択	1・2	
外国文献研究Ⅲ		1	講義	選択	1・2	
外国文献研究Ⅳ		1	講義	選択	1・2	
アカデミックライティング		2	講義	選択	1・2	
統計学1		2	講義	必修	1・2	
統計学2		2	講義	選択	1・2	
研究方法論		2	講義	必修	1・2	
キャリア 開発科目	大学院コーオプ演習	2	演習	選択	1・2	
	インターンシップ演習	2	演習	選択	1・2	
	海外インターンシップ	2	演習	選択	1・2	
特殊講義 科目	特殊講義Ⅰ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅱ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅲ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅳ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅴ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅵ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅶ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅷ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅸ	2	講義	選択	1・2	
	特殊講義Ⅹ	2	講義	選択	1・2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（2）教育課程・教育内容

英語開講 科目	International Business I	2	講義	選択	1・2	
	International Business II	2	講義	選択	1・2	
	Finance	2	講義	選択	1・2	
	Marketing	2	講義	選択	1・2	
	International HRM	2	講義	選択	1・2	
	Environmental Management	2	講義	選択	1・2	
	Business Economics	2	講義	選択	1・2	
	Special Lecture	2	講義	選択	1・2	
研究指導 科目	特別演習1	2	演習	必修	2	
	特別演習2	2	演習	必修	2	
	Special Seminar 1	2	演習	必修	2	
	Special Seminar 2	2	演習	必修	2	
単位互換等 科目	単位互換履修科目	1～4	講義	選択	1・2	
	海外留学特修科目	1～8	講義	選択	1・2	
	APU単位互換科目Ⅰ	2	講義	選択	1・2	
	APU単位互換科目Ⅱ	2	講義	選択	1・2	
	APU単位互換科目Ⅲ	2	講義	選択	1・2	
	APU単位互換科目Ⅳ	2	講義	選択	1・2	
	APU単位互換科目Ⅴ	2	講義	選択	1・2	

別表2 企業経営専攻博士課程後期課程

科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次	適用
特別研究1	2	演習	選択	1	
特別研究2	2	演習	選択	1	
特別研究3	2	演習	選択	2	
特別研究4	2	演習	選択	2	
特別研究5	2	演習	選択	3	
特別研究6	2	演習	選択	3	
Special Research 1	2	演習	選択	1	
Special Research 2	2	演習	選択	1	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

Special Research 3	2	演習	選択	2	
Special Research 4	2	演習	選択	2	
Special Research 5	2	演習	選択	3	
Special Research 6	2	演習	選択	3	

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

現行のカリキュラムは、2013年度からの入学者向けに改革を行ったものであるが、当該改革においては、必修科目の配置、学部との共同開講の解消や、英語開講科目の増設、科目の統合による科目の精選と、外国語科目の再編などの改革を実施した。³⁻³⁾

また、これまでの前期課程コース制度を廃止して、自身の研究分野に囚われない履修を可能とした。

基幹科目と展開科目の位置づけとして、基幹科目は、経営学の研究分野に応じて8科目配置し、当該研究分野の基本的な概念や近年の研究動向の概要を理解するものである。テキストないしは学術文献を用い、講義形式で行い、一部演習を含む。一部の科目を除き基本的には前期配当とする。展開科目は、各分野のより専門的な内容を学ぶ科目である。テキストや学術文献等を用いて、当該分野の基本的な概念を修得すると同時に、演習形式などを取り入れて研究動向をレビューする。ディスカッション形式で研究の理解を深める方法もありうるものとした。

博士課程前期課程の履修の全体的概要について、以下の流れで取り組んでいる。

1回生の指導教員選択については、大学院担当副学部長が点検し、適切に選択している。①新入生オリエンテーション時にカリキュラムや履修方法について副学部長がガイダンスを行った。②1回生後期の研究展開科目は、1回生全員が受講し、③M2生に対して、指導教員の選択後の状況と研究指導の状況を確認するための個別面談についても10月に実施した。これは2015年度からの新たに取り組みである。④修士論文中間報告を2015年度は9月に分野ごとに開催し、修士論文の進捗状況を確認した。^{3-4) 3-5) 3-6) 3-7)}

博士後期課程の履修の全体的概要については、2015年度は9月に博士候補者資格認定発表会を行い、3名を博士候補者に認定した。³⁻⁸⁾

なお、教職免許「商業 専修」を取得できる科目配置を継続した。⁽¹⁻¹⁾

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

授業アンケート、教学改善アンケートの両方を例年通りに実施。各科目の授業方法や院生の実態把握を行い、データをもとに改善議論を行っている。

研究方法科目群について、評価が高く、修士論文作成に役立つとのことであった。

3-9) 3-10) 3-11)

修士課程のM2生については、過年度での剽窃に関する懲戒事例をふまえ、10月の段階で、副学部長および事務室職員にて面談調査を実施し、全員から研究進捗状況ならびに、剽窃についての意識・考え方など聴取し、問題などを早めに聞き出す試みを2015年から行った。これにより、それぞれの考え方や心配事など潜在的な不安定要因などを把握するなどについて、ある程度、個別の事情などを確認することができた。³⁻¹²⁾

(2) 改善すべき事項

経営学研究科においては、授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートは、集計結果を研究科委員会に提示し、共有している。

各種アンケートの集計結果は、大学院教学委員会および研究科委員会で検討して共有し、問題点、改善点を議論し、各授業にフィードバックしている。改善事項は、授業の内容、方法、授業中の学生への接し方など多岐にわたる。

前期課程について、個別授業については、満足度は高いものの、修士論文執筆については、M2から指導を開始することについて多数の意見が寄せられた。1回生では論文テーマが定まらないという意見に対して、M2の1年間では執筆期間に余裕がないという意見もあり、1回生から2回生へつながる修士論文の指導の在り方が課題となる。

後期課程について、2010年度以前入学生の在学生在が滞留している状況にある。2011年度以降入学生は新しい審査プロセスに基づき各段階での論文の進捗状況を可視化する取り組みを行っているが、2010年度以前入学生はこれできておらず、状況を適宜聴取するなどの丁寧なフォローが依然として必要である。

また、研究科委員会では、各アンケートの集計結果について、活発な意見交換されたと言えないものの、各科目の授業方法や院生のおおまかな実態を把握し、現カリキュラムの改善点、教授法の工夫点を含め、課題を共有することができた。各種のアンケートは継続的に行っており、データが蓄積されているので、教学改善の際には基礎データとして有用である。2013年のカリキュラム改革での改善事項の効果が教学改善アンケートの結果にどのように反映されるのかに注視し、専門科目群、研究方法科目群の強化などの教学改善を行っている。^{3-9) 3-10) 3-11) 3-13)}

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

以下の点について、過去に承認された方針にて引き続き運用する。^{3-4) 3-14)}

- ・大学院担当副学部長の新生オリエンテーション時の履修指導
- ・1回生後期の研究展開科目による研究分野の研究レビューの涵養
- ・修士論文の中間報告会会合による、組織的な指導体制を進める
- ・博士後期課程については、2010年度に導入した新しい履修・審査プロセスを確実に推進していく。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

（２）改善すべき事項

これまでのアンケートの取り組みを継続して、その分析を通じて、改善策の検討を行う。その検討を通じて、カリキュラム改革での改善事項の効果を含め、専門科目群、研究方法科目群の強化などの教学改善を進める議論を具体化する。

後期課程については、2016年3月時点で2010年以前入学生は6人と少人数であり、かつ後期課程の標準修業年限を超えていて、社会人が多いため、個別の状況に応じて丁寧に指導をしていく。

4. 根拠資料

- 1-1) 立命館大学大学院経営学研究科則
- 3-3) 2013年度経営学研究科の新たな展開：履修構造の再構築（2012年1月10日研究科委員会）
- 3-4) 経営学研究科の研究指導および学位審査等の改善の取組について（2010年1月26日経営学研究科委員会）
- 3-5) 2015年度9月実施修士論文中間報告会対象予定者および分科会（2015年7月21日経営学研究科委員会）
- 3-6) 2015年新入生オリエンテーション日程（2014年11月25日経営学研究科委員会）
- 3-7) 2015年度M1対象「研究展開科目」の受講指定について（2015年7月7日経営学研究科委員会）
- 3-8) 2015年度9月実施博士候補者資格認定審査結果について（2015年10月13日経営学研究科委員会）
- 3-9) 2015年度教学改善アンケート集計
- 3-10) 2015年度授業アンケート集計（前期）
- 3-11) 2015年度授業アンケート集計（後期）
- 3-12) 2015年度修士学位審査を予定する院生への個別面談実施について（2015年9月1日経営学研究科委員会）
- 3-13) 2015年度前・後期教員アンケート集計
- 3-14) 2014年度経営学研究科教学総括

(3) 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

履修要項に履修モデルを記載し、大学院担当副学部長および事務局から、新入生オリエンテーション実施時および在学生受講登録案内時に説明を行っている。

また、前期課程では、中間報告会を2回生の秋期に実施し、後期課程では、2回生の秋期に博士候補者資格認定発表会を、3回生の後期に最終報告会を実施している。¹⁻²⁾

2013年度カリキュラム改革における主要な変更点は、(1)前期課程コース制の廃止。(2)系統的履修(研究方法科目群、基幹科目群、展開科目群、研究展開科目群の設置)と研究方法科目(「研究方法論」「統計学1」)の必修化である。それを着実に実施していった。さらに、カリキュラムの構成の点で、英語開講科目、研究指導科目、特殊講義を置き、事前に一定程度の履修指導を行うという点であるが、各人の研究希望分野に応じた履修計画を院生に要請している。³⁻³⁾

授業内容の点検については、セメスターごとに、教員を対象に「教員アンケート」、院生を対象に「個別授業アンケート」および「教学改善アンケート」を実施し、教育効果を検証している。^{3-10) 3-11) 3-13)}

各種アンケートの集計結果は、大学院教学委員会および研究科委員会で検討して共有し、問題点、改善点を議論し、各授業にフィードバックしている。改善事項は、授業の内容、方法、授業中の学生への接し方など多岐にわたる。

後期課程においては、年度の期首に、指導教員と面談を行い研究指導計画書の作成と内容の確認を行っている。³⁻¹⁵⁾

博士前期課程については、①新入生オリエンテーション時にカリキュラムや履修方法について副学部長がガイダンスを行い、②1回生後期の研究展開科目は1回生全員が受講し、③修士論文中間報告を2015年度は9月に分野ごとに開催し、修士論文の進捗状況を確認した。^{3-19) 3-20) 3-21)}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

2015年度もすべての科目でシラバスを作成し、執行部が点検している。^{3-16) 3-17)}

シラバスの内容について、教員にアンケートを実施して、計画結果を確認している。

その教員アンケートでの、シラバスに基づく計画や到達目標への到達度によると、前期開講授業では、計画通りの実施度合が25科目/25科目(「完全に計画通り」・「ほぼ計画通り」と回答)、到達目標達成度合は40科目/45科目(「完全に達成」・「ほぼ達成」と回答)した。後期開講授業では、計画通りの実施度合が20科目/24科目(「完全に計画通り」・「ほぼ計画通り」と回答)、到達目標達成度合は33科目/45科目(「完全に達成」・「ほぼ達成」と回答)した。

以上より、おおむね、シラバス記載の計画通りに実施できていると判断するが、授業

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

目標達成度については、「やや到達」と回答した数値が 15（前期開講科目 5、後期開講科目 10）も含めてみるとおおむね達成できていると判断するものの、向上を目指す。³⁻¹³⁾

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

履修要項には、以下のように記載している。

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われます。合格した科目は評価のいかんに関わらず、取り消したり、再度受講登録したりすることはできません。

〈成績表示〉（大学院）

A ⁺	当該科目の履修において、所期の目標をほとんど完全にもしくはそれを超えて達成し、特段に優れた成績を修めた（100点法では90点以上に対応）。
A	当該科目の履修において、所期の目標をほぼ達成しているが、不十分な点がいくつかある（80～89点に対応）。
B	当該科目の履修において、所期の目標に照らして妥当な成績を修めたが、不十分な点が目に付く（70～79点に対応）。
C	相当の欠点が見受けられるが、目標の最低限は満たしている（60～69点に対応）。
F	単位を与えるためには、さらに研究・調査が必要である（60点未満に対応）。

- ① 「A⁺」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与します。
- ② 「F」は不合格です。不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されません。
- ③ 成績を段階表示することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」とします。

他大学院等で履修した単位についても、本大学院の授業科目の履修により修得したものとみなすことがあり、入学前に本研究科で修得した単位は 12 単位を上限として、他大学大学院で修得した単位は 10 単位を上限として認定することがある。また、入学後に他大学大学院等で履修した単位は 10 単位を上限として認定することがある。単位認定を希望する場合は、研究科で詳細に検討してからになる。

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる。

- ① 受講登録したが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A⁺」「A」「B」「C」）と記載されている科目

- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

例年通り、授業内容の点検については、セメスターごとに、教員を対象に「教員アンケート」、院生を対象に「個別授業アンケート」および「教学改善アンケート」を実施し、教育効果を検証した。^{3-9) 3-10) 3-11) 3-13)}

また、FD活動については、FDセミナーとして、学部にて、英語による授業担当能力FDに関する研修・授業支援を行った。³⁻¹⁸⁾

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

院生へのアンケートの結果を見ると、カリキュラムの満足度について、2014年度結果（90.9%：「とても満足」＋「満足」と回答）に比べて、2015年度結果（86.8%：「とても満足」＋「満足」と回答）となり、微減した。³⁻⁹⁾

上記、カリキュラム改革に沿って、系統的な学習を促す仕組みが完成し、実施された。その過程で、方法論をそれぞれの研究分野において、選択することになったが、多くの院生は、事例研究を選択することになり、ケース研究の高度化、テーマ探索の重要性が一層、強化される必要性が高まった。

研究科の人材育成目的や教育目標の達成に資することを目的として、各授業に実務家や専門家の特別講師（ゲストスピーカー）を招聘し、ビジネスの現状や先端研究に触れて学ぶ機会を提供することを支援する制度を運用している。

2015年度においては、例年の要領で、特別講師（ゲストスピーカー）招聘申請募集した。³⁻²²⁾

2015年度は、9件の申請があった。³⁻²³⁾

（２）改善すべき事項

①研究指導計画については、各指導教員による指導内容に依拠している部分が多いため、現状に不備があるものではないが、組織的に研究指導計画を把握し管理し、客観的に検証する仕組みがなく、今後構築することを検討する必要がある。

②各種アンケートの回収率を向上させるとともに、その妥当性を確認する作業が必要である。

③前期課程において、年度の期首に研究指導計画を行うように、運用および計画書書式を検討中である。

④現状の英語と日本語の少なくとも2言語を使いこなすという点で、英文論文を涉猟

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

することによる高度な専門性を重視した教育を行うという点では、課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

現状では、大きく改善するところはないものの、前述の各種アンケート結果をふまえ、検討軸を見据えつつある。

各授業に実務家や専門家の特別講師（ゲストスピーカー）を招聘し、ビジネスの現状や先端研究に触れて学ぶ機会を提供することを支援する制度を継続して運用する。

（2）改善すべき事項

①英文論文を渉猟することによる高度な専門性を重視した教育を行う。

この課題解決には、現在の院生構成が、前期課程では日本語基準による外国人留学生が中心（80%以上）であり、英語でなく、日本語も外国語であることから両方を同じだけ伸ばすものもいるが、日本語の習得が、前期課程卒業者にとっては、最大の関心であることから、それに傾注するのは、当然のことである。しかし、優秀な院生は、この点でも優れている。したがって、第1言語で日本語をとっている院生には、外国文献のいっそうの奮起とそれを促す、素材の提供が必要であるかもしれない。また、第1言語が英語以外の外国語である院生には、日本語と英語の2つを使いこなす仕組みとインセンティブが提供されるべきである。

②今後のカリキュラム改革に併せて検討を想定する。

今後のカリキュラム改革は、移転の影響および今後の定員充足の動向を見定めながら、2016年度中に研究科カリキュラム改革の検討に入る予定である。

③各種アンケートの実施を継続し、2015年度実施分回収率（教学改善アンケート：77.6%、各期授業アンケート：81.7%、教員アンケート：100%）を向上させるとともに、その妥当性を確認する作業が必要である。

④前期課程において、年度の期首に研究指導計画を行うように、運用および計画書書式を検討し、運用を開始する。³⁻²⁴⁾

4. 根拠資料

1-2) 2015年度経営学研究科履修要項

3-3) 2013年度経営学研究科の新たな展開：履修構造の再構築（2012年1月10日経営学研究科委員会）

3-9) 2015年度教学改善アンケート集計

3-10) 2015年度前期授業アンケート結果

3-11) 2015年度後期授業アンケート結果

3-13) 2015年度前・後期教員アンケート集計

3-15) 2015年度後期課程用研究指導計画書（D1・D2・D3）

3-16) 2015年度学部・研究科・教学機関執行部によるシラバス点検について（2014年10月6日教学委員会）

3-17) 2015年度シラバス編集・公開方針について（2014年7月28日教学委員会）

3-18) 2015年度英語FD実施状況と実施計画について（2015年10月1日経営学部執行部）

- 会議)
- 3-19) 2015 年度経営学研究科新入生オリエンテーション日程（2014 年 11 月 25 日経営学研究科委員会）
 - 3-20) 2015 年度M1 対象研究展開科目受講指定（2015 年 7 月 7 日経営学研究科委員会）
 - 3-21) 2015 年度修士論文中間報告会の実施について（2015 年 6 月 9 日経営学研究委員会）
 - 3-22) 2015 年度大学院ゲストスピーカー招聘募集について（2015 年 3 月 24 日経営学研究科委員会）
 - 3-23) 2015 年度大学院ゲストスピーカー申請結果一覧（2015 年 5 月 12 日経営学研究科委員会）
 - 3-24) 経営学研究科前期課程の研究指導計画書の運用について（2015 年 9 月 29 日経営学研究科委員会）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

（４）成果

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

①これまでの取り組み

院生の構成を見ると、大部分は、外国人留学生であることから、多様性というより、同質性が強化されており、日本語を基礎している上での高度な教育方法（理論、分析ツール、多様な検証方法の確保）を維持・強化するためには、未だ課題が多い。

博士後期課程については、2015年度は9月に博士候補者資格認定発表会を行い、3名を博士候補者に認定した。³⁻²⁵⁾

②学位授与率

本研究科における学位授与状況は表1のとおりであり、学位授与率は過去5年間平均すると、前期課程で84.1%、後期課程で16.9%である。³⁻²⁶⁾

2015年度では、前期課程の前期修了において、DMD P (Dual Master's Degree Program) による外国人留学生2名の修了があった。

表1. 経営学研究科における学位授与状況（2016年3月現在）

	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2014年度	2015年度
授与数/M2以上数	38/42	34/43	38/47	26/30	21/27	26/29
博士前期授与率	90.5%	79.1%	80.9%	86.7%	77.8%	89.7%
授与数/D3以上数	5/17	4/22	4/23	2/17	2/13	1/11
博士後期授与率	29.4%	18.2%	17.4%	11.8%	15.4%	1名審査中

③受講学生の評価

本研究科では、教育成果を図るための一方策として、在学生を対象にした「教学改善アンケート」を実施し、その結果を研究科委員会・研究科教授会で審議・分析することで、教学改善のための重要な基礎的資料として活用している。³⁻⁹⁾

また、学生による個別授業アンケートを各 Semester で実施した。^{3-10) 3-11)}

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（修了判定）は、修了時点において院生が身につけるべき能力(教育目標)を獲得したことが明確になった場合に行う。これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与

している。

博士課程前期課程・後期課程の論文評価基準は次のとおりであり、履修要項^(1・2) および研究科ホームページ^(1・5) に明記されている。また、新入生オリエンテーション時^{3・19)} にも説明を行い、入学後の早い段階での周知に努めている。履修要項^(1・2) に修士・博士論文の作成から学位授与までのプロセスについてフローチャートを明示し、学位論文提出までの手続きについても可視化している。

本研究科は、人材育成目的に従い、下記のとおり、前期課程および後期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）を定めます。

これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与します。

【前期課程】

前期課程の教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）は以下の通りです。

- 1) 経営学基礎理論とその応用分野の知識、研究方法および外国文献利用にかかわる技能を習得していること。
- 2) 経営学の理論を用いて経営現象をその歴史的な展開を含めて分析し、問題解決のための能力を形成していること。
- 3) 高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得していること。

修士論文は、概ね以下のような基準のいくつか（複数）により評価されます（順不同）。

- 1) 問題意識が明確で、課題意識が適切であるか（研究テーマの妥当性）。
- 2) 先行研究が検討・吟味され、到達点が踏まえられているか（既存研究との関連性）。
- 3) 事実調査・文献資料などの検索が十分に出来ているか（使用情報文献の適切性）。
- 4) 分析視角（切り口）が明確で論理展開が一貫しているか（論理の一貫性）。
- 5) 調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であるか（論述の厳密性・緻密性）。
- 6) 研究内容がユニークであるか（独創性）。

【後期課程】

後期課程の教育目標（修了者が有する知識・技能・能力等）は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、自立した研究者として将来にわたって研究活動を継続できることです。

博士学位論文は、概ね以下の基準により評価されます。

1) 形式的要件

- ①注・図表・文献リストを除き、日本語の場合は 85,000 字、英語の場合は 35,000words を超えることを目処とする。
- ②構成が明瞭であること。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

③序論の部分で研究目的が明確に述べられていること。
④結論部分で研究目的に対する研究成果が明確に述べられていること。
2) 論文の水準 関連する研究領域の教科書、入門書、解説書等の水準ではなく、経営学研究科の博士論文として相応の質・量、内容・水準を備えていること。
3) 研究テーマの妥当性 研究目的およびその必要性和意義が明確に述べられていること。
4) 論文タイトルの妥当性 タイトルが研究目的および研究成果を表現するのに妥当であること。
5) 先行研究との関連性 先行研究が検討・吟味され、到達点が踏まえられていること。
6) 論理の一貫性 分析視覚（切り口）が明確で論理展開が一貫していること。
7) 論述の厳密性・緻密性 調査分析結果の内容の記述や展開が説得的であること。
8) 独創性 研究内容がユニークであること。

学位授与審査において、「経営学研究科における博士学位授与に関する内規」³⁻²⁷⁾にて、受理審査時には6名の受理審査委員体制を構築し、論文（本）審査時には他研究科あるいは他大学の審査委員を含めることを推奨している。

修士学位・博士学位とも指導教員以外の教員も副査として関与し、複数教員で審査している。博士学位審査については、大局的な観点から評価を行うために専門分野以外の教員も副査となっている。また、博士論文公聴会を開催し、審査委員以外の複数の教員も参加しかつ公開で審査している。論文博士審査については、事前に公刊されていることを原則としている。

また、研究科委員会の通常案件の定足数は構成員の過半数であるが、学位審査については、本学大学院学位規程に基づき、本研究科上記の内規³⁻²⁷⁾にて2/3を定足数としている（8条6項）。

文部科学省の学位規則の改正による博士学位論文のインターネット公開については、大学として立命館大学の機関リポジトリ「R-Cube」³⁻²⁸⁾を通じて実施に移しており、本研究科としても、学位規則9条2項に規定する公開のできない「やむを得ない事由」についてのガイドラインを策定し、学位授与の客観性を確保するための措置をとっている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

博士前期課程については、2014年度は、修了予定者数に見る学位授与者数は、21/27、(77.8%)、2013年度のそれは、26/30 (86.7%)であった。³⁻²⁶⁾

博士後期課程については、2014年度は、修了予定者数に見る学位授与者数は、2/13、(15.4%)、2013年度のそれは、2/17 (11.8%) であった。³⁻²⁶⁾

例年とおり、開講方針および、各課程のカリキュラムと研究成果報告の手段・方策に従って実施提起ならびに運営を行った。

本研究科で例年実施している在学生を対象にした「教学改善アンケート」³⁻⁹⁾ および、受講学生による個別授業アンケートを各セメスターで実施した結果は以下のとおりと分析する。^{3-10) 3-11)}

9月に実施した「教学改善アンケート」では、カリキュラム満足度は、約 87%であった。研究方法科目群の修士論文作成への役立ちの評価は、約 85%であった。履修科目を決める上でのシラバスの役立ちは、約 97%が役立っていると回答しており、満足度が高い。一方で、2回生の研究指導科目への橋渡しである、研究展開科目については、有効だと評価する回答は、約 23%と低い。また、研究指導科目の開始時期については、42%が遅いと回答している。³⁻⁹⁾

受講学生による個別授業アンケートを各セメスターで実施した。アンケートにおける授業の理解度、研究面でのプラスの内容への評価、授業の進め方、教材の分量、担当者の話し方、など総じて満足度が高い。^{3-10) 3-11)}

これらの各種のアンケートの集計結果を研究科委員会で共有し、意見交換を行ったが、具体的な施策に繋ぐことをめざして検討を進める必要がある。

(2) 改善すべき事項

2015年度では、修士学位取得予定者に対して、修士論文執筆状況確認および剽窃に関する注意喚起と研究倫理涵養を目的とした個別面談を実施した。³⁻¹²⁾

今後もこの取り組みを継続し、研究倫理の理解を深めるような方向に進める予定である。

前期課程において、修士論文の計画的執筆を指導教員以外でも、認識できる機会を上記の個別面談において、聴取する。

後期課程において、学位取得率を向上させるために、毎年度期首に実施している研究計画書の運用および指導教員への指導を行う。³⁻¹⁵⁾

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

博士前期課程については、修了予定者数に見る学位授与者数の比率を 100%に近づけるべく、M2からの研究指導体制を主査以外にも可視化できることを検討する。

博士後期課程については、各回生での研究実績を主査が確認することが、各回生期首の研究指導計画書で運用されているが、これを研究科全体でも可視化できるように検討する。³⁻¹⁵⁾

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

例年とおり、開講方針および、各課程のカリキュラムと研究成果報告の手段・方策に従って実施提起ならびに運営を行った。

（２）改善すべき事項

2015年度では、修士学位取得予定者に対して、修士論文執筆状況確認および剽窃に関する注意喚起と研究倫理涵養を目的とした個別面談を実施したが、この運用を維持しつつ、修士論文執筆状況確認も行う。³⁻¹²⁾

今後もこの取り組みを継続し、研究倫理の理解を深めるような方向に進める予定である。この面談を通じて、進路把握にも役立てたい。

後期課程において、学位取得率を向上させるために、毎年度期首に実施している研究計画書の運用および指導教員への指導を行う。³⁻¹⁵⁾

4. 根拠資料

3-9) 2015年度教学改善アンケート集計

3-10) 2015年度前期授業アンケート結果

3-11) 2015年度後期授業アンケート結果

3-12) 2015年度修士学位審査を予定する院生への個別面談実施について(2015年9月1日経営学研究科委員会)

3-15) 2015年度 後期課程用研究指導計画書 D1・D2・D3)

3-19) 2015年度経営学研究科新生オリエンテーション日程(2014年11月25日経営学研究科委員会)

3-25) 2015年度9月実施_博士候補者資格認定発表会審査結果(2015年10月13日経営学研究科委員会)

3-26) 大学院における学位授与状況

3-27) 経営学研究科における博士学位授与に関する内規(2012年1月17日経営学研究科委員会)

3-28) 立命館大学機関リポジトリ R-Cube <http://r-cube.ritsumei.ac.jp/> (2016年3月24日閲覧)

(1-2) 2015年度履修要項 2015年3月発行 p.5-7

(1-5) 立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針 <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html> (2016年2月最終閲覧)

IV. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

経営学研究科では、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）で求める学生像を下記のように定め、経営学研究科入試要項⁽¹⁻³⁾、経営学研究科案内パンフレット⁽¹⁻⁴⁾、経営学研究科ホームページ⁽¹⁻⁵⁾、において明示している。

経営学研究科は、人材育成目的を実現するために、前期課程および後期課程それぞれの入学時点において下記の能力を有する学生を求めます。

【前期課程】

1) 経営学の知識を基礎に、専門分野を入学後早い段階から決定し、専門的で高度な学術レベルの研究を進めていくことが可能な基礎的能力を有していること。また研究を進める上で必要な会計・統計的処理・語学を学習していくことのできる基礎的能力を有していること。

2) 国際的な視野で経営学を研究しうる能力を有していること。

【後期課程】

後期課程は、指導教員による研究指導と研究交流を通じて、自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続していく可能性を有していること。

②障害のある学生の受け入れ方針

障害のある学生の受け入れについては、入学試験要項（別冊）⁴⁻¹⁾において「身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願期間開始日までに、出願する研究科の事務室に申し出てください。」と案内しており、個別状況を把握し、学部入学試験に準じた対応を行っている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

本学大学院の学生募集および入学者選抜において、学生の受け入れ方針に基づいた入学試験方式が設定され問題なく実施されることを目的として、入学試験要項作成から入学試験執行、合否判定に至るまで、入学試験要項作成方針、入学試験要項標準記載例や大学院入学試験執行ガイドライン等の統一した方針をふまえ、研究科において適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

IV. 学生の受け入れ

全学では毎期、「大学院入試方針」を集約しており常に見直しを行っている。経営学研究科もこの全学の仕組みに沿って入学募集方法に関する評価、検証を行っている。⁴⁻²⁾

経営学研究科は、これまでの見直しの結果、2011年4月入学試験時には、前期課程「理工学部生対象学内進学入試」を、2012年4月入学試験時には、前期課程および後期課程の「社会人入学試験」、後期課程「外国人留学生入学試験」を廃止した。

(a) 学生募集方法の適切性

【入学試験要項作成】

毎年度、入学試験要項を作成する際に、出願期間、試験日、合格発表日、入学手続期間等の全学的な標準ルールを確認し、全学共通の標準記載例に基づき、入学試験要項を作成している⁴⁻³⁾。

【入試広報】

学生募集にあたっては、大学院全体として以下の取り組みを行っている。

(大学院案内) 入学試験要項と併せて、毎年度、各研究科の教学内容を紹介する大学院案内(日本語版、英語版)を発行している⁴⁻⁴⁾日本語版のみ。

(入学試験説明会) 学内外において全研究科合同の入学試験説明会を年複数回開催している。入学試験説明会開催にあたり、年度当初に大学院研究科合同入学試験説明会の企画方針を確認している。入学試験説明会では、本学大学院全体の入学試験制度の説明の他に、研究科ごとの個別説明会・相談会を実施している。年当たり複数回、複数地域で入学試験説明会を実施することで、より多くの受験生に本学大学院を知り、進学先として選択する機会を提供している⁴⁻⁵⁾ ⁴⁻⁶⁾。

合同入学試験説明会の経営学研究科の分科会では、5月・びわこ・くさつキャンパス説明会、衣笠キャンパス説明会、6月・衣笠キャンパス説明会、大阪梅田キャンパス説明会、11月・大阪梅田キャンパス説明会、衣笠キャンパス説明会に教員と職員および先輩としてM2院生が参加した。

経営学研究科独自の取り組みとしては、教務委員会において検討したうえで、研究科パンフレットや研究科ホームページを更新し、さらなるコンテンツの充実(修了生の進路就職実績など)を図り、入学試験広報を強化している⁽¹⁻⁴⁾ ⁽¹⁻⁵⁾。

【早期履修制度】

学内からの進学者を確保できるよう、低回生を含めた学部在学学生への大学院入試説明会の実施についての広報を行うとともに、学部生に大学院の魅力を積極的に発信しているなかで、大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を行ってもらうことを目的とする「立命館大学大学院早期履修制度」も設けている⁴⁻⁷⁾ ⁴⁻⁸⁾。これは、本学学部生で本研究科への進学を希望する者、あるいはすでに大学院入学試験に合格した者を対象として、大学院科目を早期に履修する機会を提供するものである。

(b) 入学者選抜方法の適切性

経営学研究科の入学者選抜方法は次のとおりである⁽¹⁻³⁾。入学試験は原則として10月と2月の2回行っている。いずれの入学試験も4月入学である。

【前期課程】

- I. 一般入学試験…書類選考、論述試験(経営学・会計学分野の問題6問から2問選択)および面接試験、外国語試験 (TOEIC®テスト TOEFL®テストのスコア) を総合評価し合格者を決定している。面接試験では、卒業論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。
- II. 外国人留学生入学試験…書類選考、論述試験(経営学・会計学分野の問題6問から2問選択)および面接試験、を総合評価し合格者を決定している。面接試験では、入学後の研究計画等について試問している。
- III. 学内進学入学試験…書類選考、および面接試験を総合評価し合格者を決定している。面接試験では、卒業論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。
- IV. APUからの特別受入入学試験…APUを卒業して入学を希望する者は、書類選考、および面接試験を総合評価し合格者を決定している。いずれも選考についてはすべて日本語で実施している。面接試験では、卒業論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。
APUを卒業せずに入学を希望する者は、書類選考、および面接試験を総合評価し合格者を決定している。いずれも選考についてはすべて日本語で実施している。面接試験では卒業論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。
- V. 飛び級入学試験…書類選考、および面接試験を総合評価し合格者を決定している。面接試験では3回生終了までの学業・研究内容やゼミ演習でのレポートまたはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。
- VI. 他研究科院生を対象とした特別学内進学入学試験…書類選考、修士論文等の審査および面接試験を総合評価し合格者を決定している。面接試験では、修士論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。

【博士課程後期課程】

- I. 一般入学試験…書類選考、修士論文等の審査、面接試験、および外国語試験 (TOEIC®テスト TOEFL®テストのスコア) を総合評価し合格者を決定している。面接試験では修士論文またはそれに代わるものと入学後の研究計画等について試問している。

IV. 学生の受け入れ

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

入学者選抜において透明性を確保し、公正かつ適切な入学者選抜を行うために、大学院全体で「大学院入学試験執行ガイドライン」にもとづく入学試験執行を行っている。入学試験情報開示の観点では、入学試験の問題の過去2年度分を窓口閲覧可とすることに加え、著作権処理が完了した入学試験問題については2年間のWeb公開を行っている⁴⁻⁹⁾。このような入学試験情報の開示により、大学院入学試験の透明性に資している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

経営学研究科では、入学定員は、前期課程60名に対し受け入れたのは、2015年4月入学において30名(定員比率0.5)、後期課程15名に対し3名(定員比率0.2)であった。

以下の表1は、本研究科の前期課程、後期課程の志願者数、受験者数等の推移である。

前期課程では、以下の数値以外に、共同修士学位プログラム(DMDP: Dual Master's Degree Program)による編入学者が、2010年度に1名、2011年度に2名、2014年度に2名を受け入れている。

さらに、海外大学の大連外国語大学との協定に基づく国際化進展を目指して、先方より飛び級による大学院進学を前提とした大学院入学前教育(1年間)を提供して、希望者を受け入れている。⁴⁻¹³⁾ 2015年度は、この飛び級入試により4月に大学院入学者として、5名が入学した。⁴⁻¹⁴⁾

また、同年4月より、4名が大学院入学前教育受講者として、入学した。当初は、5名を合格としたが、1名が辞退した。⁴⁻¹⁵⁾

なお、2014年度入学の本プログラム出身院生3名は、2015年度後期に修了した。⁴⁻¹⁶⁾

加えて、大連外国語大学と同様に、海外大学との協定締結大学として、対外経済貿易大学との協定に基づく国際化進展をめざして、先方より飛び級による大学院進学を前提とした大学院入学前教育(1年間)を提供して、希望者を受け入れている。⁴⁻¹⁷⁾

2015年度は、飛び級入試により4月に大学院入学者として、1名が入学した。⁴⁻¹⁸⁾

また、同年9月より、大学院入学前教育受講希望者は0名だった。

なお、2014年度入学の本プログラム出身院生1名は、2015年度後期に修了した。⁴⁻¹⁹⁾

表1 前期課程・後期課程の志願・入学者数等の推移

	年度	2015	2014	2013	2012(※1)	2011	2010
前期課程	志願者	53	44	48	40	57	66
	受験者	52	37	47	39	51	58
	合格者	35	25	29	28	42	43
	入学者	30	22	24	24	38	38
	外国人留学生(入学者数の内数)	26	18	23	14	24	20
				(※1) 社会人入試を廃止			
	年度	2015	2014	2013	2012(※2)	2011	2010
後期課程	志願者	3	4	2	1	6	11
	受験者	3	4	2	1	6	11
	合格者	3	4	2	1	3	5
	入学者	3	4	2	1	3	5
	外国人留学生(入学者数の内数)	2	0	0	1	2	4
				(※2) 社会人入試・外国人留学生入試を廃止			

前期課程においては、ここ数年で国内学生を大きく上回る外国人留学生入試における志願者および入学者を確保できていることが特徴である。後期課程においては社会人入試を廃止した以降、志願者数が伸び悩んでいる。

収容定員（2015年5月1日現在）は、前期課程120名のところ、在籍者59名（充足率0.49）、後期課程45名のところ、在籍者18名（充足率0.4）であった。⁴⁻¹⁰

前期課程、後期課程双方の定員充足率はここ数年低迷傾向が続いている。学内進学者の獲得を中心軸として、よりいっそうの入試広報の強化と確実な入学者の獲得に向けた方策を検討するとともに、定員見直しについても検討する必要がある。

必要に応じて、入試方式の増設・廃止や、入学試験出願要件に関わる成績要件値の検討を行う必要がある。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

毎年度4月入学入学試験、9月入学入学試験ごとに入学試験方針の作成を全学統一方針にて確認のうえ、本研究科にて募集および入学試験を行っている。⁴⁻²⁾

その折に、過年度の募集方法、選考方法などに関する評価・検証を実施している。

また、学生募集および入学者選抜については、毎年度、研究科教学委員会、研究科委員会において報告し、公正かつ適切であるか検証している。入学試験結果についても、毎年度の大学院入試方針集約票において入試方式ごとの総括を行い、研究科委員会に諮っている⁴⁻²⁾。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① アドミッション・ポリシーが適切に策定され、ホームページなどを通じて社会や受

IV. 学生の受け入れ

受験生に周知されている。

- ②入学試験説明会ではアドミッション・ポリシーについて周知でき、特に外国人留学生の志願者から進学に向けての相談を受ける機会が増えた。
- ③アドミッション・ポリシーに沿って入学試験制度を見直し、試験科目数の削減や志願者のない入学試験の廃止を行ってきた。
- ④DMD Pによる外国人留学生の受入および本研究科院生の派遣ができた。
(2015年度2名修了(2014年度後期受入)、および2015年度後期2名派遣)⁴⁻¹¹⁾

4-12)

- ⑤大連外国語大学および対外経済貿易大学から優秀層の飛び級プログラムへの受け入れができた。^{4-13) 4-14) 4-15) 4-16)}
- ⑥経営学研究科パンフレットや研究科ホームページを更新するにあたって、在学生の協力でコメントを収集・広報することができた。⁽¹⁻⁴⁾

(2) 改善すべき事項

- ①定員充足について、2015年5月現在、前期課程は定員60名のところ学籍30名である。近年は平均的に4割超程度の充足率であるため、7割の定員充足のための取り組みを行うことは喫緊の課題である。
- ②合同説明会の参加者が一定数いたので、本研究科独自の入学試験説明会・相談会を実施しなかったが、大学2・3回生で大学院進学を考えている者にとっては有効なものであり、2016年度以降の実施を検討する。
- ③早期履修制度について、この制度を利用して本学研究科に進学した学部生はわずかである。(2015年度前後期各0名、2014年度後期各0名、2013年度後期各1名)
- ④海外の各大学との協定に基づき受け入れる外国人留学生の学修・研究指導、受け入れが日本語基準となるところで、筆記力を含めた語学力が不十分な外国人留学生への日本語サポート体制といった受け入れ体制の整備が必要であり、英語開講科目に関する教学面の検討と、生活面での国際部局での支援検討が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ①アドミッション・ポリシーが適切に策定され、ホームページなどを通じて社会や受験生に周知されるように広報媒体を効果的に用いる。
- ②入学試験説明会での外国人留学生の志願者への訴求も安定させつつ、国内学生の志願者を増加させ、入学者に繋ぐ。
- ③アドミッション・ポリシーおよび教育課程教育方針に沿って入学試験制度を見直し、受験生の増加を目指す。
- ④経営学研究科パンフレットや研究科ホームページを更新するにあたって、在学生や教員の協力をさらに増やし、情報発信できるコンテンツを増やし広報する。

(2) 改善すべき事項

- ①定員充足について、2015年5月現在、前期課程は定員60名のところ学籍30名である。近年は平均的に4割超程度の充足率であるため、7割の定員充足のための取り組みを行う。
- ②研究科合同説明会の参加を昨年度に引き続き継続し、そのうえで、学部独自での入試説明会の実施を検討する。
- ③早期履修制度について、この制度を利用して本学研究科に進学した学部生はわずかなことから、本制度の応募を学部のゼミ担当教員に誘導を要請する。
- ④英語開講科目を拡大するように人事面、教学目から検討する。

4. 根拠資料

- 4-1) 2016年4月入学大学院入学試験要項(別冊)抜粋
- 4-2) 2016年4月入学 大学院入試方針集約票(2014年9月2日経営学研究科委員会)
- 4-3) 2016年4月入学 大学院入学試験要項の編集方針(2014年10月20日大学院教学委員会)
- 4-4) 2016年4月入学 立命館大学大学院案内 日本語版
- 4-5) 2015年度大学院研究科合同入試説明会(春季)の日程(2015年3月16日大学院教学委員会)
- 4-6) 2015年度大学院研究科合同入試説明会(秋季)の日程(2015年7月27日大学院教学委員会)
- 4-7) 2015年度前期_大学院早期履修制度募集要項(2014年12月9日経営学研究科委員会)
- 4-8) 2015年度後期_大学院早期履修制度募集要項(2015年6月9日経営学研究科委員会)
- 4-9) 立命館大学院 ホームページ「リッツネット大学院」過去の入試問題
<http://www.ritsumeikan.ac.jp/gr/exam/question.html/>
- 4-10) 2-6 学生学生・生徒・児童数(2015年5月1日現在)
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=234245&f=.pdf>
- 4-11) 2014年度9月DMDP受入判定資料(志願者リスト)(2014年5月27日経営学研究科委員会)
- 4-12) 2014年度DMDP派遣審査結果審議資料(2014年4月22日経営学研究科委員会)
- 4-13) 大連外国語学院と立命館大学との学生交換及び立命館大学大学院への入学に関する協定書
- 4-14) 2015年度大連外国語大学からの飛び級入学者一覧(2015年2月16日経営学研究科委員会)
- 4-15) 2015年度4月受入大連外国語大学との大学院飛び級プログラム大学院入学前教育選考結果(2014年11月11日経営学部教授会)
- 4-16) (大連外国語大学出身者)2015年度後期前期課程修了判定結果(2016年3月1日経営学研究科委員会)
- 4-17) 対外経済貿易大学と立命館大学との学生交換及び立命館大学大学院への入学に関する協定書

IV. 学生の受け入れ

- 4-18) 2015 年度対外経済貿易大学からの飛び級入学者一覧 (2015 年 2 月 16 日経営学研究科委員会)
- 4-19) (対外経済貿易大学出身者) 2015 年度後期前期課程修了判定結果 (2016 年 3 月 1 日経営学研究科委員会)
- (1-3) 2016 年 4 月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項 2015 年 5 月発行 p. 1
- (1-4) 2016 年 4 月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット p. 1 - 2
- (1-5) 立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と 3 方針
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html> (2016 年 2 月最終閲覧)

終章

これまで、立命館大学大学院経営学研究科について、各項目ごとに、現状・効果の上がっている事項、改善すべき事項、および将来に向けた発展方策について、点検・評価を行ってきた。これらのいずれも、まずは、本大学院としての取り組みのなかで、本研究科の取り組みを点検・評価してきた。

本研究科では、研究職を志望する者、高度専門職業人を志望する者の双方が在籍する。その双方に対応した教員を擁し、研究指導を行っている。

それは、院生と教員との距離の近さも相乗して、少人数授業と双方向的授業を生かした丁寧なきめ細かい指導が実現できる環境にある。

近年、外国人留学生が多数を占める状況にあることは、院生同士も国際的な学びあいができる環境にあることにもなる。

講義科目や研究指導による論文執筆指導を含めた教学面での研究支援、そして、ティーチングアシスタントなどの学びを支える人材養成、奨学金や就職活動指導での生活・進路指導など多岐に渡る支援を行っている。

社会情勢が風雲急を告げるなか、それに対応した多様な支援を、現状改善をすることをふまえて持続的な支援として、運営する使命があると認識している。

このような状況のなかで行われる今回の外部評価は、当然ながら、非常に重要な意味を有している。日本の社会科学系大学院の今後のあり方にはじまり、本研究科の状況、改革の現在の到達点、今後の取り組みの方向性、また、内部の人間には見えない課題などについて、是非ともご指摘、ご教示賜りたくお願い申し上げます。

われわれは、今回の外部評価の結果を本研究科の教育の質の向上に活かすよう最善を尽くす所存である。

2016 年度

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学経営学部・経営学研究科
外部評価委員会

目次

外部評価委員会委員名簿	p. 2
総評	p. 3

<経営学部>

I 評価結果	
1 理念・目的	p. 5
2 教員・教員組織	p. 5
3 教育内容・方法・成果	p. 6
4 学生の受け入れ	p. 9
5 学生支援	p. 10
6 教育研究等環境	p. 11
7 内部質保証	p. 12
II 学部に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	p. 13
二 努力課題	p. 14

<経営学研究科>

I 評価結果	
1 理念・目的	p. 16
2 教員・教員組織	p. 16
3 教育内容・方法・成果	p. 17
4 学生の受け入れ	p. 19
II 研究科に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	p. 21
二 努力課題	p. 21

添付資料

経営学部・経営学研究科 提出資料一覧	p. 22
--------------------	-------

2016 年度

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長 竹田 昌次（中京大学 総合政策学部教授）

委員 栗島 浩二（県立広島大学 経営情報学部・経営学科長）

委員 草野 真樹（京都大学大学院 経済学研究科准教授）

総 評

立命館大学経営学部は1962年に創設され、今や半世紀を超えるまでになった。そして創設以来、その時々を経済社会と企業経営が提起する課題に取り組みられてきた。また1998年びわこ・くさつキャンパス（BK C）展開を機に、創設以来の学部理念「経済学を基礎とする経営学」を「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」へと発展させてこられ、この新たな学部理念のもとに、現代社会が提起するマネジメント課題に向き合ってきた。このなかで特筆されるべきはグローバリゼーションが進展するなかで2006年に国際経営学科を新設され、2学科制の経営学部となったことである。この間にもカリキュラム改革を精力的に行い、時代に即応する教学展開を図られてきた。

さらには2015年の大阪いばらきキャンパス（O I C）移転を念頭においたカリキュラム改革を2013年度に実施され、われわれ、外部評価委員が検討を行った「立命館大学経営学部自己点検・評価報告書 2016年度」は、新カリキュラムによる卒業生を輩出するまで、あと1年を残した、いわば進行中の新カリキュラムに基づく3年間の教学展開のなか間総括的なものであった。このことは悪い意味ではなく、新カリキュラムへの意気込みと特徴が大いに伝わってくるものであり、かつ2013年度から実施された新カリキュラムの成果も確認しうるものであった。

特に、学部の4年間の学びを1回生＝「学びを知る」、2回生＝「学びを広げる」、3回生＝「学びを深める」、4回生＝「学びをまとめる」という「学びのステップ」の定式化は、簡潔明瞭であり、学生には分かりやすく、かつ力強く訴えるものである。「学びを知る」段階と「学びを広げる」段階では、カリキュラム面でさまざまな工夫と配慮がなされ、アカデミック・リテラシーと経営学の基礎知識を獲得した後に、各種インテンシブプログラムや海外留学プログラムなど「学びを広げる」多様なプログラムが用意され、専門演習や卒業論文で「学びを深め、まとめる」ことになる。卒業論文の提出が待ち望まれる次第である。

大学院経営学研究科に関しては、経営管理研究科やテクノロジーマネジメント研究科との差別化という固有の問題もあろうが、やはり人文社会系の私立大学大学院の多くに共通する定員充足率や博士学位授与率の低さという構造的問題を抱えており、可能なところから、できるところからの対応が必要であろう。

最後に、今回の外部評価活動にご協力いただいた関係者の方々と学生・院生諸君に感謝するとともに、現在、4年目を迎えている新カリキュラムが、大きな成果を生み出されるとともに、立命館大学経営学部・大学院経営学研究科がさらなる発展に歩み出すことを期待する次第である。

<経営学部>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

高等教育機関として大学が追求すべき目的をふまえ、経営学部の理念・目的は設定されている。経営学部の理念・目的は、学修要覧や学部ホームページで図表などを用いて丁寧に説明されており、また大学案内においても一定程度説明されている。よって、法令要件を満たし、理念・目的の明確化とその公開に努めていると判断する。

[達成度評価]

経営学部の教育研究上の目的は、経営学部則に定められており、これに立脚する教育目標、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定されている。これらを通じて、経営学部の理念・目的は、めざすべき方向性は、高等教育機関にふさわしく、また学問分野の特性に基づいている。また、学部の理念・目的の適切性は、年度末に「経営学部教学総括・次年度計画概要」が作成され、教学上のガイドラインに照らして適切に検証されている。その理念・目的は、『学修要覧』の配布を通じて学生に周知されているだけでなく、学部ホームページを通じて社会にも公表されている。ただし、ホームページや『学修要覧』での公開だけでは、学内外における認知と「意識化」は難しいと思われる。今後は、その浸透度の測定・把握する手段・方法の検討が必要であると思われる。

2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

経営学部において、組織的な教育を実施するうえで必要とされる役割分担や責任の所在は、明確に定められており、FD活動を通じて、教員の教育活動の向上が図られている。この点からは、法令要件は十分に満たしている。

[達成度評価]

大学全体として求める教員像は、「立命館大学教員選考基準」で示され、具体的な資格基準やその審査に関する共通事項が「立命館大学教員任用・昇任規程」と「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」で定められ、それに準拠しながら経営学部が求める教員像及び教員組織の編成方針を定めている。経営学部の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針は、「経営学部専任教員の任用計画」や「昇任人事の運用について」に従って実施されている。これらの規定は、教員間で共有されている。

教員の任用決定プロセスや承認決定プロセス、さらに専任教員個別業績から判断する限りにおいて、教員組織の編成方針とその編成実態は整合性がとれている。ただし、女性教員比率や英語による授業能力に関する規定の見直しと目標化には改善の余地がみられる。

教員の教育活動の向上については、学期中のインタラクティブシートや学期末の授業アンケートに加えて、FD活動が恒常的かつ適切に行われている。また、教員の研究成果は、「立命館大学 研究者学術情報データベース」で公開され、評価が実施されている。研究、その他の諸活動(社会貢献を含む)に関する教員の資質向上を図るための研修等については、個々の教員の能力開発に依存しすぎることなく、組織的にFD、あるいは評価の仕組みを整備することが望ましい。また、経営学部として、組織的に教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っている。

教員組織の責任主体・組織、権限、手続についてはおおむね明示している。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

理念・目的をふまえ、教育目標や学位授与方針を定めたうえで、それを『学修要覧』に掲載し、また学部ホームページを通じて公開している。とりわけ教育目標に関しては、修得すべき学習成果を7つの「能力」として具体的に明示し、学位授与方針も7つの「能力」の獲得を前提として学科別に定められ、学位授与方針と関連づけられて教育課程の編成・実施方針、いわゆるカリキュラム・ポリシーも学科別に定められている。また、これら一連の目標や方針は『学修要覧』に記載され、また学部ホームページを通じて公開されている。

[達成度評価]

貴学部では、学部教学全体のキーワードとして「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を設定し、かつ専門科目においては、1回生＝「学びを知る」、2回生＝「学びを広げる」、3回生＝「学びを深める」、4回生＝「学びをまとめる」として、学年ごとに学びのステップも示されている。とりわけ、経営学の基礎科目である総合基礎科目と各学科・コースの基礎科目とあわせ「コア科目」を設置し、学生全員が履修すべきものとして捉えている。さらに、卒業に必要な専門科目は、所属する学科・コース科目から一定の単位数を修得する必要があるとあり、全体として体系的なカリキュラムの履修を促している。ただし、7つの教育目標と4つの学びのステップとの関係が、より明確になることが望ましい。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性は、執行部や企画委員会が中心となって、「教学総括・次年度計画概要」を検討する過程で検証され、責任主体・

組織、権限、手続を明確にしている。

(2) 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

貴学部では、教育課程の編成・実施方針のもとで、学士課程の授業科目を、教養科目、外国語科目、専門科目という3つの科目区分に分類し、これらの3つの科目区分によって、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。

[達成度評価]

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を教養科目、外国語科目、専門科目に分け、3つの科目ごとに卒業要件を定め、全授業科目に配当年次を明示し、体系的な履修を保証している。

外国語科目に関しては学部の英語教育の指針を定め、学科別の目標と工夫により学部としての英語教育の充実を図っている。とりわけ、国際経営学科では、英語教育を重視し、集中的に英語力を伸ばすことを目指している。全学機関の留学プログラムのみならず、経営学部独自の留学プログラムを用意し、多くの学生を海外に送り出している。

専門科目では、1回生に経営学の基礎理論を学習する総合基礎科目、2回生前期に各学科・コースの基礎科目を開講し、学生全員が履修すべき「コア科目」として捉えている。

「コア科目」による基礎的な専門知識をベースにして、2回生後期以降に展開専門科目を用意し、学生の順次的・体系的な履修に配慮している。また「学部共通科目」として1回生時のアカデミック・リテラシー科目と2回生以降の隣接領域の基礎知識獲得ための科目の配置により、いっそう体系化されている。さらに、小集団教育によって、学びのステップを強化している。基礎演習では、全クラス共通のテキスト『経営学部で学ぶために』を用いて、上回生の学生支援者の協力を得て、初年次教育を強化している。また、専門演習において、各セメスターでタームペーパーや卒業論文の提出を求め、専門教育の強化を図っている。ただし、2回生に「プロジェクト研究」を設置するが、受講生が少ないため、小集団教育が1回生の基礎演習と3回生以降の専門演習で途切れている点は、課題として残されている。

専門科目では講義科目と小集団科目以外に、「インテンシブプログラム」と「海外留学プログラム」を設けて、多様で内容豊富なプログラムが準備されており、1つ1つがプログラムとして自己完結的でありつつも、2学科制、「ゆるやかなコース制」との関係において、体系的な履修となるように配慮されている。ただし、2回生の「学びを広げる」ステップが適切に機能しているかについて、検討が必要である。

なお、教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続き等に関する記述があり、また基礎演習や専門演習において学修の到達度を確認するための授業アンケートを実施している。

(3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

貴学部は、教育目標を達成するに必要となる授業の形態を明らかにし、また1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定している。また必要事項を記載したシラバスは統一書式を用いて作成されている。既修得単位の認定は大学設置基準で定められた基準に基づき、適切な学内基準を設けている。教育内容・方法等の改善を目的とした組織的な研修・研究の機会が設けられている。

[達成度評価]

教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目の内容、形態を考慮し、単位制度の趣旨に則って単位は設定されている。各授業科目においては、シラバスを統一した基準で作成し、またその内容も学部執行部によって点検され、授業外学修の指示の記載により、単位の実質化への取り組みにもなっている。

外国語科目の英語では習熟度に基づくクラス分けを実施し、1クラスの人数を30～35名以下としている。専門講義科目では1回生配当の経営学の基礎理論を学修する総合基礎科目において、各科目で4クラス開講を基本とし、1クラス250名程度で、すべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価の徹底を図っている。アカデミック・リテラシー科目や2回生前期の学科・コース基礎科目においても2～4クラス開講とする方針は、教室条件や学部のクラス分割基準とは別に、1回生や2回生前期という導入時・基礎固めの時期における配慮がうかがわれる。少集団科目では基礎演習が1クラス25名～30名を定員とし、共通テキスト『経営学部で学ぶために』を使用し、サブゼミアワーも活用したうえで、プレゼンテーションや論文作成のスキルアップを強化している。専門演習では1クラス20名を定員としている。ただし、2回生で「プロジェクト研究」を履修できるものの、受講生が少ないため、小集団教育が1回生の基礎演習と3回生以降の専門演習で途切れている。プロジェクト研究を充実させる工夫が必要である。

なお、学期末に授業アンケートを実施しているが、講義科目には全学仕様のものを、「基礎演習」と「専門演習」には学部独自のアンケートを実施し、その結果は教授会教学総括・教学改善につながっている。「基礎演習」と「専門演習」と比べて、「プロジェクト研究(テーマ公募型)」の受講生の伸び悩みについて組織的な検討が必要である。

教育内容・方法等は、企画委員会と執行部が中心となった年度末の教学総括を通じて点

検が行われ、その検証プロセスを適切に機能させることによって、改善につながっている。
また 2018 年度に向け、2013 年度カリキュラムの課題をふまえた見直しが計画され、まずは企画委員会での課題の整理と改善案の検討が 2016 年度の課題とされている。

(4) 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

卒業要件は『学修要覧』等において学生に予め明示されている。

[達成度評価]

ここでの記述は、主として 2013 年度カリキュラムに基づく「成果」に関することになるが、2013 年度カリキュラムに基づく卒業生を、まだ輩出していないので「途中経過的な成果」となる。

「専門演習」は 2 年連続受講を原則とし、かつセメスターごとに学部が定めた成果物の提出を義務づけており、学生の学習成果を測定するための評価指標となっている。「専門演習」の受講状況が 85%を少し下回ること、また専門演習 I のレポート提出が 99.0%、専門演習 II のタームペーパーの提出状況もおおむね高いものであるから、確かに良好な成果を確認できる。

他方で、専門演習に所属しない学生が 15%程度おり、未履修者についての実態把握、受講しない理由、あるいは受講できない理由などの調査が必要と思われる。留学、休学、学習障害など以外にも、理由があるかと思われる。また専門演習に所属していない当該学生の質保証を担保する必要もあろう。

なお、卒業要件は「学修要覧」に記載され、学位授与にあたっては、執行部会議における精査と教授会における議決によって、明確な責任体制のもとで明文化された手続きに従って、学位を授与している。

4 学生の受け入れ

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

理念・目的、教育目標をふまえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部で明確に示している。またその内容について、公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表している。学生募集、入学者選抜の方法が、受験生に対して公正な機会を保

証し、かつ大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定するものであると判断できる。経営学部全体としては、定員充足率は提言指針なしの許容範囲である。ただし、国際経営学科においては収容定員に対する在籍学生比率が 1.25 を超えているため、改善の必要がある。

[達成度評価]

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、それに基づいて、学生募集と入学者選抜を実施しており、学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性がとれている。募集定員に対する入学者数は、1.04～1.15 の範囲で安定的に推移している。また、志願者数の動向や学力水準の変化などを勘案したうえで、毎年、入学試験方式ごとの募集枠の見直しを実施している。

5 学生支援

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備している。

[達成度評価]

修学支援、生活支援、進路支援を含む学生支援に関する方針は、立命館学園のなか期計画および全学協議会において、理念・目的や入学者の傾向等の特性をふまえて検討され、方針が定められている。学生の修学支援に関して、教学委員会等が中心となって留年者及び休・退学者の状況が把握され、単位修得状況や授業への出席状況が芳しくない学生を対象として、学生委員会や演習担当者が中心にアンケート調査や面談が行われている。経営学部でも、前期と後期の年2回にわたって、学生委員会と演習担当者が中心となって、単位僅少の学生にアンケート調査と面談を実施している。ただし、修学支援を実施しているものの、アンケートの回収率や面談の実施率が低いため、改善が必要と思われる。また、キャリアセンターをはじめとする大学組織が中心となって展開する施策が多くみられ、学部独自の対応が見えにくい。

多様な入学試験の形態をふまえ、学生がスムーズに大学での生活に適應することを目的として、入学前教育が実施されている。また、障害学生支援委員会や「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」が中心となって、障害のある学生に対して修学支援が行われている。さらに、学部学生や大学院学生に対して、さまざまな奨学金や研究助成制度が準備され、経済的支援が実施されている。

学生の生活支援に関して、保健センターや学生サポートルームが中心となって、心身の健

康保持や増進ならびに安全や衛生への配慮を促進するための活動が実施されている。また、ハラスメント防止委員会によって、ハラスメント全般を対象として防止策が講じられている。さらに、就職委員会やキャリアセンターを中心として、学生の進路支援に取り組んでいる。

6 教育研究等環境

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

学部にかかる校地および校舎面積が、法令上の基準（大学設置基準等）を満たしており、かつ運動場等の必要な施設・設備を整備している。特にO I Cには、多様なコモンズが配置されている。また、十分な教育研究活動を行うために、図書館において必要な質・量の図書、学術雑誌、電子媒体等を備えている。さらに、図書館、学術情報サービスを支障なく提供するために、専門的な知識を有する専任職員を配置している。

専任教員に対しては、研究活動に必要な研究費を支給し、施設および時間という観点からも十分配慮をしている。

[達成度評価]

学生の学修や教員の教育研究の環境整備に関わる方針は、常任理事会のもとに設置された委員会で進められている。O I Cへの移転に伴って生じた教育研究等環境の整備に関する方針について、明確に定めて、これを教学改革の抜本的な改善として共有化を図っている。特にO I Cライブラリーには、ピア・ラーニングルーム「ぴあら」が設置され、学生や教員の教育研究活動の促進に取り組んでいる。

またこの方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制や衛生・安全を確保する体制を以下の点で備えている。

- ・障害者の受け入れや地域社会との連携を想定した「バリアフリー」の施設整備を行った。
- ・キャンパス・アメニティの観点から、キャンパス全面禁煙を実施した。
- ・図書館は蔵書だけではなく、デジタル情報やデータベースの活用を重視し、図書館リテラシー教育やガイダンスの強化、開館時間や座席数の増加によって、より多くの学生が利用しやすい利用環境の整備に努めた。
- ・教員の研究機会の確保については、Ⅰ.経費面、Ⅱ.施設設備面、Ⅲ.研究時間の確保の3点から支援を行い、「研究高度化推進制度」の検討と具体化を通じて効果検証を実施した。一律に支給される個人研究費に加えて、学内に各種の研究推進プログラムが用意されると同時に、学外研究員制度も整備されている。

- ・研究倫理に関して、大学全体で、研究倫理などの規定を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を教員・研究者に配付するとともに、「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、研究倫理に関する事項について審議・調査・検討が行われている。また、「研究費適正進行管理委員会」も設置され、科学研究費等の公的研究費の進行に関する経理の自主点検、検証作業を行っている。

7 内部質保証

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

自己点検・評価を定期的実施し、その内容は受験生を含む社会一般に対して、公的な刊行物、ホームページ等によって、必要な情報を公表している。

[達成度評価]

内部質保証に対して、積極的に取り組み、それを担保する「内部保証に関するシステム」の整備に努めている。具体的な内部質保証システムの特徴としては、学部組織内の自己点検・評価を行う「自己評価委員会」と、学外者による検証を行うための「大学評価委員会」（学長の諮問機関としての外部評価委員会）を設置して、客観性と妥当性を確保している。2011年度より、「自己評価委員会」のもとに「教学」「入学試験」「学生」「教育研究等環境」「社会連携」「管理運営・財務」「質保証」という7つの横断的な部会が組織され、点検・評価結果を「自己評価委員会」に集約する体制を確保している。また、組織構成員のコンプライアンス意識を徹底するために、2009年度より「コンプライアンス委員会」を常設している。さらに、教職員の倫理については、教職員の行動指針を制定している。また、自己点検と評価に関しては、「経営学部教学総括」において、年度計画を確認し、年度ごとの前進点と課題の抽出に努め、次年度の計画を策定している。

II 学部に対する提言

一 長所として特記すべき事項

2 教員・教員組織

- 1) 新任教員に学部独自のガイダンスがなされ、新任教員に学部教学や学部運営の基本事項への理解を促している。
- 2) 教員の年齢や教員一人当たり学生数のバランスはおおむねとれている。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 回生ごとに学びのステップを「学びを知る」、「学びを広める」、「学びを深める」、「学びをまとめる」として、非常に簡潔明瞭に明示している。
- 2) 5科目の総合基礎科目と各学科・コースの基礎科目とをあわせて、「コア科目」として設置し、学生全員が履修すべき科目として捉えている。また総合基礎科目の受講登録率、学科・コース基礎科目の受講登録率に見られる学生の系統履修に関する全体としては高い認識の浸透状況が伺える。
- 3) 卒業に必要な専門科目は、所属する学科・コース科目から一定の単位数を修得する必要があり、全体として体系的なカリキュラムの履修を促している。

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 全学機関や学部独自の留学プログラムを通じて、多くの学生を海外に送り出している。
- 2) 小集団教育が充実している。基礎演習では、全クラス共通のテキスト『経営学部で学ぶために』を用いて、上回生の学生支援者の協力を得て、初年次教育を強化している。また、専門演習において、各セメスターでタームペーパーや卒業論文の提出を求め、専門教育の強化を図っている。
- 3) インテンシブプログラムと海外留学プログラムは学科・コース横断的なプログラムであり、それ自体が1つ1つのプログラムとして自己完結的であっても、例えば、国際経営学科とBSA、経営学科の会計とファイナンスコースと会計キャリアプログラムといったように、学科やコースの専門性とも関連付けられており、相乗効果が期待される。

(3) 教育方法

- 1) 経営学の基礎理論を学修する総合基礎科目において、すべての科目で全クラス共通のテキスト、シラバス、成績評価の徹底を図っている。
- 2) 基礎演習において、共通テキスト『経営学部で学ぶために』を使用し、サブゼミアワーも活用し、プレゼンテーションや論文作成のスキルアップを強化している。
- 3) 「基礎演習」と「専門演習」に、学部独自の授業アンケートを実施、教学総括・教学改善に活かそうとしている。

- 4) 新キャンパスに移転したことによる教室条件の改善を活かし、演習のクラス規模縮小や総合基礎科目における4クラス開講による講義の適正規模化を実現した。

(4) 成果

- 1) 専門演習の高いタームペーパー提出状況。

4 学生の受け入れ

- 1) 学生受け入れ方針については、①求める学生像②修得しておくべき知識等の内容水準③障害のある学生の受け入れ方針、を含めて、明示されているとともに、選考基準の透明性を高める取り組みを行っている。
- 2) 国際経営学科で「英語重視方式」の採用とともに、毎年、入学試験方式ごとの募集枠の見直しを行っている。

5 学生支援

- 1) 障害学生支援に係るFDおよびSDの充実と障害学生支援室の設置。
- 2) 多面的重層的な奨学金政策への見直し。
- 3) 学生サポートルームを設置し、各種相談窓口の一元化を図っている。
- 4) 進路・就職支援に関しては、各種セミナーやインターンシップ講座、OB/OG懇談会等、多様なメニューを提供している。また、キャリアセンターが主体となってきめ細かな「独自支援」を実施している。
- 5) 研究科では、キャリアセンターと連携し、M2全員とキャリアセンター職員との進路相談面談を実施している。

6 教育研究等環境

- 1) 「学外研究員制度」「助教学外研究員制度」「研究専念教員制度」によって研究時間の確保に努めた。
- 2) 固定的な「個人研究費」と各種プログラムによる独自の研究助成制度の拡充によって、研究の高度化を図った点。
- 3) OICへの移転に伴う教育研究環境の整備に一定の成果をみた。

二 努力課題

(3) 教育方法

- 1) 2回生に「プロジェクト研究」を設置するものの、受講生が少ないため、小集団教育

が1回生の基礎演習と3回生以降の専門演習で途切れている。プロジェクト研究を充実させる工夫が必要である。

(4) 成果

- 1) 専門演習に所属していない約15%の学生への実態調査が必要である。
- 2) 専門演習に所属していない学生の質保証を担保する必要がある。

4 学生の受け入れ

- 1) 国際経営学科では、収容定員に対する在籍学生比率が1.25を超えている点について、是正する努力が必要である。

5 学生支援

- 1) 修学支援におけるアンケート調査の回収率や面談の実施率の改善策について検討すべきである。

<経営学研究科>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

経営学研究科の理念・目的は、経営学研究科則において規定され、高等教育機関として大学が追求すべき目的をふまえて設定されている。その理念・目的は、学修要覧や研究科ホームページで公表されており、大学院案内においても説明されている。

[達成度評価]

経営学研究科の教育研究上の目的は、経営学研究科則において「経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成すること」と定められ、これに立脚する学生受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針が設定されている。これらを通じて、経営学研究科の理念・目的は、めざすべき方向性を明らかにしている。また、研究科の理念・目的の適切性は、課程の人材育成目的に修正の必要が生じた場合、カリキュラム改革の時期と併せて検討される。

2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

経営学研究科において、資格要件や採用・昇格基準で教員に求める能力・資質等を明らかにし、組織的な教育を実施するうえで必要とされる役割分担や責任の所在は、明確に定められている。また、教員数は必要数を満たしており、特定の年齢に著しく偏らないように配慮されている。

[達成度評価]

大学全体として求める教員像は、「立命館大学教員選考基準」で示され、具体的な資格基準やその審査に関する共通事項が「立命館大学教員任用・昇任規程」と「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」で定められている。経営学研究科の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針は、「大学院担当教員資格に関する経営学研究科の取扱内規」に従って実施されている。当該内規は、教員間で共有が図られている。

教員の任用決定プロセスや承認決定プロセス、さらに専任教員個別業績から判断する限りにおいて、教員組織の編成方針とその編成実態は十分に整合性がとれている。また、教員の募集・採用・昇格についても、基準や手続きが明確化され、これらの規定等に従って適切に実施されている。

教員の教育活動の向上を図るため、大学院のFD活動は学部のFD活動とともに実施されている。また、教員の研究成果は、「立命館大学 研究者学術情報データベース」で公開され、評価が実施されている。さらに、大学院担当資格審査が過去5年間の公刊論文数に基づいて定期的かつ厳格に実施されている。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

経営学研究科において、理念・目的をふまえ、課程修了にあたって修得すべき学習成果、その達成のための諸要件等を明確にした学位授与方針が設定されている。また、経営学研究科として、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定しており、ホームページなどを通じて、社会一般に対して、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。

[達成度評価]

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）のなかで教育目標と学位論文の評価基準が具体的に示され、教育目標を達成するために、教育課程の編成・実施方針が定められており、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は関連している。

博士課程前期課程（以下、前期課程という。）では、人材育成目的を達成するため、系統的履修を促すカリキュラムが設置されている。とりわけ、修士論文を執筆するために必要である経営学に関する理論の修得や情報収集・分析手法を獲得するため、基幹科目、展開科目、研究方法科目、研究指導科目などが用意されている。また、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）では、博士学位授与申請プロセスが明記されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性は、中長期的にはカリキュラム改革検討の際に、短期的には毎年度の開講科目策定時に検証されている。

(2) 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

前期課程では、授業科目を基幹科目、展開科目、研究展開科目、研究方法科目、英語開講科目、研究指導科目など8科目群に分類し、後期課程では、研究指導科目を設置し、課程性大学院制度の課程にふさわしい教育内容を提供する。体系的な教育課程を編成することによって、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を実施している。

[達成度評価]

教育課程の編成・実施方針に基づいて、前期課程では、授業科目を基幹科目、展開科目、研究展開科目、研究方法科目、英語開講科目、研究指導科目など8科目群に分類し、後期課程では、研究指導科目を設置する。教育課程は体系的に編成されており、学生の順次的・体系的な履修に配慮がなされている。

特に前期課程において、経営学に関する理論を修得する基幹科目や展開科目のみならず、情報収集や分析手法を獲得するための研究方法科目が準備されている。学生が定性的手法と定量的手法の基礎を修得できるよう統計学1と研究方法論を必修科目とし、修士論文作成に役立つ科目編成を行っている。また、M2の10月に実施される個別面談は、修士論文執筆状況の確認にとどまらず、研究倫理涵養という面でも、重要な取り組みである。

教育課程の適切性を検証するため、授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートを実施し、教員間で共有する。とりわけ、前期課程において、研究方法科目で修士論文作成時に役立つ点からアンケート調査で高い評価を得ている。

(3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

経営学研究科では、研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしている。前期課程では、経営学研究科共通の研究指導計画書に基づいて研究指導が行われていないが、修士論文のなか間報告会などを通じて、研究の進捗状況は確認されている。他方、後期課程では、年度始めに作成された研究指導計画書に基づいて、研究指導や学位論文作成指導が行われている。

授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスは、統一した書式を用いて作成され、学生にあらかじめ公表されている。授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位は設定されている。また、既修得単位の認定は、大学設置基準等に定められた基準に基づき、適切な学内基準を設けて実施されている。授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートの結果は、研究科委員会で報告されている。

[達成度評価]

学習指導については履修要項に履修モデルを掲載し、新入生オリエンテーション実施時、在校生受講登録案内時に大学院担当副学部長および事務局から説明がなされる。教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目の特性に従って授業形態を講義形式と演習形式に分けており、適切な教育方法をとっている。前期課程では、おもに経営学に関する理論を修得するための科目（基幹科目、展開科目、研究展開科目）と研究手法を修得するための科

目（研究方法科目、特殊講義）が設置され、指導教授の指導のもと、修士論文の作成が行われる。他方、後期課程では、年度始めに指導教員と面談を行い研究指導計画書の作成と内容の確認が行われ、研究指導計画に基づいて研究指導や学位論文作成指導が行われる。

シラバスについては、各科目の担当教員が作成したシラバスを執行部が点検することでその妥当性が検証されている。また、教員アンケートを通じて、シラバスに基づいた授業が展開されたのかが恒常的かつ適切に検証されている。また、教育内容・方法等は、授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートを用いて点検が行われている。

（4）成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）も含め、修了の要件は、履修要綱などによって学生に明示されている。また、学位授与論文の審査を行うにあたり、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）や手続き・スケジュールなどは、あらかじめ学生に明示されている。

[達成度評価]

経営学研究科では、課程修了時における学生の学習成果の評価指標として学位授与率を使用し、学生の学習成果の把握に努めている。過去5年間を平均した学位授与率は、前期課程で84.1%、後期課程で16.9%である。それに加え、前期課程において、2015年度にDMDPによる外国人留学生2名の修了実績がある。また、後期課程では、2回生の秋期に「博士候補者資格認定発表会」を開催し、発表結果の審査に基づき「博士候補者資格」を認定するが、これも学生の学習成果を測定するための評価指標の開発といえる。

所定単位の修得と学位論文評価基準に基づく審査の合格によって学位授与が行われるが、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位は授与されている。

4 学生の受け入れ

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

[基盤評価]

経営学研究科では、学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて、多様な入学試験を実施している。学生受け入れ方針は、経営学研究科入学試験要項やホームページなどを通じて、受験生を含む社会一般に公表している。また、多様な入学試験を通じて、大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定しようと努め、学生募集を行っている。しかしながら、前期課程において、2012年以降、入学定員に対する入学者数比率が

0.50 以下であり、さらに 2015 年 5 月時点の収容定員に対する在籍学生比率は 0.50 を下回るため、改善が必要とされる。

[達成度評価]

学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、それに基づいて、学生募集と入学者選抜を実施している。入学試験説明会の実施や早期履修制度の導入などを通じて、学生募集に努めているが、定員充足の改善につながっていない。学生の受け入れの適切性は、毎年度、教学委員会を中心に検証しており、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしている。ただし、現時点では、このような検証プロセスが定員充足の改善につながっているのか不確実である。

II 研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項

2 教員・教員組織

- 1) 大学院担当資格審査は、大学院担当資格審査委員会において、過去5年間の公刊論文数に基づいて定期的かつ厳格に実施されている。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 修士論文と博士論文ともに、修得すべき学修成果として、学位論文の評価基準が具体的に示されている。
- 2) 前期課程では、経営学に関する理論の修得や情報収集・分析手法を獲得するため、基幹科目、展開科目、研究方法科目、研究指導科目などが用意されている。

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 前期課程において、経営学に関する理論を修得する基幹科目や展開科目のみならず、情報収集や分析手法を獲得するための研究方法科目を設置する。とりわけ、学生が定性的手法と定量的手法の基礎を修得できるよう統計学1と研究方法論を必修科目としている。
- 2) 授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートを実施し、教育課程の適切性を検証している。とりわけ、前期課程における「研究方法科目群」について、修士論文作成時に役立つ点からアンケート調査で高い評価を得ている点は高く評価できる。
- 3) M2の10月に実施される個別面談は、修士論文執筆状況の確認にとどまらず、研究倫理涵養という面でも、重要な取り組みである。

(3) 教育方法

- 1) 授業アンケート、教学改善アンケート、教員アンケートを実施し、教育内容・方法等を検証している。

(4) 成果

- 1) 博士候補者資格認定発表会の開催や博士候補者資格認定は、後期課程修了に向けての学習成果を測定するための1つの指標開発として、貴重な努力である。

二 努力課題

4 学生の受け入れ

- 1) 前期課程では、収容定員に対する在籍学生比率が0.50を下回っている。

以 上

提出資料一覧

立命館大学（経営学部）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
I (理念・目的)	根拠資料	立命館大学学則	1-1		●	
		立命館大学経営学部則	1-2		●	
		『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』	1-3	●		
		『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』		●	●	
		経営学部HP 「人材育成目的・教育目標」 http://www.ritsumeit.ac.jp/ba/introduce/feature/ (最終閲覧日: 2016年3月19日) 「教育内容」 (http://www.ritsumeit.ac.jp/ba/education/about/) (最終閲覧日: 2016年3月19日)	1-4		●	
		「経営学部教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）等の改正」 (2013年 2月12日 経営学部教授会)	1-5		●	
		2015年度 経営学部 教学総括・次年度計画概要」(2016年3月15日 経営学部教授会)	1-6		●	
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等（学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等）	『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』	(1-3)	●		
		『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』		●	●	
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学経営学部・研究科パンフレット	1-7	●		
	II (教員・教員組織)	根拠資料	立命館大学教員選考基準	2-1		●
			立命館大学教員任用・昇任規程	2-2		●
教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン			2-3		●	
経営学部専任教員2016年度任用計画について			2-4		●	
2016年度経営学部専門分野専任教員補充可能枠			2-5		●	
「アジアの産業と市場」ならびに「世界経済論」の担当教員の公募について			2-6		●	
教員の募集について（依頼）			2-7		●	
昇任人事の運用について			2-8		●	
2011-2015年度教員組織整備計画			2-9		●	
2012年度標準持ちコマに関する申し合わせ			2-10		●	
専任教員担当科目			2-11		●	
専門科目担当教員の担当科目の整理に向けたコース・学科会議について（報告）			2-12		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
II (教員・教員組織)		2015 年度 教養科目基本担当者の委嘱について	2-13		●	
		人事面接・模擬講義についての審査委員以外の参加について	2-14		●	
		経営学部 採用人事の手順ガイドライン	2-15		●	
		2015 年度授業アンケートおよびインタラクティブシートの実施方針ならびに実施日程について	2-16		●	
		立命館大学 研究者学術情報データベース	2-17		●	
		経営学部HP→学部紹介→教員紹介	2-18		●	
		経営学会研究会(7/8, 7/16, 7/17)のご案内	2-19		●	
		2015年度 第1回 基礎演習担当者会議	2-20		●	
		英語FD懇談会メモ	2-21		●	
		英語開講専門科目担当者会議の報告 2016年度英語開講専門科目の担当者会議の議事メモ	2-22		●	
		【インクルーシブ教育FD】新たな立命館大学障害学生支援方針の策定について	2-23		●	
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員 任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-2)		●	
		立命館大学教員選考基準	(2-1)		●	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(2-3)		●	
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就 業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-2)		●	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(2-3)		●	
	III (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3- (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程 の編成・実施方針	『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』	(1-3)	●	
			『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』		●	●
			経営学部HP 「人材育成目的・教育目標」 (http://www.ritsumei.ac.jp/ba/introduce/feature/) (最終閲覧日: 2016年 3月19日) 「教育内容」(http://www.ritsumei.ac.jp/ba/education/about/) (最終閲覧 日: 2016年3月19日)	(1-4)		●
立命館大学経営学部則			(1-2)		●	
2015年度 経営学部 教学総括・次年度計画概要」(2016年3月15日 経営学部 教授会)			(1-6)		●	
「経営学部教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)等の改正」 (2013年 2月12日 経営学部教授会)			(1-5)		●	
経営学部2013年カリキュラム改革について			3-1-1		●	
根拠資料 3- (2) 教育課程・教育内容			経営学部2013年カリキュラム改革について	(3-1-1)		●
		2013年度 経営学部外国語教育改革案	3-2-1		●	
		『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』 『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』の「カリキュラム科目配置表」	3-2-2		●	
	新カリキュラムでの小集団科目の位置づけと運用 基礎演習	3-2-3		●		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		2013年度以降カリキュラムにおける「専門演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業論文」の開講・運用について	3-2-4		●
		経営学部学科・コース横断型教育プログラム インテンシブプログラム【確定】	3-2-5		●
		アジア・中国ビジネスプログラム	3-2-6		●
		産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム	3-2-7		●
		会計キャリアプログラム	3-2-8		●
		『2015年度版 経営学部独自留学プログラム Business Abroad Studies Guidebook』	3-2-9	●	
		科目区分ごとの開設科目数と卒業に必要な単位数の倍数(教務課教学関連基礎データ(2015年度))	3-2-10		●
		『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』	(1-3)	●	
		『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』		●	●
		『2015年度版 経営学部で学ぶために』	3-2-11	●	
		英語到達目標の検証方法の明確化	3-2-12		●
		2015年度 1回生基礎演習研究報告会の実施について	3-2-13		●
		基礎演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について	3-2-14		●
		2015年度前期「専門演習Ⅰ」成果物 クラス別提出状況について	3-2-15		●
		専門演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について	3-2-16		●
	根拠資料 3-(3) 教育方法	2015年度 経営学部開講方針(第2次案)	3-3-1		●
		外国語学習のてびき《経営学部》2015年度入学生用	3-3-2	●	
		立命館大学経営学部則	(1-2)		●
		『2008～2014年度入学生用 経営学部 学修要覧』	(1-3)	●	
		『2015年度入学生用 経営学部 学修要覧』		●	●
		2015年度シラバス入稿マニュアルについて	3-3-3		●
		2015年度 学部・研究科・教学機関執行部によるシラバス点検について	3-3-4		●
		2015年度シラバス点検結果および2016年度に向けた検討について	3-3-5		●
		2015年度 ご出講に当たって(記入要項)	3-3-6		●
		2015年度授業アンケートおよびインタラクティブシートの実施方針ならびに実施日程について	3-3-7		●
		基礎演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について	(3-2-14)		●
	専門演習Ⅰ・Ⅱに関するアンケートの結果について	(3-2-16)		●	
	2015年度前期 成績評価確認制度について	3-3-8		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		2015年度後期科目 成績評価に関するお願い	3-3-9		●
		2015年度前期授業アンケート結果報告書	3-3-10		●
		2015年度後期授業アンケート結果報告書	3-3-11		●
		2015年度 経営学部 教学総括・次年度計画概要」(2016年3月15日 経営学部教授会)	(1-6)		●
		2015年度「プロジェクト研究(テーマ応募型・GBLP)」募集結果について(最終)	3-3-12		●
	根拠資料 3-(4) 成果	2016年度新3回生専門演習募集結果(最終)について	3-4-1		●
		2015年度前期「専門演習Ⅰ」成果物 クラス別提出状況について	3-4-2		●
		立命館大学 2014年度 進路決定状況	3-4-3		●
		2015年度後期卒業合否判定	3-4-4		●
		2014年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について	3-4-5		●
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	インターンシップガイド	3-5		●
Ⅳ (学生の受け入れ)	根拠資料	経営学部ホームページ「学部紹介/人材育成目的・教育目標」 http://www.ritsumeit.ac.jp/ba/introduce/feature/ (最終閲覧日2016年4月4日)	4-1		●
		2016年度一般入学試験要項	4-2	●	
		2016年度AO選抜経営学部「英語重視方式」入学試験要項	4-3		●
		2016年AO選抜 経営学部「英語重視方式」講評	4-4		●
		2016年度 経営学部一般入試総括	4-5		●
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学のお願いおよび入学手続きに関する規程	4-6		●
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め(学部・研究科規程等)	入学試験委員会規程	4-7		●
Ⅴ (学生支援)	根拠資料	『2014年度奨学金ガイド』	5-1		●
		『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワークサービス(SNS)利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月	5-2		●
		『Campus Diary2015』	5-3		●
		『2015年度外国人留学生ハンドブック-生活編-』	5-4		●
		2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題(2012年12月17日学生生活会議)、「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」(2014年1月27日学生生活会議)	5-5		●
		「学生生活会議規程」、学生生活会議の所管分野と副学部長(学生担当、大学院担当)・学生主事の役割(2015年4月13日学生生活会議)	5-6		●
		「2014年度学籍異動者数について(報告)」(2015年4月13日教学委員会)	5-7-1		●
		「2014年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」(2015年4月13日教学委員会)	5-7-2		●
		「2014年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」(2015年4月13日教学委員会)	5-7-3		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
V (学生支援)	根拠資料	「2014 年度立命館大学大学院博士学位授与数について」(2015 年4月13日教学委員会)	5-7-4		●
		2014年度(各学部)まとめ(2015年3月26日学生生活会議)	5-8		●
		学生サポートルームについて(ご案内)	5-9		●
		発達障害学生の理解と支援のためのガイド			●
		2015年度(2016年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針(2015年6月15日教学委員会)	5-10		●
		障害学生支援室HP http://www.ritsumei.ac.jp/drc/	5-11		●
		2014年度障害学生支援室総括および2015 年度活動計画について(案)(2015年6月1日障害学生支援委員会)	5-12		●
		2013年度特別ニーズ学生支援室まとめと2014年度方針(2014年3月17日特別ニーズ学生支援委員会)	5-13		●
		立命館大学奨学金HP http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/ (最終7/27/2013.12.20)	5-14		●
		「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について(2011年3月23日常任理事会)	5-15		●
		非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程	5-16		●
		立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程	5-17		●
		父母教育後援会会員家計急変奨学金規程	5-18		●
		貸与奨学金規程	5-19		●
		学生生活援助金に関する内規	5-20		●
		立命館大学大学院進学奨励奨学金規程(平成23年6月29日規程第931号)	5-21		●
		立命館大学大学院育英奨学金規程(平成24年2月29日規程第962号)	5-22		●
		立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程(平成24年2月29日規程第963号)	5-23		●
		立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程(平成24年2月29日規程第964号)	5-24		●
		立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程(平成19年1月10日規程第704号)	5-25		●
		立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程(平成22年4月14日規程第859号)	5-26		●
		立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程(平成19年1月10日規程第705号)	5-27		●
		立命館大学大学院学生会研究会活動支援に関する規程(平成24年4月27日規程第983号)	5-28		●
		立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程(平成16年10月27日規程第618号)	5-29		●
		立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金規程(平成21年1月14日規程第793号)	5-30		●
		立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程	5-31		●
		2014・2015年度の私費留学生特別奨励生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013年7月31日2014年度留学生新奨学金 採用枠選定委員会)	5-32		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
V (学生支援)	根拠資料	学生定期健康診断規程	5-33		●
		保健センター診療体制			●
		保健センター利用状況2014年度			●
		立命館大学健康ハンドブック			●
		学生定期健康診断まとめ			●
		S K P 留学生に対する健康管理、海外留学生に対するトラベルクリニック			●
		SKP短期留学生の健康管理について	5-33		●
		2014年度学生サポートルーム活動まとめと2015年度方針 (2015年7月16日学生サポートルーム運営委員会)	5-34		●
		リスクマネジメント規程	5-35		●
		感染症対策委員会規程			●
		リスクマネジメント委員会規程			●
		A E D 配置図			●
		災害復興支援室の設置について (2011年4月20日常任理事会)	5-36		●
		関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果 報告書	5-37		●
		キャンパス全面禁煙化2014年度(2年目)総括と2015年度の活動方針について (2015年5月27日常任理事会)	5-38		●
		ハラスメント防止に関する規程	5-39		●
		ハラスメント防止のためのガイドライン			●
		2014年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧／第2回全学進路就職委員会 (2015年3月9日)	5-40		●
		『学びと成長のモデル集文系版』	5-41		●
		『学びと成長のモデル集理系版』	5-42		●
		『学びマップ立命館大学法学部2014年度入学生用』	5-43		●
		『自己啓発NOTEcareerchart2014年度版』	5-44		●
		『CareerChartCollegeofLetters』	5-45		●
		2014年度 学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧／第2回全学進路就職委員会 (2015年3月9日)	5-46		●
		キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について (確認)／第1回全学進路就職委員会 (2014年4月21日)	5-47		●
		学部・研究科対策費執行状況／第2回全学進路就職委員会 (2015年3月9日)	5-48		●
2014年度 (2014年9月・2015年3月卒) 立命館大学進路・就職決定状況について (報告)／2015年5月22日理事会	5-49		●		
2014年度キャリアセンター活動報告書～進路・就職状況と支援の取り組み～	5-50		●		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
V (学生支援)		立命館大学大学院キャリアパス推進室規程(平成25年5月8日規程第1025号)	5-51		●	
		2014年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告(2015年7月27日大学院教学委員会)	5-52		●	
		2015年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針(2015年3月16日キャリアパス推進室会議)	5-53		●	
		2015年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について(2015年3月16日大学院教学委員会)	5-54		●	
		Ri-SEARCHのURL	5-55		●	
		平成27(2015)年度採用 日本学術振興会特別研究員の第1次選考結果の報告について(2014年11月25日キャリアパス推進室会議)	5-56		●	
		経営学研究科全員面談(2015年10月27日経営学研究科教学委員会)	5-57		●	
	学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め(学生相談室規程、学生相談室報等)	学生サポートルームのご案内	5-58		●	
		立命館大学学生サポートルーム規程	5-59		●	
		2014年度立命館大学学生サポートルーム報告書	5-60		●	
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット(ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	ハラスメント相談の手引き	5-61		●	
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	5-62		●	
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL: http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日: 2013.09.05)	5-63		●	
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2016 [年刊]進路・就職の実績報告	5-64		●	
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック2016	5-65		●	
		障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	5-66		●	
		立命館大学障害学生支援委員会規程	5-67		●	
	VI (教育研究等環境(OIC))	根拠資料	「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」(2015年4月8日 常任理事会)	6-1		●
			「立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想」(2011年10月12日 常任理事会)	6-2		●
OIC竣工パンフレット			6-3		●	
OIC開設記念パンフレット			6-4		●	
2015年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積			6-5		●	
一般教室設備一覧(RAINBOW HP 2015年8月31日閲覧)			6-6		●	
「2014年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014.2.21情報システム部会議)			6-7		●	
「2014年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014.7.18情報システム部会議)			6-8		●	
「2014年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014.12.05情報システム部会議)			6-9		●	
「2014年度後期 立命館大学教学部集約に基づく教室AVシステム整備について」(2015.01.16情報システム部会議)			6-10		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
VI (教育研究等環境 (OIC))	根拠資料	「2015年度に向けたRAINBOW全学サーブ 基盤整備について」(2014年5月30日情報システム部会議)	6-11		●
		「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」(2015年5月20日常任理事会)	6-12		●
		2015年度大学データ集(表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	6-13		●
		「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010年9月8日常任理事会)	6-14		●
		「2012年度からのビッグデータの全学予算化について」(2011年7月25日図書館委員会)	6-15		●
		「次期立命館学術情報システム(RUNNERS)リリースについて」(2011年7月25日図書館委員会)	6-16		●
		「RAIL応用編の製作(2010年7月26日図書館委員会)	6-17		●
		「衣笠総合研究機構における立命館学術成果ポータルへのアクセス集中化実施について」(2014年5月19日図書館委員会)	6-18		●
		2014年度大学データ集(表33)学生閲覧数等	6-19		●
		2014年度大学データ集(表32)図書館利用状況	6-20		●
		「立命館大学図書館Food and Drink Policyの策定について」(2010年7月26日図書館委員会)	6-21		●
		2014年度図書館事業報告書「利用者サービス」	6-22		●
		「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010年5月24日図書館委員会)	6-23		●
		「びあら(BKC)開設について」(2012年3月19日図書館委員会)	6-24		●
		OIC 学修支援とモンス整備検討WG	6-25		●
		平成21年度国際化拠点整備事業構想調書	6-26		●
		平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書	6-27		●
		「立命館大学における国際寮(仮称)の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」(2010年10月13日常任理事会)	6-28		●
		「大阪いばらきキャンパス(OIC)における商工会議所移転および国際教育寮の設置について」(2014年1月22日常任理事会)	6-29		●
		「2013年度の留学生奨学金制度について」(2012年5月9日常任理事会)	6-30		●
		「2014年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」(2014年9月22日キャリアセンター部会議)	6-31		●
		「2014年度TA研修実施方針について」(2014年4月4日教学委員会)	6-32		●
		「2014年度 ES研修(前期・後期)の実施およびES研修委員の委嘱について(依頼)」(2014年3月31日教育開発総合センター会議)	6-33		●
「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」(2012年9月21日大学協議会)	6-34		●		
「研究高度化推進施策の実施について(その2)」(2012年5月9日常任理事会)	6-35		●		
「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」(2012年6月8日拡大学部長会議)	6-36		●		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
VI (教育研究等環境 (OIC))		「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズ」に関する調査の回答結果について」(2012年7月27日研究委員会)	6-37		●
		「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」(2013年11月22日大学協議会)	6-38		●
		「2015年度学外研究員の決定について」(2014年10月10日大学協議会)	6-39		●
		「研究高度化推進施策の総合評価について」(2011年1月17日研究部会議)	6-40		●
		「研究高度化推進施策の実施について(その1)」(2011年6月8日常任理事会)	6-41		●
		「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」(2014年4月25日研究委員会)	6-42		●
		AY2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ(2013年12月発行)	6-43		●
		立命館大学個人研究費取扱規程(2002年11月8日規程第521号)	6-44		●
		立命館大学専任教員学外研究規程(2008年5月9日規程第766号)	6-45		●
		立命館大学助教学外研究規程(2007年11月23日規程第737号)	6-46		●
		立命館大学研究専念教員規程(2003年1月17日規程第 529 号)	6-47		●
	「研究倫理ハンドブック(案)の発行・配布について」(2012年7月23日研究部会議)	6-48		●	
	情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUID 2016 (学生版)	6-49		●
		RAINBOW GUID 2016 (教員版)	6-50		●
図書館利用に関する定め(図書館利用規程、資料室規程等) 図書館利用ガイド等		LIBRARY GUIDE 2016	6-51		●
	LIBRARY GUIDE 2016 (教員用)	6-52		●	
	立命館大学図書館利用規定	6-53		●	
VII (内部質保障)	根拠資料	「2011年度大学評価2010年度自己点検・評価報告書」(2012年3月30日発行)	7-1		●
		学校法人立命館情報公開規程(2010年3月17日常任理事会)	7-2		●
		立命館の財政運営の考え方「 http://www.ritsumeit.ac.jp/financialreport 」	7-3		●
		「[学部(学士課程)教学カトリック]の改正について」(2014年11月17日教学委員会)	7-4		●
		2015年度自己点検・評価報告書作成方針(教学部会)(2015年1月26日自己評価委員会教学部会)	7-5		●
		2015年度自己点検・評価要領(2015年5月20日自己評価委員会)	7-6		●
		立命館大学ホームページ 研究者学術情報データベース画面(最終アクセス2015年11月4日)	7-7		●
		「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」(2009年3月17日常任理事会)	7-8		●
		2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書(抜粋)	7-9		●
		「立命館大学の点検・評価に関わる当面(～2018年度)の課題と取組みについて」(2012年12月12日自己評価委員会)	7-10		●
		2014年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要(2015年3月27日教学委員会)	7-11		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
	自己点検・評価関係規程等	立命館大学自己評価委員会規程	7-12		●
		立命館大学大学評価委員会規程	7-13		●
	情報公開に関する規程	学校法人立命館情報公開規程	7-14		●
Ⅷ (その他)		立命館大学大学案内2017	8-1		●
		立命館大学2015年度大学基礎データ	8-2		●
		立命館大学2015年度大学データ集	8-3		●
		大学基準協会「大学基準の解説」	8-4		●
		対応法令付 点検・評価項目	8-5		●

提出資料一覧

立命館大学（経営学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
I (理念・目的)	根拠資料	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	1-1)		●
		2015年度 経営学研究科履修要項 2015年3月発行 p.5-7	1-2)		●
		立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針 「 http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html 」 2016年3月24日 最終閲覧	1-5)		●
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等（学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等）（受験生向けの資料は、2015年度に発行した2016年度入学者用資料とする）	2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項 2015年5月発行 p.1	1-3)		●
		2016年4月入学用 立命館大学大学院案内 日本語版	4-4)		●
		2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット p.1-2	1-4)		●
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット p.1-2	1-4)		●
II (教員・教員組織)	根拠資料	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日 大学協議会）	2-1)		●
		大学院担当資格に関する経営学研究科の取扱内規（2010年11月23日 経営学研究科委員会）	2-2)		●
		2015年度実施大学院担当資格審査用紙	2-3)		●
		2015年度実施 大学院担当資格審査結果（2016年1月12日経営学研究科委員会）	2-4)		●
		2015年度大学基礎データ（II教員組織）	2-5)		●
	教員人事関係規程等（教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等）	立命館大学教員任用・昇任規程	2-6)		●
		立命館大学教員選考基準	2-7)		●
		教員の任免および昇任に関する規則（学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等）	(2-6)		●
III (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-（1）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	2015年度履修要項 2015年3月発行 p.5-7	(1-2)		●
		2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット 2015年4月発行 p.1-2	(1-4)		●
		立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針 「 http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html 」 2016年2月最終閲覧	(1-5)		●
		2013年度経営学研究科人材育成目的と3ポリシー（2012年1月10日経営学研究科委員会）	3-1)		●
		2015年度経営学研究科開講方針（2014年9月30日経営学研究科委員会）	3-2)		●
		2014年度DMDP派遣審査結果審議資料（2014年4月22日経営学研究科委員会）	(4-12)		●
	根拠資料 3-（2）教育課程・教育内容	立命館大学大学院経営学研究科則	(1-1)		●
2013年度経営学研究科の新たな展開：履修構造の再構築（2012年1月10日研究科委員会）		3-3)		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		経営学研究科の研究指導および学位審査等の改善の取組について(2010年1月26日 経営学研究科委員会)	3-4)		●	
		2015年度9月実施修士論文中間報告会対象予定者および分科会(2015年7月21日 経営学研究科委員会)	3-5)		●	
		2015年新入生オリエンテーション日程(2014年11月25日 経営学研究科委員会)	3-6)		●	
		2015年度M1対象「研究展開科目」の受講指定について(2015年7月7日 経営学研究科委員会)	3-7)		●	
		2015年度9月実施 博士候補者資格認定審査結果について(2015年10月13日 経営学研究科委員会)	3-8)		●	
		2015年度教学改善アンケート集計	3-9)		●	
		2015年度授業アンケート集計(前期)	3-10)		●	
		2015年度授業アンケート集計(後期)	3-11)		●	
		2015年度修士学位審査を予定する院生への個別面談実施について(2015年9月1日 経営学研究科委員会)	3-12)		●	
		2015年度前・後期教員アンケート集計	3-13)		●	
		2014年度経営学研究科教学総括	3-14)		●	
		根拠資料 3-(3) 教育方法	2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
			2013年度経営学研究科の新たな展開:履修構造の再構築(2012年1月10日 経営学研究科委員会)	(3-3)		●
			2015年度教学改善アンケート集計	(3-9)		●
	2015年度前期授業アンケート結果		(3-10)		●	
	2015年度後期授業アンケート結果		(3-11)		●	
	2015年度前・後期教員アンケート集計		(3-13)		●	
	2015年度後期課程用研究指導計画書(D1・D2・D3)		3-15)		●	
	2015年度 学部・研究科・教学機関執行部によるシラバス点検について(2014年10月6日 教学委員会)		3-16)		●	
	2015年度シラバス編集・公開方針について(2014年7月28日 教学委員会)		3-17)		●	
	2015年度英語FD実施状況と実施計画について(2015年10月1日 経営学部執行部会議)		3-18)		●	
	2015年度経営学研究科新入生オリエンテーション日程(2014年11月25日 経営学研究科委員会)		3-19)		●	
	2015年度M1対象研究展開科目受講指定(2015年7月7日 経営学研究科委員会)		3-20)		●	
	2015年度修士論文中間報告会の実施について(2015年6月9日 経営学研究科委員会)		3-21)		●	
	2015年度大学院ゲストスピーカー招聘募集について(2015年3月24日 経営学研究科委員会)		3-22)		●	
	2015年度大学院ゲストスピーカー申請結果一覧(2015年5月12日 経営学研究科委員会)		3-23)		●	
	経営学研究科前期課程の研究指導計画書の運用について(2015年9月29日 経営学研究科委員会)		3-24)		●	
	根拠資料 3-(4) 成果		2015年度9月実施_博士候補者資格認定発表会審査結果(2015年10月13日 経営学研究科委員会)	3-25)		●
			2015年度教学改善アンケート集計	(3-9)		●
			2015年度前期授業アンケート結果	(3-10)		●
			2015年度後期授業アンケート結果	(3-11)		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		2015年度経営学研究科新入生オリエンテーション日程 (2014年11月25日経営学研究科委員会)	(3-19)		●	
		大学データ集 (大学院における学位授与状況)	3-26)		●	
		2015年度履修要項 2015年3月発行 P5-P7	(1-2)		●	
		立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針「 http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html 」 2016年2月最終閲覧	(1-5)		●	
		経営学研究科における博士学位授与に関する内規(2012年1月17日経営学研究科委員会)	3-27)		●	
		2015年度修士学位審査を予定する院生への個別面談実施について (2015年9月1日経営学研究科委員会)	(3-12)		●	
		2015年度後期課程用研究指導計画書(D1・D2・D3)	(3-15)		●	
		立命館大学機関リポジトリR-Cube< http://r-cube.ritsumei.ac.jp/ > [2016年3月24日閲覧]	3-28)		●	
		学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの(学生便覧、履修要項等)	2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
		授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等(講義要項、シラバス等)	立命館大学経営学研究科オンラインシラバス http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm (2016年3月24日閲覧)	3-29)	-	-
		年間授業時間割表	立命館大学経営学研究科2015年度時間割(講義科目・研究指導科目)	3-30)		●
		履修科目の登録に関する規則等(学部・研究科規則、学部・研究科規程等)	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	(1-1)		●
		進級要件、修了要件の定め等(学部・研究科規程等)	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	(1-1)		●
			2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
		インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	インターンシップガイド	3-31)		●
		他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	(1-1)		●
			2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
		学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
		成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学大学院経営学研究科研究科則	(1-1)		●
			2015年度経営学研究科履修要項	(1-2)		●
		授業評価に関する定めおよび結果報告書	2015年度前期授業アンケート結果	(3-10)		●
			2015年度後期授業アンケート結果	(3-11)		●
	Ⅳ (学生の受け入れ)	根拠資料	2016年4月入学大学院入学試験要項(別冊)抜粋	4-1)		●
2016年4月入学 大学院入試方針集約票 (2014年9月2日経営学研究科委員会)			4-2)		●	
2016年4月入学 大学院入学試験要項の編集方針 (2014年10月20日大学院教学委員会)			4-3)		●	
2016年4月入学 立命館大学大学院案内 日本語版			4-4)		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
IV (学生の受け入れ)		2015年度大学院研究科合同入試説明会(春季)の日程(2015年3月16日大学院教学委員会)	4-5)		●
		2015年度大学院研究科合同入試説明会(秋季)の日程(2015年7月27日大学院教学委員会)	4-6)		●
		2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科パンフレット p.1-2	(1-4)		●
		立命館大学経営学研究科ホームページ 経営学研究科の人材育成目的と3方針 「 http://www.ritsumeikan.ac.jp/acd/gr/gsba/purpose/index.html 」 2016年2月最終閲覧	(1-5)		●
		2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項 2015年5月発行 p.1	(1-3)		●
		2015年度前期_大学院早期履修制度募集要項(2014年12月9日経営学研究科委員会)	4-7)		●
		2015年度後期_大学院早期履修制度募集要項(2015年6月9日経営学研究科委員会)	4-8)		●
		立命館大学院 ホームページ「リッツネット大学院」過去の入試問題 http://www.ritsumeikan.ac.jp/gr/exam/question.html/	4-9)	-	-
		2-6 学生学生・生徒・児童数(2015年5月1日現在) http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=234245&f=.pdf	4-10)		●
		2014年度9月DMDP受入判定資料(志願者リスト) (2014年5月27日経営学研究科委員会)	4-11)		●
		2014年度DMDP派遣審査結果審議資料(2014年4月22日経営学研究科委員会)	4-12)		●
		大連外国語学院と立命館大学との学生交換及び立命館大学大学院への入学に関する協定書	4-13)		●
		2015年度大連外国語大学からの飛び級入学者一覧(2015年2月16日経営学研究科委員会)	4-14)		●
		2015年度4月受入大連外国語大学との大学院飛び級プログラム大学院入学前教育選考結果(2014年11月11日経営学部教授会)	4-15)		●
		(大連外国語大学出身者)2015年度後期前期課程修了判定結果(2016年3月1日経営学研究科委員会)	4-16)		●
		対外経済貿易大学と立命館大学との学生交換及び立命館大学大学院への入学に関する協定書	4-17)		●
		2015年度対外経済貿易大学からの飛び級入学者一覧(2015年2月16日経営学研究科委員会)	4-18)		●
		(対外経済貿易大学出身者)2015年度後期前期課程修了判定結果(2016年3月1日経営学研究科委員会)	4-19)		●
		学生募集要項(再掲)	2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項	(1-3)	
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	4-20)		●
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め(学部・研究科規程等)	大学院入学試験執行ガイドライン	4-21)		●
	入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	2016年4月入学用 立命館大学大学院経営学研究科入学試験要項	(1-3)		●
V (その他)		立命館大学大学院案内2017	5-1		●
		立命館大学2015年度大学基礎データ	(学部8-2)		●
		立命館大学2015年度大学データ集	(学部8-3)		●
		大学基準協会「大学基準の解説」	(学部8-4)		●
		対応法令付 点検・評価項目	(学部8-5)		●

2016 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2017 年 3 月
立命館大学経営学部・大学院経営学研究科
〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150
Tel. 072-665-2090
URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/ba/>
印刷 株式会社田中プリント